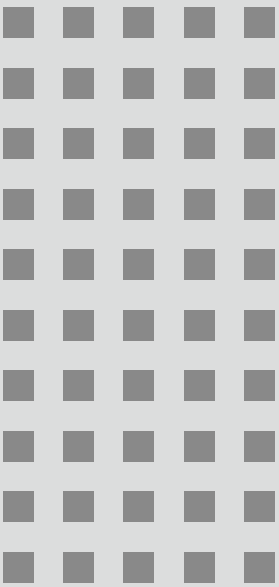
第1章

建築学科50年史



1–1. 工学部第一部建築学科の歴史

真鍋恒博（記念誌編集委員長）

1962（昭和37）年度に設置された東京理科大学工学部建築学科（1976/昭和51年度の工学部第二部建築学科の設置後は工学部第一部建築学科）、および1966（昭和41）年に設置された工学研究科建築学専攻の、創設時から葛飾移転の2012（平成24）年度までの51年間に起きたさまざまな出来事を、年代順に記述する。内容は、学科を構成する人の出入り、スペースを主とする施設の充実、カリキュラム・授業・卒業設計・修論等の教育内容、学生との関係など、建築学科の歴史に関するさまざまな事象だが、さらに関連する工学部や大学全体、周辺環境、社会背景等についても、必要に応じて記載した。

無論、すべての出来事を満遍なく記述することは不可能であり、ここに記録した内容の他にも、学科の歴史を語る上で重要な項目は多々ある。項目の選択に当たっては、あくまで記録があったもので、執筆者（真鍋）の判断でこれだけは書いておきたいと思った事象に限った。

なお、工学部第二部設置後の第二部建築学科の歴史については、項を分けている。第二部建築学科については、既に30周年記念誌『夜だからこそ学べる』があり、今回はその通史にその後を加筆する形とし、重複は避けることとした。そのため、第一部建築学科の記録があまりに詳細かつ饒舌なのに対し、第二部の記録は比較的あっさりした内容となっている。

本文の記述については、以下の方針によった。人事については、本文および総合年表では専任講師以上に限った記述とし、助手・補手・学科事務職員については、2章で在籍年の一覧図（線表）に示すに留める。

カリキュラム、施設、他の人事（補職等）、就職状況については、それぞれ別項（2章・3章）に記載したので、以下の本文および年表では主な項目だけに留めた。

なお、文中では原則として敬称は省略した。

1）建築学科の創生期：1962（昭和37）〜1965（昭和40）年度

この時期（1期生が卒業するまでの、完成年度に至る４年間）は、我が国の戦後復興の経済成長の最盛期であり、東海道新幹線開通および東京オリンピック開催（1964年）が象徴する好景気の時代であった。こうした時代背景に対して、工学系総合大学へと拡大の道を歩むべく、建築学・工業化学・電気工学の3学科で新たに工学部が設立された。さらに2年後には経営工学、機械工学の2学科が増設された。

1962（昭和37）年度

工学部建築学科の新設

1962年は東京オリンピック開催の2年前であり、第2次世界大戦後の我が国の経済成長の最盛期を迎えた時期であった。この経済成長に伴う社会的要請を受けて、各大学は建築学科の新設を競った時期でもあった。

本学でも、理学部及び薬学部に加え、建築・化学・電気の3学科からなる工学部が1962年4月に新設された。

建築学科創立時には、浜田稔教授（東大60歳定年時に）と森脇哲男助教授（広島大学専任講師から）の二人が、建築学科の専任教員として着任した。この人事は、当時の真島学長の依頼によって、当時本学の校舎設計の仕事をしていた東京大学の松下清夫教授が、先輩の浜田教授に就任を願ったことから始まった。浜田教授は着任と同時に建築学科主任となり、理事会の指名で初代工学部長の役も担うことになった。

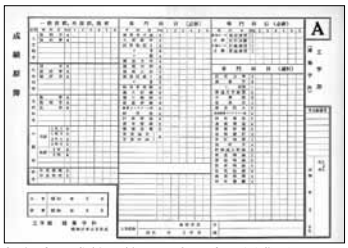
新設の建築学科に入学した第1期生は約80名で、浪人2〜3年の試験下手の学生も多かったが、将来が未知の学科に応募しただけあって、開拓精神溢れる有能な学生の集まりであった。このことは、1期生の卒業後の活動状況を見れば十分理解できる。

施設

当時の建築学科は、旧１号館（現１号館の敷地にあったRC造3階・一部4階建て、中庭があり痩せた桐の木が生えていた）にあり、部屋の片隅に二人の机が置かれていた。新入生である第1期生の授業は、教養科目だけで組まれており、二人の授業は殆ど行われてはいなかった。

環境整備

当時の教室会議記録を見ると、万能試験機等の構造用機器、恒温恒湿装置等の材料用機器、測量機器、手動計算機、8mm・16mmのカメラ・映写機、リコピー、温度計等々の機器、家具、図書等を、文部省助成金（実験機器は2/3、家具・図書は1/3補助）で購入しており、学科からの申請額は初年度560万円、次年度1,795万円であった。まだ道具が何も無い状態でスタートし、次第に充実していく時代が伺われる。



初年度の成績原簿。最小限度の授業科目だけで構成されている。

７号館の定礎版。モザイクタイルの壁面が特徴的だったが、玄関周りには玉石洗い出しも。

1963（昭和38）年度

施設：７号館竣工

1963年3月に松下清夫東大教授の設計で７号館が竣工し、建築・工業化学・電気の3学科の建物として用いられることになった。当初の建築学科の専用スペースは9階の研究室および1階の実験関係諸室のみであり、9階にすべての教員の研究室、事務室、図書室が集中して配置された。この平面配置は、エレベータ前の約6×6mの中央ホールを囲んだ部屋配置が設計の原型で、当初の各部屋はこの原型に従って配置された。

学科の体制：人事の充足

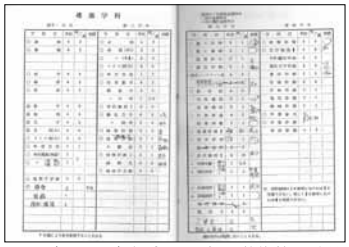
浜田教授の人選によって3名の教員が着任し、建築学科の教育体制が整備された。新任の専任教員は、二見秀雄教授（浜田教授と東大同期、東京工業大学を60歳定年退官）、武井正昭助教授（設計事務所から）、井口洋佑助教授（東大助手から）であった。この3名と浜田教授、森脇助教授の5名の専任教員によって、建築学科の専門教育体制が一応は出来たことになる。

学科の講座編成は、材料・施工講座を浜田教授、構造力学講座を二見教授と井口助教授、一般構造（現在の建築構法計画）講座を森脇助教授、計画原論（現在の建築環境工学）・都市計画講座は非常勤の平山嵩東大教授、計画・設計講座を武井助教授が、それぞれ担当した。この講座編成は、浜田教授独自の建築教育に対する考えと、当時得られた人材という条件のもとで生まれたものであり、建築構法計画を専門とする井口助教授が構造力学と図学を担当し、建築防火を専門とする森脇助教授が一般構造（現在の建築構法計画）を担当し、建築環境工学を専門とする武井助教授が建築計画を担当するという、研究分野と講義の食い違いとアンバランスを内包したものであった。

施設：研究室配置

当時の研究室等の配置は、７号館9階が建築学科専用スペースで、浜田教授が南西の1スパン、二見教授が南東の1スパン（九段移転前の大月研究室）、その間に武助教授と井口助教授がそれぞれ半スパン、森脇助教授が西面（１号館より）中央の半スパン、その他のスペースは事務室と会議室と図書室で占める、といった構成であった。前述のとおり、それらの部屋に囲まれた建物中央には、約1スパン分のホールがあった。理科大のいくつかの建築に共通して見られた特徴的なこのスペースは、狭小な本学の都心校舎では貴重なスペースであり、特に教室階では時間ごとに移動する学生のバッファにもなっていたが、ホールは次第に蚕食されて埋まって行く。

カリキュラム構成


1963（昭和38）年度に出来た学修簿、建築学科のページ。科目数が少ない。

1964（昭和39）年度の工学部時間割。建築学科では通年授業が殆どである。

この年度には1期生は2年生に進学し、主として教養科目の授業を受け、その一部に専門科目の講義をうけるといった授業形態になっていた。当時の学習簿を見ると、卒業必要単位数は工学部全体で128に統一されていて、教養科目には殆ど選択の余地がなかった。時間割を見ると教科目は通年科目が殆どであり、2年次の科目は通年コマ数換算（1コマは90分）で専門は9.5に対して一般教養が13.75と、やはり教養科目主体の講義が行われていたことが分かる。　このような体制で、教員側は、授業を進めながら将来のカリキュラムを決める必要に迫られていた。浜田教授の指示で、学科で最年少の井口助教授が全国の大学のカリキュラムを調査し、学科の将来を見越した原案を作成した。その原案を専任教員全員で検討した結果、東大型に近い全分野を総合的に教育するものとする方針が決まった。1期生の2学年後期から、早速そのカリキュラムに従った建築の専門教育が本格的に行われるようになった（カリキュラムの変遷についてはp.156参照）。

学生との繋がり

設立2年目の1期生は専門教育が始まったばかりで、教員側も受け持つ学生数が少なく、教員・学生ともに比較的のんびり過ごせた良い時代であった。従って、冬休みになると30歳になったばかりの井口助教授と1期生の大半の学生とでスキーに行くなど、教員と学生とが親密な関係を持つことが出来た時代でもあった。

1964（昭和39）年度

学科の体制：人事の充実

平野道勝助教授（東京工業大学助手から）、池松真講師（広島大卒、設計事務所から、前年度助手から昇任）の2人が着任し、専任教員は7人（浜田・森脇・二見・平野・井口・武井・池松）体制になり、専門教育に必要な最少限の陣容が整った。平野助教授は二見教授と建築構造の講義を、また池松講師は武井助教授と建築計画の講義を、それぞれ担当することになった。

また、名義専任教授（兼任教授、非常勤講師に近い存在）として横山不学（構造設計事務所所長）、柘植芳男の各教授が着任した。横山教授は前川國男の建築作品などの構造設計を行ってきた構造学の大家であり、授業は一般構造を担当するという名目であったが、実際には構造系の授業が行われていた。

当時の教授総会の議事録には、「非常勤の教授・助教授でも教授総会に出席している者は専任と同列として運営」、「来年度からは人事については投票による」といった記述や、定年制について検討された記録もある。現在とは違って、各種のルールが未整備であった様子が伺える。業務規定も未整備で、勤務時間・定年・会議定足数等々が整備されつつあった。なお浜田教授は、10月に工学部長に再選された。

当時の授業日程。後期の授業は1月末まであり、現在の入試期間が期末試験。

施設：研究室配置

1964年3月の8号館の竣工で、7号館に入居していた工業化学科などが8号館に移転し、7号館にも多少の空きスペースができた。そこで前述の7号館9階の研究室配置から、森脇助教授の研究室と事務と図書関係諸室とのやりくりによって、平野助教授が西面（3号館側）中央半スパンに、森脇助教授と池松講師が西面北隅1スパンに、残りの部分に事務室・図書室などが配置された。4階の暗室に加えて、9階の階段室横の倉庫が暗室（教員用）に改造されたが、写真を多用する武井助教授のためであったと思われる。

非常勤講師の役割

この年度から採用された兼任講師（現在の非常勤講師に当たる）には、横山浩一（東洋キャリア）、乾正雄・岸田英明（ともに建築研究所）などの名が上がっているが、これらの講師は以後長年に亘って本学科の講師を勤めた。小規模な人員で幅広い建築学全般を教育する上で、こうした非常勤講師の存在は貴重である。都心に立地する校地であることも、多くの優れた講師陣を絶やすことがなく高い質の教育を続けて来られた一因であろう。

学科の様子

6月に起きた新潟地震の際には、浜田教授の指示で、浜田・森脇・井口・平野の4人が、東京消防庁の車で消防服を着て調査に出かけ、災害調査速報をまとめた。このように、この時期の教員は、その道の大家と若手助教授の組み合わせで構成され、大家の先生の各種委員会に助教授が参加したり、時には教員そろって数泊の旅行を行うなど、浜田教授を中心とする専任教員間の交流も盛んに行われていた、言わば余裕の持てた時代であった。

社会的評価の向上

学生については、1期生が3年次に進学し、学生も3学年分240名を超す人数になった。新設の本学の建築学科は、卒業生を出していない未知の建築学科であるにも拘わらず、入学志願者は年々増加し、既設の私立大学の建築学科の大半を抜いて、上位の偏差値の学科になり、上昇気流に乗りつつあった。今から振り返れば、建築界の著名な大家が教授に名を連ねていたことに拠るところも大であったと思われる。

授業日程

この年には、入学式は4月8日に体育館で開催され、授業開始は4月13日であった。現在では入試日数も増えて時期が早まり、休日も増えたが、それと比較すると授業日程には余裕があった。なお教員の夏休みは一斉休暇ではなく、交替で休んでいた記録がある。

授業の日程は、夏期休暇の後にさらに1週間の授業を行ってから前期試験を行うという理科大独特の日程であった。例えば前期授業4月13日～7月10日および9月11～19日、前期試験9月21日～10月2日、後期授業10月5日～12月20日および1月10～20日、後期試験2月1～13日であった。これは、1995（平成7）年に夏休み前に前期試験を行う現行（他

大学なみ）の日程に変更になるまで続いた（この変更に際しては、夏休みに学生が遊んでしまうという反対意見が強かった）。

実験実習費

本学では授業料の他に実験実習費を徴収しているが、その額は必修1単位3,000円、選択1,000円、卒論卒計両方必修で指導費2万円とされ、演習科目に対応した内容であった。実際にはそのような使い方は実情に合っていないため、後に学年ごとに徴収するプール制に変更になったが、演習科目と具体的に対応しないのはおかしいとの意見もあった。またプール制では授業料との違いの説明が難しく、授業料を見掛け上安くするためではないかとの見方もある。

建築見学旅行

3年生の学生30名から、春休みの3月に能登から京都（桂離宮・修学院離宮）への修学旅行の希望が出され、池松講師が引率することになった（3月22～24日、参加68名）。当時の学生には、新潟地震（1964/昭和39年6月16日発生）にも自主的に被害調査に行くなど、意欲的・自主的な気運があった。

入試の合格・補欠者数

入試判定の記録を見ると、志望者794名、正規合格ラインは169点・99位、補欠合格ラインは151点・179位であったが、点数の最頻値は90～100であり、分布のピークよりかなり高い得点に合格ラインがあった事がわかる。

当時の合格ラインは、募集定員に近い数（同点者まで）を正規合格者とし、歩留りを考慮した現在の合格ラインに相当するものが一次補欠合格であった。したがって、一次補欠合格者は「補欠」と言っても実質的には正規合格であったが、定員以上は合格にしていないという建前によったものと思われる。1987（昭和62）年度からは募集定員の2倍（の同点者）までを合格としたが、一次補欠は存続し、補欠という負い目を負って入学する者も少なくない状況に変わりはなかった。合格者全員を正規合格者として発表する現在の形になったのは、1995（平成7）年からである。それまで正規合格者を少なめに発表していたのは、見掛け上の合格ライン（偏差値）を高くするためと推測する向きもある。

1965（昭和40）年度

工学部の完成

機械工学科および経営工学科の2学科が工学部に追加新設され、この年度で工学部の5学科体制が完成した。また9月には3号館が竣工した。竣工当時、この建物の1階は全てピロティの駐車場であり、2階には学生食堂・学生談話室・学生自治会室が配置されていた。この建物は主として新設の機械工学科と経営工学科によって用いられることになった。

旧式のエレベータは遅く、故障も多かった。
ホール壁面には学科の掲示。木製灰皿も。

学科の体制

柘植芳男教授（浜田教授の東大同期、東大営繕課所長定年退官）が、4月から計画系教員として就任した。

卒業論文

1期生は4年次に進学し、初めての卒業論文をまとめる時期になった。学生の希望どおりの研究室配属としたため人数のばらつきは大きく、多い研究室では10数名もの卒論生が7号館の半スパンのスペースで作業する状態で卒論指導が行われていた。卒業論文と卒業設計は全員必修、卒業論文発表会は1月中旬、卒業設計は2月下旬の締切であった。

この年度の卒業論文の発表は1月19日に開催され、37テーマ79名、単独発表は13名のみで共同研究が大半を占めており、最大6名による共同研究もあった。まだ大学院生もおらず、教員が1人で研究指導する体制ではテーマ数にも限りがあった。発表は初期には学籍番号順に行われていたが、1973（昭和48）年度までには研究室順に変わっていた。

進路状況

就職については、10月を就職試験解禁日とする協定が厳格に守られていた時代であり、就職活動は10月前後から始まった。まだ社会的な評価が定まっていない1期生であったが、建築界の大家である教授の推薦などによって、成績がそれほど芳しくない学生でも1流ゼネコンに就職が決まるなど、就職状況は他大学の建築学科と比較して良好であり、クラスの大半が上位企業に就職することができた。これは、当時の我が国の経済好況という時代背景に恵まれ、また初めての学生を世に送り出す教員側の努力や、1期生の開拓精神とがうまく噛み合った結果であると思われる。その後、就職に関しても上昇気流に乗り、就職したOB諸氏のその後の努力もあって、建築学科の卒業生の社会的評価が一般企業に定着していくことになった。

大学院進学

大学院修士課程が次年度から設置されることになって、最初の学年から大学院進学が可能となったが、まだ進学者はごく少なかった。初年度から学内選考（推薦）が行われたが、当時は学内推薦（6月実施）では学科試験も実施されていた（例えば1968年6月実施の学内選考では、専門科目は8問すなわち8人の出題の中から5問選択とされている）。

施設

7号館のエレベータ（交流2速型）は、速度が遅い上に故障も多かったので、この年の5月に低層階を通過運転にする案が（建築学科から）出されたが、電気工学科の反対で実現しなかった。現在の安全性の常識から考えるとかなり危険なエレベータであったが、後年のカゴ入れ替えまでこの状態は続く。

2）完成年度後の安定成長期：1966（昭和41）〜1967（昭和42）年度

この時期は、戦後復興の急激な経済成長の延長上にあって好景気を続けており、表面的には安定した好景気の時代といってもよかったが、急激な経済成長による社会的な歪みが徐々に膨みつつある時期でもあった。

このような時代背景のもとに、建築学科は、第1期生を3月に送り出して以降、2期生〜3期生を送り出す時期であり、4学年が揃って大学の建築学科としての体裁が整い、第1次の安定成長期に入った時期でもあった。卒業生の卒業後の努力もあり、本学科の社会的評価の基礎が固められた時期でもある。

1966（昭和41）年度

学科の体制

4月に碓井憲一教授（日本住宅公団研究所長退職、フジタ工業役員と兼任、前年度から兼任講師が都市計画の専任として着任し、学科教員は9人体制となった。碓井研究室には7号館9階1号館側中央スパン（旧・事務室）が充てられた。

学科の助手・補手の定員枠が、助手8名、補手3名であることが確認された。この定員枠は以後長きに亘って適用され、各研究室あたり1名と、実験室・設計製図に配置するという体制が維持されて行くことになった。

修士課程新設

この年度から建築・工業化学・電気の3専攻の修士課程が新設されたが、経営工学専攻および機械工学専攻の設置は、校地面積不足のため遅れることになった。大学院の新設によって、建築学科では1期生から大学院修士課程への進学が可能となり、最初の2名の学生（糸井孝雄君：武井研、佐藤亘宏君：二見・平野研）が進学したことで、建築学専攻の大学院の歴史が始まった。

工学部野田分校

人口増加に伴う応募者数の増加を見込んで、前年度9月に工学部の入学募集定員の変更（発足当時の40名から80名への増員）を文部省に申請したが、神楽坂校地だけでは設置基準が満たされず、一部の教育を野田校地で実施するよう条件が付された。そのため、この年度には野田地区に工学部3学科の学生を受け入れることになり、一部の授業が野田校舎で開講された。前年9月には野田校地に建築学科を作る案が示されており、教室会議では野田地区における教育方針についても検討されていたが、当学科としては「立地条件として建築学科には不向き」等の反対意見を述べている。

野田地区の新設学科は、設立当初は神楽坂の工学部の一部分という形を取ったが、文部省からは「一学部の一学科が二つの校地で別れて活動することは認められない。即ち、校

1号館脇の外堀通側にあった門柱。この文字は後の改築時に利用された。後方に7号館。

地が離れていれば別学部である。」と指導され、野田地区の諸学科は別学部とせざるを得なくなった。結局、野田校地には新しく理工系学部を設置する計画に変更され（1966年4月には既に理工学部設置の方針が示されている）、設置申請は1967（昭和42）年1月に認可された。

その結果、1966（昭和41）年度入学の学生だけが変則的な形になり、これに起因する矛盾はこの学年の完成（さらに修士修了）の年度まで尾を引く。1968年12月の教室会議の記録には「野田地区工学部建築学科44年度特別講義（浜田・柘植・小木曽・碓井が4時限ずつ）」なる記述がある。その翌年には、卒研生配属に理工学部教授の名前が掲載され、「野田卒業生、理工教員実質指導で工学研究科に進学希望者に受験資格与える。」という記述も見られる。4年後の1970年3月には「野田分校から卒業計画推薦作品を別個に出す」という記述があることからも、この学年だけは最後まで工学部所属となっていたことが分かる。

施設の充実

前々年度竣工の8号館に工業化学科が、前年度竣工の3号館に機械工学科と経営工学科が入り、7号館は建築学科と電気工学科で使うことになった。関係学科教員の移転も終わり、7号館の約半分の面積の建築学科の使用が理事会に認められたので、建築学科の研究室・演習室・実験室などの大幅な部屋配置換えが行われた。地下1階は環境実験室（になる筈だったが、1967/昭和42年度には部室になっている）、1階の半分と別棟1階は防火および構造実験室、4階は教室と環境工学実験室など、5階は製図室と事務室・図書室、8階は南東隅から1スパンずつ井口研・武井研・森脇研・池松研、9階は南東隅に二見研、南西隅に浜田研が各1.5スパン、北西隅に平野研が1スパン、北面中央に碓井研が半スパン、という部屋配置となった。

1967（昭和42）年度

理工学部新設

野田地区に理学系2学科および工学系5学科からなる理工学部が新設され、建築学科も設置された。森脇助教授は、浜田教授の指示で理工学部建築学科の補強に赴くこととなり、この年度から理工学部所属の教授に昇任した。しかし野田校地の施設は未整備であり、実験は神楽坂で実施したいとの希望もあった。また森脇教授は実質的には工学部建築学科にも研究室があり、予算配分や卒研生の配属もあるなど、実際には兼担の状態であった。

授業日程

この時代の年度末日程（1967年12月～1968年3月）を見ると、冬期休暇は12月21日～1月10日、後期授業は2月3日迄、期末試験は2月5～17日、入試は2月23日であった。卒論は締切11月30日、発表1月13日と、現在と比較するとかなりゆったりした日程だが、

全員必修であった卒業設計は締切が2月13日と、こちらはかなり厳しい日程となっていた。設計よりも研究を重視していた学科の姿勢が伺われる。

進路状況

学生の進路状況は、10月の時点での進路希望調査では、卒業予定者約100名中、建築施工志望が半数近くを占め、大学院進学希望約15名、公務員志望約18名、設計事務所約5名というデータがある。ゼネコンに就職する者が圧倒的に多く、公務員志望も多かったことが分かる。

建築見学ツアー

旅行社から窓口を学科に委託する学生建築ツアーの企画が持ち込まれた事があった。旅行社の窓口を学科が担当する件は断ったが、学科独自のツアーの提案も（森脇教授から）あり、可能性を検討することとなったが、実現していない。

その後多くの大学で実施されるようになった学生建築視察ツアーも、本学科ではその後も長年に亘って実現しなかった。ずっと後年（1993/平成5年）になって、学科の公式行事ではないが真鍋教授主導による大学生協の企画として実現し、以後、真鍋教授の定年退任まで13回に亘って実施された。

卒業論文の審査

この年度から卒業論文発表会が「審査会」に改められ、卒業研究の水準の向上・維持のため、指導教員だけの指導・評価でなく、教室全体で審査するようになった。

退任者への記念品贈呈

年度末で退任する非常勤講師に、教室費用でモンブラン万年筆を贈呈している。限られた教員定員で全分野をカバーする教育方針で非常勤講師の役割が重視されていたことの、一つの現われと言えよう。この慣習は、その後も暫くは続いていたが、その後、非常勤講師の人数が増えたこともあって、立ち消えとなった。専任教員の退任時にも同様の慣習があったが、それも2000（平成12）年を最後に行われなくなっている。

3）大学紛争の時期：1968（昭和43）〜1972（昭和47）年度

この時期の我が国は、1964（昭和39）年の東京オリンピック成功の後を引き継ぎ、1966（昭和41）年より始まった「いざなぎ景気」の時代であった。1968（昭和43）年4月には霞ヶ関三井ビルが竣工し、我が国の超高層時代が始まった。

しかし高度経済成長の歪みは年々蓄積され、米国から始まった大学紛争が世界各地に飛び火し、我が国でも日大紛争、東大紛争などを始めとする大学紛争が頻発した時期であった。1968年3月には学生による東大安田講堂の占拠が始まった。

当時の職員名簿。コピー機の無い時代だから、前年度の名簿を訂正して使っている。

それまで、本学は比較的平穏に成長を続けていたが、先行した他大学の紛争の影響を受けて本学でも学生紛争が顕在化し、学生スト、授業妨害などが続発した。学生自治会は法政大学の民青などの学生組織の傘下にあり、他大学の学生組織が理科大の学生自治会と共闘するなど、大学動乱の時期であった。

1968（昭和43）年度

学科の体制

浜田稔教授は9月で工学部長を辞任したが、学校法人・東京物理学園（新制大学になった1951/昭和26年からの法人名で、1988/昭和63年には法人名も東京理科大学に改称）の理事として、引続き大学運営の要職を務めている。なお浜田教授の理事在任期間は、1963（昭和38）年12月から1972（昭和47）年12月までである。

小木曽定彰教授（東京大学教授から転任）が、この年度から環境工学の教員に加わった。小木曽教授は4月の教室会議で新任挨拶をしており、議事録にもこの年度から名前が載るが、職員名簿（年末近くに発行）には前年度に記載があるので、事務上の移籍は前年度と思われる。これによって教員の定員は充足され、教育体制が一応完成したことになる。小木曽研究室は、3号館7階の機械工学科の遊休室（715号室）を借用していた。1969（昭和44）年6月の教室会議では小木曽研究室の移転が検討されているが、入学案内にある研究室配置図から推測すると、小木曽教授の退任時（1972/昭和47年3月）まで3号館にあったと思われる（1973/昭和48年度からは「共同使用研究室」に変わる）。

なお、名義専任であった横山不学教授が、年度末で辞任した。

卒研生の配属状況

5月の時点での卒論生配属は、浜田研（10名）、二見・平野研（15名）、柘植研（6名）、小木曽研（9名）、碓井研（6名）、森脇研（8名、理工学部兼担だが研究室は存在）、武井研（5名）、井口研（16名）、池松研（1名）の10研究室であったが、この他に非常勤の名古路（5名）・岸田（6名）講師にも指導をお願いしており、野田分校の重倉教授（今年度0名）、翌年には富沢教授（2名）もリストに上がっている。卒論生の合計は87名であった。なお4年次に進級が出来なかった学生は約20名であった。

施設の充実

7号館の1階には、それまで教務課が入っていたが、この年度から建築学科が使うことになった。このスペースは、大学院研究室・会議室など多目的に使うことになり、学科で使用の優先度などのルールが決められた。

建築学科要覧

こうしたルールや、会議の開催手順、在籍職員の名簿等々、学科運営に関するさまざまな基礎情報は、「建築学科要覧」として1冊のファイルにまとめられ、毎年更新されていた。

新任教員にはこのファイルが渡されることで、学科運営の基本情報が分かる仕組みであった。その後、この要覧も定期更新されなくなり、立ち消えとなったが、設立当時にはさまざまな事項を整備しマニュアル化する気運があったことが分かる。

学籍番号

当時の学籍番号は4桁で、学科毎に、昭和下1桁＋通し番号3桁（1年生は501から、関門科目をクリアして2年次に進学すると500が取れる）が付され、原級生と進級生の区別が明確であった。当時は手作業の時代で、頭に0付して桁数を揃える習慣はまだなく、例えば昭和40年度の入学者の学籍番号は1～3桁であった。

初期の「電子計算機」

この年度に、機器備品として、井口研究室から「電子計算機」（オリヴェッティ101プログラマー：150万円）の購入希望が出ている。この購入希望は2年後にも出ており、結局購入は実現しなかったようである。井口研では後のパソコン（当時は「マイコン」と呼んだ）時代にもいち早くカセットテープ式の小型コンピュータ「Pet」を購入し、隣室の真鍋研で和文タイプを買った時には既にワープロ専用機を導入しているなど、新しい情報機器への積極的な姿勢が窺われる。

このオリヴェッティ製の計算機は、まだIC以前のトランジスタ式でプリント基板が何枚も入っており、ディスプレーはなく印字式。磁気カードである程度のプログラムまで作成可能だが、プログラムのステップ数が増えると使用可能な変数が減るため、プログラミングには苦労するものであったが、当時としては画期的であった。この発売後、すぐに国産の類似機が出ている。

教養野田移転問題

6月には教養移転問題検討委員会が発足しており、大学院博士課程設置のために、校地不足対策として1年次を野田に移す案も検討されていた。大学院設置に関しては、議事録に「違約問題」の文字があるなど、文部省からの校地面積不足の指摘に対して有効な手段が実行できない状況が窺われる。

夏期一斉休暇

夏休みの一斉休暇体制は、この時期に始まった模様である。それまでは夏期休暇も交替で取るなど、「学科に誰もいない期間」を作らぬよう努力していた形跡がある。「教授総会で、一斉閉鎖をせぬよう念のため本部に申入れておく」という記述があるように、教員側からは一斉休暇には抵抗があったようである。

学生運動の時代へ

学内はそろそろ学生運動も激化の兆があり、12月19には「非常事態の際の警護体制」として、教員6名・助手8名がその任に就いている。

大学の多い神田地区ではデモ隊と機動隊の衝突もしばしば。(1969.9神保町交差点)

1969(昭和44)年度

大学紛争の時代

1969年1月には東京大学に機動隊が導入され、安田講堂は火炎瓶・投石・催涙ガス弾などを用いた乱闘の末「落城」した。一方で5月には東名高速道路が全面開通、7月には米国のアポロ宇宙船が月面着陸に成功し、また「いざなぎ景気」の空前の経済好況の年でもあった。我が国の社会は急激な経済成長を遂げながら、その社会的歪みに大学生が鋭敏に反応し、多くの大学で学園紛争を起こした時期であった。

他大学での紛争に続いて、本学でもこの年から本格的な紛争が起こり始めた。9月18日には野田地区理工学部で学生によって校舎が占拠されて授業が行えない事態が起きたが、12月下旬にストは一応解決し、占拠も解除された。この間、理工学部から工学部へスト解決のための教員による協力の要請があり、学生検問、学生へのスト解除呼びかけなど、教員側の様々な努力が為された。

一方、神楽坂地区でも、学外や野田地区の紛争からの影響を受け、一部の学生による教室でのアジ演説などの授業妨害が頻発し始めた。9月の前期試験のボイコットやハンスト学生が出るなどの事態もあった。しかし建築学科では、教員と学生の人間関係が、授業・演習・卒論などを通じて比較的濃密であったこともあり、授業は平穏に行われていた。5月10日には新入生歓迎コンパが家の光会館で開催され、2年生が中心となった企画で1年生は30人程度、教員も4名が参加しているなど、少なくとも年度初頭には建築学科の学生と教員の間に軋轢のようなものは無かったようである。

この年には大学改革資料として他大学の紛争に関する資料が配布されたり、学生部委員会からは日報が出されるなど、いろいろな動きがあったが、10月17日の東京理科大学報号外では、「全体的状況は収束段階」とある。紛争がまだ本格化していなかった時期である。

学科の体制

この時期、建築学科の専任教員は、人数の上では充実していたが、当初の4.5講座制の構想と教員の専門とが整合しなくなっていたので、各人の専門内容に合った講義によってカリキュラムを再編成することになった。材料防火は浜田・森脇、構造は二見・平野、計画は柘植・武井・池松、都市計画は碓井、環境は小木曽、建築生産は井口が担当する10人体制であった。

二見教授はこの年で専任教授が定年になったが、引続き1972(昭和47)年度まで専任扱い嘱託教授として研究室が存在した。

進路問題

野田キャンパスからも卒業生が出ることになり、求人については双方に平等な扱いを企

業に要望することとなった。1名枠の場合は極力2名に増やして貰うこと、2名枠は1名ずつ、それ以上は学生数で按分、等の申し合せが神楽坂と野田の間でなされた。

カリキュラム検討

この年度にもカリキュラム検討が始まっている。各教員から科目の内容の提示があり、科目を基礎・共通と上級・専門に分けて後者は選択にする事などが検討されている。構造・計画の専攻コース二者択一には反対で多様性がある方が良いと言う意見が多数であったが、高学年でのコース制には賛成が多く、また教養科目を高学年でも取らせるのは賛成という趨勢であった。

夏期一斉休暇

事務室は夏期一斉休暇体制となっており、8月9～21日が休み（8月15日は出勤）という日程は、この年度までには定着していた模様である。

卒業論文・卒業計画の仕様

卒業論文の仕様は、A4版、袋綴じ製本、青焼製本後写真貼り込みであった。これは1984（昭和59）年ごろまで続いていた。陽画コピー機はU-Bixが1972（昭和47）年度から導入され、その年度の後半から教室会議資料にも普通紙コピーが混じり始める（ただしその年度にコピーを配布したものか、後でコピーを挟んだのかは不明である）が、普通紙コピーはまだ一般的ではなく、湿式のリコピーが主であった（これらの書類は現在でもじゅうぶん判読可能）。卒業論文は1981（昭和56）年度までは青焼きで、1982（昭和57）年度から普通紙コピーが標準となった。

卒業計画については、必要図面の指定、枚数（B2版最低6枚）、仕様（インキング仕上）、模型写真（提出可だが着色透視図は必須）などが規定されており、地域計画のような内容も認めている。なお工学部野田分校の学生が4年次を迎えたが、日本建築学会への代表作品の選定に関しても「野田分校から卒業計画推薦作品を別個に出す」という記述があるように、神楽坂の工学部との関係は曖昧であったようである。

卒業設計優秀賞

卒業設計については、初代（1965/昭和40年度）から最優秀作品の記録がある。この年度の優秀作品には万年筆の副賞が授与されている。なお、神楽坂の2名（共同作品）のほかに、「野田の3名」にも賞が出す話が出ている。教科目成績の総合順位主席については、この年度から記録がある。

学生からのカリキュラムへの要望

学生の要望で「日本建築史」（平井聖講師）が新設されることとなった（ただし1970/昭和45年には「受講生4～5名に減った」との記録がある）。このように学生紛争時代を迎える世相を反映して、学生からの要望が出される時代であった。こうした動きに対応して、各

1970年には日本万国博覧会（大阪万博、EXPO'70）が開催された。

学部で学生との連絡ルートの設置が検討されている。

進路状況

1969（昭和44）年12月ごろの進路状況は、ゼネコン：学部51＋修士5（大手5社は学部5＋修士3で、中堅ゼネコンが主）、設計事務所：10＋ 2、公務員：9＋0、材料・設備・エンジニアリング等：8＋0、住宅・プレハブ：5＋1、不動産：3＋0、自営：1＋0、進学：11＋0、未定8＋2、合計：106＋10、であった。このように就職先はゼネコンが半数を占めており、公務員志望も多かった半面、後年に増えた不動産はまだ少なかった。

当時の教室予算

当時の学科予算は年総額851万（研究費377万＋卒研費162万＋実験実習312万）円で、この他に特別助成金等、図書費（119.6万）などがある。近年の額（2012/平成24年度の総額6706万、他に図書費等あり）をこれと比較すると、約8倍だが、物価変動（消費者物価指数は1970年から2010年で約4倍）を考慮すれば40年間で実質倍増である。教員の定員は同じだが大学院生数が激増している事を勘案すると、意外に伸びは少なく、初期から多額が積極投入されていたと言う解釈も成り立つ。

1970（昭和45）年度

学科の体制

4月には武井教授が教授に昇格した。また、松下清夫教授（東大定年退官）は、名義専任として着任した。4月の教室会議に挨拶に来ているが、会議や授業には出ない立場であった。年度末3月には、池松講師が辞任し、広島に帰郷した。

森脇教授は、野田の事情で工学部建築学科との兼務が解任されて理工学部専任となり、教室メンバーは実質9名となった。ただし学科内では、森脇研究室はしばらくそのまま、4月進学の大学院生2名は浜田研・平野研所属で実質森脇教授が指導（席は池松研）、助手・補手は他の人事と共に考える、とされた。これによって、学科の運営は武井・井口・平野の3助教授が取り仕切らざるを得なかった。

学園紛争

6月頃から、全学で本格的な学生ストが始まった。紛争は工学部にも及び、授業が中断されることも多くなり、大学紛争に絡む教授会も頻繁に開かれた。神楽坂地区の学生大会が何度か開かれ、学生代表と理事会との団交も何度か行われた。

学内は騒然としていたが、建築学科の授業は授業妨害を殆ど受けず、平穏に教育が行われていた。これは、教員と学生との間に卒論・設計製図などの授業を通じて人間関係が濃密であったことによると思われる。

10月には、井口助教授が工学部の学生部委員に選任された。この時期の学生部委員は、

教員と研究室メンバーほぼ全員、７号館屋上で。(1970.●)

平時と異なり、全学連など学生各派の影響を受けた本学自治会代表と折衝するなど、スト解決の先兵ともいえる大役であった。浜田先生は理事として大学本部で学生紛争解決のために忙しく、二見・柘植教授は定年後の生活で大学紛争との乖離が大きく、碓井教授は会社重役との2重生活で在校時間が少なく、小木曽教授は個人的な事情で学内のことに専念できなかったことから、本建築学科の実質的運営は、武井・井口・平野の若手3人が担わざるを得なかった。

教室運営会議発足

6月に、助手(当時の助手は7名)一同から、助手も教室会議に参加したいとの要望が出た。会議で検討した結果、助手と意見交換が行なわれ、教室会議とは別の場を設けることとし、助手会で9月に案を出すことになった。これによって、翌年から運営会議が発足することになる。

ぐるっぺ・ちくりの設立

助手・補手・学科事務の親睦グループである「ぐるっぺ・ちくり」の設立が、4月の教室会議で承認された。この組織は現在まで続いている。発足時のメンバーは、代表:高橋信夫、会計:小粥千恵子・大江八重子、その他の会員は、助手:本康久・原晃・小山一郎・宍戸泰三・高橋修一・山本幸夫、補手・授業嘱託:鈴木唯一郎・渡辺泰治・須田くに子・竹中ゆみ子・糸井孝雄・佐藤亘宏・松平弘久・片桐嗣穂。設立時にはメンバーのことを「ちくりーん」(築理員)と呼んでいた。

1971(昭和46)年度

周辺施設

松下教授の設計で若宮校舎が竣工し、この年度の4月から理窓会館として使われるようになった。大学案内の配置図では、若宮校舎は当初「若宮校舎・理窓会館」の表示があったが、「数学科」の表示が現われるのは昭和56(1981)年度版からである。したがって、数学系学科が使うようになったのは1980(昭和55)年度頃からと思われる。この用途変更は後に近隣住民とのトラブルを産むことになる。

大学周辺では地下鉄8号線(有楽町線、1974/昭和49年2月完成予定)の工事が開始された。なお、外堀通りの桜並木は現在では立派な枝振りだが、すべてその工事の後に植えられたものである。

学科の体制

この年度は、大学全体はもとより、建築学科の存亡の時期でもあった。幸田彰教授(東京大学教養学部から)が環境工学系教員に着任した。森脇・池松の二人が抜けて専任教員9人体制となったが、この時期の実質的な教室運営は、依然として40歳前後の武井教授、

理科大紛争収拾後も法政大では2004年の学生会館解体まで闘争体勢が続く。(2000.9)

井口助教授、平野助教授の若手教員3名の主導によらざるを得ない状態で、他の教員は60歳を越す教員ばかりという年齢構成になっていた。

これら若手3教員の合議によって、現状の教員とカリキュラムの不整合と部屋割の矛盾をできるだけ解消すべく、カリキュラムと部屋割が立案され、教室会議で了承された。近い将来の定年退職を見越して、計画系(柘植・碓井・武井教授が当時の在任者、以下同様)2教員、環境系(幸田教授)2教員、構法計画系(井口助教授)2教員、構造系(二見教授・平野助教授)2教員、材料系(浜田教授)1教員として再構成することになった。この大胆な人事構成改革方針に従って、計画・構法計画・構造の30歳前後の教員3人を早急に募集することになった。

施設の充実

こうした人事充足に対応して、1階を構造・材料実験室に、4階を環境研究室と製図演習室に、5階を計画研究室と製図演習室に、8階を構法計画研究室に、9階を構造および材料防災関係研究室にするとし、次年度に実施されることになった。

この部屋割は、教授と助教授の部屋面積を平等に1.5スパン分とするものであったが、このような方針は、当時としてはとても平時では実現しえない画期的・革命的な改革であり、その後の部屋割に大きな影響を与えている。ただし実際には、これ以後も先任2スパン・新任1スパンの状態は一部で残っていた。また、ずっと後(2005/平成17年)の新5号館の部屋割の際にも、理学部若手教員から「昇任したら部屋が広くなる方が良い」なる発言があったなど、「身分」に応じてスペースに差をつけるべきとの意見は根強い。

募集定員

1965(昭和40)年度に80名に増やされた工学部各学科の募集定員が、60名に減らされた。これには校地面積不足などの背景があったと思われる。

運営会議の発足

前年度に助手からの教室会議参加の要望(学園紛争の影響か)があり、それに対しては教室会議とは別の場を設けることになっていた。9月10日には「第3回建築学科運営会議」が開催されているので、この年度からの開催が決ったと思われる。以後、運営会議は専任教員と助手・補手との情報交換の場として現在に至っている。

教授総会に関しても同種の動きがあり、助手から教授総会や教室会議に出席の希望が出ているのも、学園紛争時代を象徴する動きと言えよう。これに対応して、助手を含む拡大教授総会と通常の教授総会を交互に開催する案などが検討されている。

学生紛争時代

学内は学生紛争で騒然としており、建築学科の授業は辛うじて続行されていたが、紛争解決のための教授会、教室会議など各種の学内会議も多く、教員は落ち着いて研究活動す

ることを放棄せざるを得ない状態であった。浜田教授がスト解決の過労のため心筋梗塞で一時期入院したのもこの時期であった。

この年度は本学の紛争の最盛期であり、何度か学内に機動隊が導入されたが紛争は収まらず、11月17日には一部学生による1号館の占拠が始まり、神楽坂地区は授業不能の事態に陥った。占拠された旧1号館の校舎の破損状態は凄まじく、窓ガラスは破られ、机などは破壊され、床は水浸しと言った状態であった。この状態が続けばこの年度の卒業生が授業日数不足で卒業できなくなることから、教職員および良識派の学生とがその解決への努力を行い、1972年1月18日に開催された教職員学生工学部大会（議長は学生部委員・井口助教授）で学生スト解除を議決した。この工学部スト解除に引き続いて理学部・薬学部のストも解除され、全学が平穏を取り戻すこととなった。またスト期間の空白については、春休みを短縮することによって辛うじて必要授業時間数を満たし、卒業生を送り出すことができた。1月17日に授業日程説明会があり、入試で授業ストップの時期を挟んで2月28末から3月16日まで授業を行い期末試験は授業時間に実施するなど、ぎりぎりで終わる日程であった。

このように、この年度の卒業生すなわち学部の4年生と修士の2年生は、卒業できるかどうかの瀬戸際に立たされた、時代の影響を直接身に受けた学年であった。しかし、卒論・卒業制作・修論を例年に較べて手抜きすることなく完成させて卒業し、社会の好況によって就職も順調に出来た年度であった。なお、この年度末の2月には、札幌で冬期オリンピックが開催されている。

普通紙陽画複写機の導入

学科で初めての画期的な普通紙陽画コピー機（U-BIX480、848,000円）を、リコピーに代わって導入することが検討され、一応決定となったが、まだ新しい機械なので、学内で既に導入してる学科の評判を聞き、他社機種も検討することとされた。

野田「分校」の結末

1966（昭和41）年度に工学部の野田分校が設置され、翌年度から理工学部として発足したことは既に書いたとおりである。その学年から最初の修士（1名）が出た。野田建築会（理工学部建築学科の卒業生）名簿には45年3月の卒業生として掲載されており、学部・大学院ともに理工・富沢研所属とされているが、大学院では実質的には二見・平野研所属で、1972（昭和47）年春に修士号を取得している。

人事も交代期へ

年度末の1972年3月には小木曽教授が辞任（日本大学へ転出）し、10月頃から辞意を表明していた碓井教授も辞任してフジタ工業重役に専念することになった。ただし1年だけ名義専任（専任扱い嘱託）教授として残り、その後は1980（昭和55）年度まで「建築法規」

の非常勤講師を務めた。また浜田教授は今年度で定年となったが、名義専任として残ることになった。

1972（昭和47）年度

紛争の収拾

1972年1月に学生紛争が解決されたことから、この年は紛争の事後処理の年度といってよく、全学的に落ち着きを取り戻した時期であった。しかし、紛争中の教員間及び学生間の軋轢の後遺症が後々まで尾を引くことになったことは否めなかった。なおこの時代には国鉄ストライキが年中行事のように実施されていたが、乗客の不満も限界に達したためか、年度末には上尾事件（乗客の暴徒化）も起きている。

施設：研究室の大移動

1972年3月21日から、前述の決定事項に従って改装工事が実施され、研究室の大移動が行われた（4月の運営会議は改装工事のために日程が遅れている）。1階は構造及び材料防火の実験関係諸室、4階は環境系研究室・準備室及び製図室、5階は計画系研究室・演習室及び製図室、8階は建築生産（構法計画）系研究室、9階は構造及び材料防火系研究室及び事務室・図書室、といった、その後の7号館の使用状況に近い部屋配置になった。しかし環境系実験室になる筈であった地階は、紛争時代に学生に占拠されて部室になった（251・252教室と同様の）状態が続いており、環境系実験室は縮小されることになってしまった。この時代、運営会議は人数が多いので7号館9階の図書閲覧室で行われていた。

また3号館8階に建築学科第3製図室が設けられた。1976（昭和51）年度には7・9号館製図室の整備で第4製図室に改称され、1980（昭和55）年度の配置換えで「飛び地」は解消された。

学科の体制

前年度3月の碓井教授の辞任によって専任教員は森脇兼任教授（理工学部所属で、教室会議等特に必要な場合に限って出席）を含めて8名に減り、次世代の若手教員の補充が急務となってきた。

浜田教授は前年度末で「定年だが、名義専任として残ることになった」との議事録があるが、以後も研究室は存続したので、現在で言う専任扱い嘱託教授に相当する身分であったと思われる。

また構造研究室は「二見・平野研究室」として運営されていたが、二見教授はこの年度で卒業論文の指導をやめている。1982（昭和57）年度まで職員名簿には「教授」、講義概要には「嘱託教授」（講義概要には1981年度まで単に「教授」）として掲載されている。

野田との関係

浜田教授の叙勲を祝う学科の親睦会。武蔵小金井・三光院。(1973.6.2)

文部省に対して、理工学部に大学院修士課程設置(1972/昭和47年度)の条件として神楽坂の教養科目を一部移転するとしたが、具体的な案はまだ纏まっていなかった。ただし大学院については、理工学研究科との相互乗り入れ科目が5コマ設けられている。このように野田校地の積極利用が進まず校地面積不足状態は解消しなかったため、工学研究科の博士課程設置が認可されない状況は1983(昭和58)年度まで続く。会議の記録には「(文部省との)約束違反」という記述が見られる。

4) 第二次安定成長期:1973(昭和48)〜1990(平成2)年度

戦後の経済成長による好景気が続いており、大学紛争の後遺症も漸く癒えたが、1973(昭和48)年に起きた第1次オイルショックによって、我が国の経済は低成長時代に移行した。しかし本学建築学科は、こうした世情にそれほど影響されず、大学院博士課程の設置や教室面積の拡張など内部充実を図り、着実に安定成長を遂げ、世間の安定した評価を確立した時期であった。オイルショックによる景気後退にもかかわらず(建築界の景気変動は2年ほど遅れるので)、卒業生の就職は好調を持続することができた。

1973(昭和48)年度

学科の体制

理工学部建築学科に転任(実質的には工学部建築学科と兼任)していた森脇教授が、本人の強い意志もあって4月から材料防火の教授に復帰した(研究室は1階)。井口助教授・平野助教授が教授に昇任し、鈴木信宏助教授(東京大学助手から)が計画系に、真鍋恒博講師(東京大学大学院から)が構法計画系に着任し、専任教員は10人体制となった。

松下教授は、理科大の建築設計を担当しており、実質的には学科所属ではなかったが(工学部名簿には昭和45/1970〜昭和50/1975年度まで記載されている)、講義をさせるよう理事会から指示があった。しかし理事からの依頼で学科人事が動くのはおかしいということで、教室から松下教授に講義を依頼する形を取ることになった。

浜田教授叙勲祝い

浜田教授の叙勲を祝う学科懇親会が、6月2日に武蔵小金井・三光院で行われた。

カリキュラム

この年度から、前年度に作成した新カリキュラムに沿った授業が行われることになり、計画系・環境系・建築生産系・構造系各1コース(≒講座)の、4コース制カリキュラムが実施された。3年後期にはこの4コースから2コース以上の選択必修となり、卒業研究配属前に2段階で専門分野を選ぶ方式となった。各コースでそれぞれ教科目の充実が図られ、

卒論発表会の様子。当時は教員も煙草を吸いながら。(1973.12.21、5階製図室)

研究室対抗サッカー大会、左から幸田・真鍋・鈴木・久我。(駒沢競技場、1974.11.16)

卒業必要単位数も増加した。例えば建築生産コースでは、井口・真鍋の体制の確立を期に建築生産(構法計画)系の科目が大幅に増強され、他大学に例を見ない構法計画科系目の充実は1994(平成6)年のカリキュラム変更まで続くことになる。

1974(昭和49)年度

学科の体制

環境系の教員として、久我新一教授が(建設省建築研究所から)10月に着任した。また幸田教授が10月に工学部長(塘正夫後任)に就任した。

博士課程(理工学研究科)設置

野田地区・理工学部建築学科に4月から博士課程が新設された。しかし神楽坂地区では工学研究科の博士課程の設置は、敷地面積の問題を解決しないかぎり認められないという状況が長く継続した。博士課程進学志望者は、工学研究科建築学専攻の博士課程設置(1983年4月)までは、理工学研究科の組織の中に工学部教員を併任させ、工学部出身の学生を受け入れるなどの手段を講じたが、学位審査や人事に係る会議日程の調整などは困難をきわめ、学部間のコミュニケーションは良くなかった。

理工学部建築学科との交流会

野田キャンパスに1974年2月にセミナーハウスが建設されたのを機に、理工学部建築学科との交流会が、6月1～2日にセミナーハウスで行われた。まだ冷房が無い時代で、夜間に飛込んでくる虫に悩まされながら、双方の建築学科の事情について情報交換が行なわれた。しかしこの企画も1回だけで後が続かず、次に開催されるのは18年後の1992(平成4)年である。工学部野田分校の時代から理工学部との間にあった、どことなくぎくしゃくした雰囲気が、その後も尾を引いていたと言えよう。

浜田教授の逝去

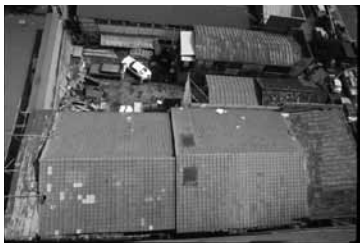
学科創設以来、本学科のリーダーであった浜田教授は、学生紛争などの心労のためか心筋梗塞が再発し、12月末に逝去した(明治35/1902.12.18～1974.12.30、享年72歳)。浜田先生の葬儀は、それまでの本学に対する功労から、また専任扱いの在職中であったことから、大学葬が1月11日に行われた。

これまでの建築学科の人事・部屋割りなどの運営は、言わばすべて浜田教授一人の指示・了承の元に進められていた状態であったが、時代の趨勢によって「ボス教授主導」の時代は終わり、若手教員主導の合議制による教室運営が始まることになった。

研究室対抗サッカー大会

以前より計画系・小山助手の主催で、学科内のサッカー大会が行われていたが、1974(昭和49)年度に真鍋講師が幹事を引継ぎいでからは、研究室対抗サッカー大会として恒例行

雪の外堀通。地下鉄工事中で桜並木なし、機動隊、キッチン熊など。(1974.1)


7号館に隣接して9号館が建つ前は、木造の建物があり、事務が入っていた。(1974頃)

事化した(手製の優勝カップ「真鍋杯」が代々授与された)。以後この大会は、いろいろ形を変えながら(「対抗」では穏やかでないからと、「親睦」とした年もあったが)、現在まで継続している。

プレー中の視認性のため、研究室ごとに揃いのTシャツを作ることも多かったが、当時はオーダーメードTシャツなどなく、色シャツにスプレーで文字を書くなど、めいめい工夫していた。後にオーダーデザインが一般化し、近年では有名チームのレプリカを着用する研究室も見られる。現在からは想像できない事だが、初期には西が丘サッカー場の芝生コートや、駒沢競技場のメインスタジアムで開催した(電光掲示板は使うか、と聞かれた)こともある。なお真鍋教授は、定年が近付いた平成10(1998)年まで幹事を引き受けていたが、その後は郷田桃代准教授にバトンタッチした。

野田入試警備補助

3月の理工学部の入試には、神楽坂の教員も警備の補助に赴いている。建築学科からは3日間担当で、早朝起床で朝7:30に野田校舎講師室に集合している。打ち合せ時に妙な質問を延々とする教員がいたり、入構制限の警戒線では教員だけが妙に興奮して学生を「悪者」と極め付けたような態度で意味なく怒鳴ったりする様子は、奇異な印象であった。

1975(昭和50)年度

教室の体制

前年に学位を取得した真鍋講師が、4月に助教授に昇任した。

工学部第二部設立へ

この年に工学部第二部設置の話が持上がった。学部内では原則として反対という意見が多かったが、第二部関係の床面積増分も要求している。第二部は次年度に設置された。

これとは別に、理工学部と工学部の合併案も浮上していた。また1976(昭和51)年度には、理工学部建築学科から「第二部援助のため」を理由とした人事交流の申入れが出ている。

卒業設計

卒業設計の題名登録は6月11日と早く、卒論と並行して卒業設計も進めるという建前で行われていたことが分かる。当時の卒業設計の日程は、2月27日提出、28日から3月2日まで採点(設計製図の非常勤講師を含めた全教員による記名採点)、3月3日に審査会議であった。後に事務処理の都合で次第に日程が早まったが、当時はスタートも締切もゆっくりした日程であった。

なお修士論文については、梗概要旨が2月2日、本文が2月28日提出、発表会は3月3日であった。題数が少なかったので1題15分かけても発表は午前中だけで終わっていた。

卒業論文発表練習。狭い研究室で掛け図を使った発表の練習。(1975.12)

大学院の講義科目

開講科目は10科目であり、内2科目は半年だったが、他は各教員の専門科目を通年2コマ授業となっていた。実際にはあまり時間割通りの講義は行われておらず、研究室における研究指導が主体であった。

授業時間

この時代の午前中の授業は9：00～12：10まで、午後は13：00開始で5コマ目は16：20～17：50であったが、第二部の1コマ目は17：30開始であるため、授業時間が重なるという矛盾があった。第二部の授業時間と一部の授業時間の重なりが解消されるのは、1995(平成7)年度からである。

卒研生の研究室定員

研究室あたり9名目標で最大限12名、9名までは断れない、とのルールであった。非常勤講師は3名まで、との記載もあり、非常勤講師による卒業研究指導(外研)も学科内で公式に認められていた。この年度の卒研生は76名で、内3名が外部の指導であった。

カリキュラム検討、コース制

この年度に入って、カリキュラム改訂の検討が行われている。4コース制の見直し(6月のカリキュラム検討委員会で5コース制が検討されている)や、設計コースの(建築計画コースからの)独立などが検討されている。この時代は設計製図科目は建築計画系の科目として位置付けられていたが、後に設計製図は学科共通の科目になる。

12月の教室会議では、建築学科の5コース制が検討されている。防火コースを構造から独立させるという案であったが、学科の教員定員は9名のままでは実施は難しかった。また設計製図コースも共通科目の位置付けとして計画系から切り離して独立させるべきだという提案もあり、専任教員が10名に増員されるまでの間は、2～3コースが分担、または持ち回りとし、専任助手を置く、という提案もあった。この形に概ね沿った形は後年に実現しているが、長年に亘って大岩昭之助手が設計製図担当を務めた。

大学院入試

学内選考は研究室定員は2名まで、成績順位半分以内、が学内選考の条件であった。6月19日に実施された面接試験では、9名受験中7名が合格。推薦でありながら全員合格ではなかったのは、研究室内での事前調整が徹底していなかったためである。推薦・公募ともに徐々に志望者が増えて行ったが、まだ修士は1学年全体で10数名という状態が続いていた。

非常勤講師・授業嘱託について

1975(昭和50)年度の非常勤講師は、計画コース4名(＋3名授業嘱託、以下同)、環境2(＋2)、生産2(＋2)、構造1(＋5)、その他専門8、教養2であった。講師合計約19名という陣容は、

現在の人数（約50名、内設計製図関係20名以上）とは比較にならない。

授業嘱託という制度は初期からあったが、当時は大学院生の数も現在よりはずっと少数であり、授業や演習の補助員としての制度が充実するのは大学院生が増えてからである。当初の授業嘱託には、大学院生（現在のＴＡに相当）の他に、研究室で助手の代わりという位置付けの授業嘱託や、非常勤講師に準ずる（非常勤講師にしては若すぎる場合に「授業嘱託」の処遇で実質的に講義をする）例もあった。設計製図や建築史の科目にその例があったが、いずれも東大博士課程の大学院生であった。また授業嘱託から非常勤講師に昇格するケースもあった。教室ではこういう授業嘱託は非常勤講師と同じ扱いとしていたが、非常勤講師慰労会に招待した際に、事務方から「あの人は講師ではない」とのクレームが出た事もある。

設計製図系などの科目では、ダミー授業コマを設けて講師給与の安さをカバーしていたが、不適切とされ、時間割どおり支給に是正して（1977/昭和52年度の教室会議記録に「非常勤講師の給料が減る」という文言がある）、給与の基準を改善する方向になった。なお本学の非常勤講師給与は、現在では他大学なみの水準になっているが、他大学にはまだその半額程度のところもある。

在学8年制限

8年間在学制限が、1975（昭和50）年度入学生から適用されることになった。6月の教室会議で、1971（昭和46）年入学、在学5年目の学生を新1年生として扱うことが確認されている。入学5年目の1年原級生で、旧カリキュラムの適用は非現実的なので新カリキュラムを適用する、という意味である。在学8年制限が決まる前に入学して、言わば何年でも在学できる立場の学生が、交通事故で一度ならず休学するなどで13年間在学した例があったが、卒業時に「自分の授業料は国立より安い」と豪語したとの言い伝えがある。

当時の教室予算

この年度の学科予算（単位1,000円）は、個人研究費3355、実験実習費3227、大学院・卒研費1598、一般研究費7277、学会出張費574、機器備品3100であった。他に図書費が工学部全体で8979あった（配分については別途検討された）。当時は大学として蔵書を充実せねばならないとの理由から、いったん登録した図書は除籍しないことになっていた。

大学院公募入試、など

9月25日実施の大学院公募試験は、19名（学内14＋学外5）が受験、11名が合格、学外者は全員不合格であった。当時は外部からの大学院受験者がいたものの、合格するケースは少なかった。

編入試験（学士入学）

10月に学士入学希望者があった。入学者の前例があるので受け入れは可能だが、卒業

7号館に隣接して9号館が建設中。途中階までSRC造、その上はRC造。

まで何年かかるかは不明、と回答しているが、この学生は結果的に合格した。

国鉄スト

当時は国鉄ストが定例化しており、この年度にもスト休講の穴埋めで12月・1月に補講期間が設けられたが、実施するかどうかは学科まかせとされた。授業の実際の回数については、現在のように厳しい条件は課されていなかった。国鉄ストについては1973年の上尾事件、1975年のスト権ストなどが有名だが、ストはその後も1980年代（1987年の分割民営化）まで続く。

実験講師

この時期に「実験講師」という職階の言葉が出ている。学位を取得した助手で専任教員として昇任採用の見込みが無い場合には、対外的には講師だが学内では助手に準じた扱いとする、との説明であった。講義科目の責任担当は認められず、実験なら担当可能とされたので、この称号となった。ただし、いったんこうした職階が出来ると、助手から昇任するコースの1段階として解釈する動きも無かった訳ではない。

建築学科ではこうした曖昧な職階は避けるべきとの考えから、実験講師への昇任には消極的であり、2001（平成13）年の田中治助手（学位取得：1996年・東京大学）の昇任が唯一の例である。

その後、助手はすべて任期制の嘱託助手となったが（平成7/1995年採用には既に実施）、後に将来の専任教員への昇任を前提とした専任助手を認める（平成11/1999年2月、小浦理事長の方針）など、理事会の方針も揺れ動いている。

施設

建築学科が3号館7・8階に移転する案も浮上していた。

修論日程

梗概（当時は「要旨」）2月2日、本文2月28日提出、発表会は3月3日だが1人15分かけても午前中で終っていた。

卒業制作

卒業制作は2月27日提出、28～3.2審査、3日審査会議であった。採点は設計製図非常勤講師を含めた全教員による記名採点とされ、この方針は以後長く継承された。近年ではすべて単独の個人作品だが、当時は共同制作（2名まで認める）が多かった。

1976（昭和51）年度

施設

1976年3月に、松下教授の設計の9号館が竣工した。周辺の土地買収がうまく行かずコの字型の平面形となって教室の幅が足ないという都心の狭隘敷地ならではの問題があり、

内面壁は粘着テープが貼れないように粗面仕上であったため擦り傷の危険があり、エレベータは1階おきに停止という「経済設計」であるなど、使い勝手上は不便のある建物であった。

工学部第二部新設

建築・電気・経営の3学科からなる工学部第二部（夜間部）が開設され、9号館がそれらの学科の研究室と教室に充てられた。第二部建築学科の教員は、当初は松下清夫教授（初代学科主任）と清水昭之講師（森脇研助手から）の2名の専任教員だけであり、それを補助するために第一部建築学科から武井・井口・平野教授が兼担教員となった。

施設：951教室

5月の教室会議では、951教室を製図室に使用する可能性を検討している。951教室は全学共通の施設だが、建築学科としては学科専用の製図室に準ずる教室として扱い、極力建築学科の使用で埋めるようにした。1981年4月の運営会議では、951教室の製図板（建築学科の備品）を電気学科が「勝手に使っている」事が報告されていることからも、この意識が窺える。なお設計製図の授業には、このほかに961教室などの普通教室も充てられていたが、ここに当たった講師からは不評であった。

卒業制作

1973（昭和48）年度から実施された新カリキュラムは4年次まで進み、従来の「卒業論文」と「卒業設計」（各2単位）は、「卒業研究」と「卒業制作」（各4単位、両方必修）に改正された。「卒業制作」では、「従来通りの設計のほか、コースごとの特色を加味してよい。ただし『建物』を設計すること」とされたが、実際にはデザイン以外の専門分野を活かした内容の「制作」は殆ど見られず（初期に防災設計が1例あったが）、従前の作品傾向からさほどの変化はなかった。

工学部入試の状況

工学部第一部の入試の日数は、前年に4日間から3日間に変わったが、1977（昭和52）年2月からはさらに2日間（AE・CiM）に変わって、現在に至っている。以前は外部試験場もあった（1980年代には拓殖大学などを使っていた）が、施設の充実、受験者の減少、大学全体の学科数増加などの要因で、解消した。当時の外部試験場はスペース不足対策であり、近年の地方（全国）入試（受験生確保）とは目的が異なる。

1977（昭和52）年度

就職状況

1978年末2月、オイルショックの不況の影響を受けて永大産業が倒産するなど、建築界にも深刻な不況の影響が及んでおり、就職状況は厳しかった。

昭和6（1931）年建設の1号館は室内にも昔の雰囲気が色濃く残っていた。（1980頃）

旧1号館は階段にまでロッカーが置かれ、撮影したら助手に怒鳴られた。（1980頃）

1号館の北に伸びた部分の地下には生協があり、理髪店もあった。（1980頃）

1978（昭和53）年度の就職状況では、学部成績もかなり優秀であった大学院生が、それまで就職例が少なかった新興デベロッパーに就職した例もある。学部生は大手ゼネコンに入っているが、この頃のゼネコンの施工は学部卒業者のみが求人対象であった。

枠外教授の招聘案

東京大学などの国立大学を退官する大物教授を特別枠で迎えることで、学科の社会的評価の向上や教員定員の実質増を図ることが行なわれていた。当時は国立大学退官教授は60歳の退官後に着任し、65歳で嘱託教授になったあと、特例で70歳まで専任扱いとなるのが慣例であった。この年度には複数人物に来意を確認しており、いずれもうまく行きそうなところまで話が進んだものの、実現には至らなかった。

1号館の話題

1号館の建て替えは間もなく着工とされ、近隣の承諾を得る運動中とのことであった。この時点では工学部への面積配分はなしとされていた。当時の旧1号館は、増築を重ねて部外者には分かりにくいプランで、部外者にはまるで迷路であり、避難上危険でもあった。

人事の審議方法変更

人事案件で配布されていた履歴書の回収が、12月の教授総会で決った。それまでは履歴書・業績書は配布していた。個人情報の保護が目的ではあるが、回収されると、次回投票までに各自で十分な検討ができなくなり、人事が実質学科任せになって行く懸念が無い訳ではなかった。

留学生試験

留学生の受験者は中国人が主であったが、例年数名の志望者があった。この年は5名志願、一次選考（書類審査）は全員合格であった。日本国際教育協会の統一テストの成績が、特に日本語能力について参考になるので、この試験を受けることを制度化すべく教授総会へ提案することとなった。

材料防災コース設置の要求

材料防火ゼミ科目をカリキュラムに追加する希望が、森脇教授から出ている。構造コースから独立して実質的に5コース（定員からは4.5コース）制への移行を望むものだが、実現するのは1984（昭和59）年度のカリキュラム改正時である。

1978（昭和53）年度

施設

4月から旧1号館の解体工事が始まった。この工事は、神楽坂地区で学外の施設を一切借用せずに教育・研究活動を休止することなく行う画期的な大工事であり、工期は3年間という厳しい条件であった。旧1号館は3階建（一部4階建）の中庭のあるRC造で、敷地いっ

1号館と6号館の中庭部分には鉄骨造の仮設校舎が建てられた。(1978.5頃)

宮城県沖地震(1978.6.12)の被害調査には、いくつかの研究室が行っている。

ぱいに建てられた建物であった。その建物に入っていた理学部の研究室と教室は、薬学校舎体育館内を2層に改造して研究室を設けたり、旧1・6号館中庭部分に鉄骨造の仮設校舎を建てるなどによって、大規模な一時移転を行わずに工事が進められた。

大学の情勢

12月に平川理事長の後を受けて、橘高教授が第三代の理事長に選出された。平成9年までの19年間にわたる在任期間中に、小谷正雄、吉識雅夫、西川哲治の三学長と共に、大学の拡大推進や短期大学創設など、つぎつぎと新しい企画を実行に移した。本学はいろいろな意味での拡大路線を辿ることになった。

学科の体制、定年制

幸田教授は前年度まで第一部の専任扱嘱託教授であったが、4月から第二部に転任した。幸田教授は、新設学部という理由で、70歳まで専任扱い嘱託教授として第二部建築学科に在職することになった。

この定年制は大学紛争後の1972(昭和47)年に理事会の立案で実施されたもので、曖昧で学部や人によって扱いがまちまちであった定年を統一・規則化したものであった。それまで殆どの専任教員が70歳まで在職するのが一般的であったが、3年間の移行措置で、全教員の定年が65歳に統一された。しかし、66歳以上の在職延長は、理事会の実質管理のもとに置かれ、学部によって、新設学部の事情によって、他大学定年後採用の教員によって、また人によってなど、理事会判断で在職延長が決まる状態は、その後も続いた。

卒業研究履修資格の明記

4年次の卒業研究・卒業制作の履修には、一定の条件を満たす必要があったが、それまで学修簿には単に「建築学科より指示」と記載されており、具体的な履修資格は明記されていなかった。カリキュラムが流動的で入学時に固定できないためであったと思われるが、1978(昭和53)年度の入学者からは学習簿に明記された。この変更は早速この年度の3年生から適用されたので学修簿の途中変更となり、追記印刷物を配布することで対応した。

就職状況

建築分野では不況は2年程度遅れて影響して来るが、昨年に続いてオイルショック不況の影響で就職状況は厳しかった。ゼネコンでは施工は学部卒限定の求人となり、大学院生が逆に就職に苦しむ状況も見られた。12月には第2次オイルショックが始まる。企業側の就職協定に対する抜け駆け行動は減ったものの、やはり解禁日のルールは形骸化しており、当時の記録に「事前推薦状は手書きとする」との記述がある(正式のものではない、という意味)。

宮城県沖地震

6月12日に起こった宮城県沖地震には、いくつかの研究室から大学院生等が調査に赴い

ており、学部長手持金からの補助を請求している。

卒業制作ガイダンス前倒し

4年次は卒業研究と卒業制作を並行して実施している建前で、卒業研究のスケジュールも年内一杯を費やす形であったが、実情は（当然ながら、ごく一部の学生を除いて）卒業制作提出後にテーマから考え始める状況であった。これに対して、制作について早い時期から構想を練るべく、後期開始早々の8月末日に卒業制作ガイダンスが実施された（ただしテーマ登録は1月以降のまま）。しかしあまり効果はなく、卒論本文提出後に卒業制作ガイダンスを行う日程にほどなく戻った。

特別講義／講演会

鈴木信宏助教授の提案で、著名建築家を招いて特別講義を開催することとなった。前例なく準備も不完全であったが、鈴木助教授独特の「実行力」で、5月27日の岡田新一氏を皮切りに、続いて林昌二氏の講演会（『ひと』と『もの』の間）が10月31日に実施され、いずれも盛況であった。謝礼は2万円（半額学科負担、半額理事会に要求）であった。その後も磯崎新氏・槇文彦氏（1979）、宮脇檀氏（1981）、山下和正氏（1982）、長谷川堯氏等と続き、謝礼のルールも整備されて行くが、ずっと後まで薄謝に変わりはなかった。1983（昭和58）年には特別講演会は年1～2回実施、内1回分（上限2万円の半額）を学部長から補助、ただし学生を対象とする講演会で、各学科に掲示することが条件とされた。その後、建築家だけでは分野が偏るとの意見もあって、構造系の講師が招聘されたこともある。

カリキュラム見直し

建築学科ではカリキュラム改正が一段落した段階で内容を見直すべく、各コースの教育内容の相互理解を図ることとなった。前年度には生産コース等の内容開示があったが、今年度は計画コースのカリキュラム紹介と、わりあいのんびりしたペースで「消極的に」行われていた。相互開示が一巡したところで、今後はコース間で要望などを出し合うこととなった。当時はコース毎に相互不可侵のような雰囲気がなくもなかったので、カリキュラム内容の開示は画期的であった。

工学部レベルでは、語学教育に関する懇談会が設けられ、語学教育の多様化が検討され、英語・独語以外の言語も対象にする方向が示された。これはフランス語（1978/昭和53年度から）や後年の中国語（2006/平成18年度から）等の選択肢増加につながるが、多様な語学を対象とするには理学部に依存せざるをえなかった。また教養の教員からは、大学院での数学開講の申し出もあったが、学科としては「反対ではないが問題点が多い」との反応であった。

卒業アルバム

卒業アルバムは、大学としてではなく、学友会関係の自主的組織「卒業アルバム作成委

員会」が制作していた。これに対して学生部長から協力要請があった。購入希望者に配布されたが、学科事務室にも1980（昭和55）年度～1999（平成11）年の間の12冊が保存されている。個人の顔写真と、プロのカメラマンが撮ったスナップが主体の内容だが、研究室ごとに1ページのコラージュもある。ただし大学側の公式な情報提供なしに作成しているため、教員・学生ともに全員は掲載されず、肩書の間違いもあり、タイトル年が「卒業年度」から「卒業年」に変わっているが発行年月日が明示されていないなど、記録としては不正確である。

オープンデスク

建築家協会から、学生の実習を受け入れる「オープンデスク制度」の提案があった。就職活動やアルバイトとは別の位置付けで、設計事務所で実務を体験する「実習」は以前からあったが、それを正式な位置付けとしたものである。例年若干名が応募しているようだが、学科としては特に公式の対応はしていない。この制度は今日まで続いているが、後述のインターンシップ研修との差が不明確になっている。

修士論文審査要旨の文末

修論の審査要旨の記述方法は、現在では結語の書きかたで成績評価を表わしているが、当時はまだ統一されていなかった。統一したほうが良いとの動きが前の年度あたりから出てきたのは、大学院進学者の増加が一因であろう。

1978（昭和53）年度には、修士論文の評価には点数を付けない代わりに、審査要旨の結語で区別することが、工学研究科の申し合せとされた（Aランク：「修士論文として優秀であると認める」、Bランク：「修士論文に値する」、Cランク：「修士論文として認められる」）。

他専攻には5段階のランク付けをする所もあり、後に5段階の表現が標準化されたが、建築学専攻では分野によって研究内容に多様性が大きいため異なる分野の統一基準でのランクづけは困難とし、「よほどの差がない限りBランクとし、A・Cランクをつけるのは慎重に」という方針であった。初年度は模索中で、上記の審査要旨文末をAとした者も、Bに訂正されている。教室会議の記録には「AまたはCを付けたい場合は教室に諮ることを原則としたい」との記述があり、差を付ける事には慎重であった。価値判断基準の異なる分野間の客観的比較は難しく、言った者勝ち、声の大きい者勝ちになる恐れがあるので、これを押える一種の自制システムと言えよう。

建築学専攻でも1981（昭和56）年度ごろまでには文末で区別するようになっていたが、例えば1981（昭和56）年度の評価は、Aランク1名、Bランク4名、Cランク1名であった。

後に、日本育英会（2004/平成16年に日本学生支援機構に統合）の奨学金の返済免除者の推薦が大学側に委ねられたことや、小玉記念科学賞の表彰対象に修士が含まれていた時期などに、これらの推薦対象者を原則Aランクとする、などの特例が追加された。近年

九段会館屋上ビアガーデン。背景は日本債券信用銀行（旧・日本不動産銀行）。（1979.5）

では「自分の研究室の学生はよく努力した」などの理由でＡランクを多発する傾向が見られるなど、異分野間の単純比較に対する慎重な態度は消滅し、言わば「主張した者勝ち」の様相を呈することとなった。

一・二部合同会議

工学部第二部建築学科は前々年度に設置されていたが、人事をどの場で検討するかについては、明確に決められておらず、第一部建築学科の教員が知らない間に第二部の人事が決まるような状態であった。これに対して、人事に関しては合同会議に諮るとの申し合せがなされ、4月24日に第一回の一・二部合同会議が開催された。人事構成は一・二部合わせて考えることとし、第一部9名、第二部5名、合計14名で、計画3･構法3･環境3･構造3･材料防災2という5部門の定員枠が共通認識とされた。

学科内で人事の原則については、コースごとに適任者を調査し、来任の可能性検討の上、一・二部合同教室会議に諮り、合同会議で了解後、人事担当理事に連絡するという手順や、候補者リスト作成時の配慮として人柄・能力・学歴・学位を検討すること、年齢構成は65、52、41、29（各±2）歳を目安とし、同年齢・同年卒は避けること、などが申し合せとされた。これに従って、第一部環境系人事、第二部構造系人事等が、8月の一・二部合同会議で検討されている。

1979（昭和54）年度

学科の体制

芦原義信教授（東京大学定年退官）が、非常勤嘱託教授として着任した。なお芦原教授は、東京大学で現職の建築家が専任教授になった最初の例であった。本学での在籍期間は1984（昭和59）年度までであったが、実質的にはあまり大学には来られていなかったようである。また柘植教授は、今年度で授業（設計製図）の担当を辞めることになった。

成績区分の変更

今年度の入学者から、優・良・可の点数区分が、80、70、60以上に変更された。従前は80、65、60と、ぎりぎり合格のイメージである「可」を減らす細工がされていた。

卒業年数

卒研有資格者は、45（現役）＋12（1年留年）＋6（2留）＋1（3留）＋1（多年留年）、後日追加があって合計66名であり、この学年の入学者数88名と比較すると卒業生が少ない。物理学校時代の「入学は易しく卒業が難しい」伝統は、新制大学になってからは単なる言い伝えになっていたが、実際に留年者は多く、4年間で卒業できた人数が入学者の半数を下回る学年もあった。

狭さ対策で中二階を作った研究室。７号館は吊り天井がないから可能。(1979.6)

卒業研究配属

研究室定員は、第一部5(それ以下は断れず)～9名(上限)、第二部は0～5、非常勤は0～3で、非常勤講師の一部による外研指導は公認されていた。研究室ガイダンスは4月16～18日、4月20日が申告締切、26日確定と、新学期に入ってから始動するスケジュールであった。したがって新任教員も着任年度からフル定員で活動を開始していた。

非常勤および第二部教員の授業

大学院「建築計画特論及び演習」の担当に芦原教授が加わり、「安全工学特論」は松下教授と直井助教授の共同担当、同様に「材料特論Ⅱ」は森脇＋清水の担当となって、大学院の教育に一・二部全員が関与する体制となった。

大学院進学の状況

6月21日の大学院学内選考は6名受験、面接で全員合格。公募入試は9月22日実施で、志望者1名、面接のみで合格。このように大学院進学者はいっとき18名まで増えたが、この時期には低迷し、1桁人数の年度もあるなど、相変わらず少なかった。なお、当時の教室会議では、特に大学院の会議を区別せず、教室会議で大学院関係の議題も扱っていた。

施設

１号館建設に伴う増床を建築学科では145㎡要求しているが、具体的な場所は未定。３号館8階製図室については、経営工学科が交換を希望してきた。建築学科は1号館完成による増床を含めて、７・９号館に集中できそうな気配が出てきた。

成績順位の算定方法

建築学科では、単位数×成績点数の総合計を履修総単位数で除し、選択必修科目は成績が良い順に所要科目数までを算入するなど、いかに公平かつ厳密に算定するかが検討されていた。他学科では単純にA(優)を3点、Bを2点などの概算によっている学科が多かったが、建築学科では、言わば最も厳密な方式で行っていた。

第二部兼担教授

第二部建築学科は少人数で構成されているのは、第一部の教員が第二部を兼担することが前提となっているからである。久我・森脇教授がこの年度の第二部兼担であり、この時期には兼担教員は年度ごとに適宜交替していた。第二部兼担の第一部教員には、卒研生受け入れの義務が生じたが、それ以外の研究室でも任意で第二部卒研生を受け入れる場合があった。

定年制

大学院指導教員の65歳定年の実施について、理事長から学長へ諮問があったが、建築学科からは特に意見なしと回答した記録がある。それまで基準が曖昧であった専任扱いの延長について、理事会では原則65歳以降の延長を廃止する方針を示した訳である。

1号館は地下1階の柱をSとRCの二重にした我が国初の免震構造である。(1979.5)

1号館の竣工が近付き、旧式のタワークレーンもそろそろ解体。(1979.11)

事務処理の電算化

教務事務の電算化に伴う諸問題については、前年度から検討されていた。学籍番号の表記は、前(1978)年度までは4桁(1～4桁)だったが、西暦2桁+学科通番号3桁の5桁に変わった。この時点でおそらく電算機内部では学部学科コードも付されていたと思われるが、後の1983(昭和58)年度からは学部学科コード(工学部第一部:4、建築学科:1)を表記した7桁運用に変わる。

編入学試験

編入学試験要項案ができた。過去にも主として2年次への編入学の例はあったようだが、明確な規定はなく、問い合せがあったら対処する形であった。この要項案は最近に例があった建築学科が作成したものだが、11月の教授総会でこの編入学試験要項案に学部長から再検討の要求があった。建築学科の入学者が情実入学と捉えられたようで、今回の選考は前例としないことを確認することとされた。その後、工学部第一部建築学科では編入学の実施例が無い時代が(2003/平成15年まで)続くが、第二部が出来てからは、編入学の制度は第二部にあるからと、受付段階で第二部への入学を勧めていたからだと言う見解もあった。

最初の博士

理工学研究科所属の形で博士課程に進学していた村田俊二君(環境研究室)が2月に学位審査に合格した。建築学専攻としては最初の博士の誕生である。

1980(昭和55)年度

社会背景

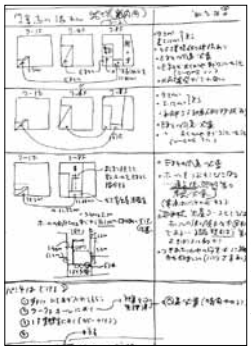
日本住宅公団は、戦後の住宅不足解消の使命を終え、住宅都市整備公団という形で再発足した。この日本住宅公団の九段の本社ビルが後年、一時期にではあるが理科大の所有となることを、誰が想像したであろう。

学科の体制

10月に、7年間空席となっていた構造系若手教員として、鉄筋コンクリート構造を専門とする松崎育弘助教授が(鹿島建設から)着任し、次世代を担う30歳代の若手、鈴木・松崎・真鍋の各教員が揃った。

施設の整備

1980年6月に松下教授(工学部第二部建築学科)の設計による国内初の免震構造の建築として、17階建ての新1号館が竣工した。地上階はSRC造だが、地下1階の柱をS造(剛性を高めるためコンクリート充填)として変位を許し、コンクリートの鞘柱との間を軟鋼で結合してダンパーにするという免震構造である。これにより、主に理学部の校舎面積が大幅に増え、工学部にも若干の面積増があり、神楽坂地区の校舎面積不足は一応は解消された。



電気工学科との面積差を厳密に計算して8階ホール間仕切位置を決めた。(1980.5)

こんな机を拾って来てドアの凹みで作業した。この机は九段移転時まで使用。(2006.3)

電気工学科との区画変更

1号館竣工に伴う面積増の一環として部屋割りの改正が検討され、7月に実施された。7号館8階では電気工学科との面積調整が行なわれた。7号館8階と1階、9号館10階について電気工学科と交換を折衝したが賛同が得られず(当時の雰囲気では、他学科から見ると建築学科は専門だから他学科が気付かない狡い事を企んでいるのではないかと疑義の目で見られていた節があり)、交換は実現しなかった。電気工学科とのスペース整理は1階(建築)と8階(電気)で行われたが、面積の差は、8階ホールを間仕切って使用することで調整された。

7号館はホール形式のプランであったが、各階とも既にその基本方針はくずれていた。7号館8階のホールには、以前から電算機カードパンチ機用のブース(ハニカム間仕切製)が置かれていたが、電気工学科との取り決めは曖昧であり、部屋からはみ出した卒論生がどこかで拾って来た机をドアの窪みに置いて作業したり、電気工学科の備品のテーブルを勝手に改造して使ったりしていた。8階でもこのスペースの有効利用を図ることになり、両学科の占有面積を平等にすべく境界を明確化した。1号館側にあった小部屋が電気工学科から建築学科の持分になって生産コースのゼミ室とされ、ホールは使用頻度の低い図書を収める書庫となった。この工事は、既存間仕切りを改造して自力で行ったが、管財課の公式記録には残されていないようである。

創立100周年記念募金

前年度より東京理科大学創立100周年を記念する募金が実施され、建築学科では建設関係企業30社程度に、教員が手分けして募金を依頼した。一般教員からも募金することとなり、それでは蛸が脚を食うようなものではないかという議論に対して、当初は見せ金だから後で穴埋めするような話があったものの、結局はそれぞれの職位に応じた募金をすることとなった。この募金は1979(昭和54)年から1982(昭和57)年までの予定で実施され、さらに1984(昭和59)年3月まで延長された。

カリキュラム改正

工学部のカリキュラム改正が1978(昭和53)年ごろから検討されてきた。一般教育(教養)科目の自然科学系列の科目では、これまでの慣例で単位数を大きく越える時間数(言わば理科系基礎学力を重視する理科大の特色として、例えば数学は通常の3倍程度)の授業が行われていたが、時間数に見合った単位数とすべきであるとの意見が出ていた。主任会議では、自然科学の授業の時間が多いこと自体は歓迎するが、必修の総単位数が増えるのは対文部省的に好ましくない、必修単位数を増やさぬために専門科目数を減らすのは反対、と言った意見が出ていた。

その結果として、この年度からカリキュラム改正が実施され、数学の「デフレ現象」は

新1号館に隣接して、その継続工事である低層棟の6号館が建設中。(1980)

科目分割によって解消された。

建築学科の自然分野の時間・単位数は、以下のような削減となった。

・「数学」2コマ4単位と、「微分積分学及び演習」4コマ6単位(関門対象外)に分割

・「物理」2コマ4単位、「化学」2コマ4単位

しかし他の4学科では従来のデフレ型授業の価値を重視し、「数学及び演習」7コマ4単位、「物理」・「化学」各4コマ4単位を維持していた。

事務の休暇

事務職員の夏期休暇として、7月21日から8月31日は電話交換業務も土日休みとされた。週休2日はしだいに浸透しつつあった。

大学院の研究室定員

学内選考は6月19日に実施された、全員8名合格だったが、他大大学院を受ける者も含まれていた。研究室定員は3名で、学内選考は2名までと「学科便覧」に明記されたが、今回に限り定員4名として学内選考3名合格とした研究室もあった。公募試験は後期授業開始前の9月20日に実施され、出願8名中8名受験7名合格であった。

転部転科

工学部第二部建築学科は1976(昭和51)年度に設置されたが、第二部から第一部への転部は、1978(昭和53)年度ごろから検討されていた。第一部建築学科としては積極的には募集しない姿勢であったが、1981(昭和56)年度から実施された。

転部・転科は主として第二部建築学科からが対象であったが、1981年2月の転部試験では、第二部建築学科より3名受験し、全員不合格であった。「転部の道が開ける」ことは、第二部の学生募集の1つの売り文句ではあったが、一方で第二部の成績上位者を第一部へ引き抜くことにもなり、第二部が第一部の予備校化することも懸念された。実績として合格人数は少なく、ゼロの年度も一度ならずあった。「転部・転科は採らない」と回答したら、理事会から「若干名とせよ」と指示されたこともある。工一他学科や理学部からの転部・転科希望者もあったが、試験の成績はよく、殆どが合格している。

第二部「建築概論」

教師全員が1コマずつ講義する「建築概論」の授業が始まり、第一部建築学科教員も、兼担教員のみならず、原則全員が参加した。第二部の授業を担当しない教員にとっては、学生に顔を見せる唯一の機会でもあった。

1981(昭和56)年度

学科の体制

4月に、都市計画の日笠教授(東大都市工学科定年退官)が、計画系の専任教員として着

6号館が竣工。屋上にベンチ等もあったが、排気処理装置がかなりを占める。(1981.3)

任した。5階の設計計画研究室の一部が個室に充てられた。

施設

前年度末3月に、新1号館に隣接して、その継続工事である6号館が、竹中工務店の設計施工で竣工した。1階は駐車場、2階は教室、3階以上は理学部関係研究室に使われることになった。なお駐車場は1986(昭和61)年に学生食堂に改造され(設計:井口教授)、さらに両棟間の空地をガラス屋根で覆った部分もその延長スペースとして使われた。この改装は建設当初から計画されていたようで、1982(昭和57)年のメモに「6号館1階は当分は使えない」との記述がある。

部室が整備され、学園紛争以来7号館の地下室に入っていた部室が移転して、地下が空くことになった。紛争前には建築学科(環境工学実験室)の割り当てになる筈のスペースであったが、今回の移動でも建築学科に配分されることはなく、大学本部の事務倉庫に用いられることとなった。書類運搬用に、玄関脇にダムウェイターが設置されたが、基礎のフーチングを避けるため、ファサードのガラス面を塞ぐ位置になってしまった。

大学創立100周年

東京理科大学創立百周年記念式典が6月13日(記念学生行事は翌日)に行われた。この行事の一環として学生歌の学内公募が行われ、井口教授・真鍋助教授はその審査委員を勤めていた。43作品の応援があった内の入賞曲の作詞者に理工学部・塚本桓世助手の名があったが、後に本学の理事長になる人物である。

大学院学内選考日程

6月に行なわれていた学内選考の面接が、7月2日に実施された。日程が遅くなった理由については記録が無いが、その後、学内進学者の確保のためもあって、6月下旬から5月下旬と次第に早くなって行く。2005年に文科省から試験の時期が早過ぎるから7月以降との指示があって、それ以降は7月第1週土曜日になる。なお公募試験は、後期授業の開始前、9月18日(学科)・19日(面接)に行われていた。

推薦入試

昼間学部に推薦入学制度が導入された。面接は10月24日(土)午後に実施されている。なお、翌年からは募集定員を増やす指示があったが、建築学科としてはもともと推薦入試には慎重な態度であり、定員増には慎重な態度であった。推薦の面接は推薦入試委員を含む4名程度で行うこととしたが、学科では極力全分野(コース)の教員を含む人選とした。また後年にB類(学部のみ指定)が追加された際には、「不合格もありうる」との観点から、原則全員で面接することになった。

飯田豪埋め立て再開発

新建築家技術集団から飯田豪問題で現地調査参加要請があった(1981年3月)。飯田豪の

1979年の台風で冠水した飯田濠埋め立て工事現場。反対派は狂喜。(1979.10.19)

再開発が進んでおり、由緒ある「神楽河岸」という地名にも、大郷材木店だけが残った状態であった。新建築家集団は60年安保の時代から左翼的社会運動をして来ているが、ここの再開発にも地元の権力者などの横暴に反発する動きがあった。水辺の景観保全と氾濫しやすい神田川の遊水池としての役割が反対の論拠であった。

移転を受け入れなかった材木店を迂回した仮水路を設けて深礎工事が進んでいた頃、台風(20号、1979年10月19日)の影響で工事現場が冠水した事がある。当時、材木店から駅ホームに向かって再開発反対のアジ演説がさかんに流されていたが、冠水時にはこの放送にも一層力が入った。結果的に材木店は移転し、セントラルプラザ(完成時にラムラと命名)が建設された。地上に水路が再現されたのは地元住民の要望による、という意味の表示が、反対運動の唯一の証しと言えよう。この材木店の存在は、研究室改装や理大祭などの際に頗る便利であったが、その後は東急ハンズ等で高価な木材を調達するのが一般的になった。

工学部カリキュラム検討

学科内に4月にカリキュラム・ワーキングが発足し、昭和57(1982)年度の実施を目標に、助教授クラスでカリキュラム改善の検討を開始した。各コースの教育内容の縮小案や、4.5コース制の正式実施などが検討されている。

工学部将来計画委員会(建築からは平野教授が委員)でもカリキュラム改正の検討が始まっており、一般教育科目中12単位までを専門基礎科目で置き換えることが可能とする案や、卒業時必要総単位数147の削減などが検討されていた。この改正が実現するのは1987(昭和62)年である。

入試業務

物理の入試問題の採点は、試験当日に手採点で行なわれており、建築学科の教員(助手全員+助教授3名)も参加していた。マークシートが導入されて以降も、理科・数学に手書き答案が残された。その後、数学には手書き答案が残されているが、理科は後に完全マークシート化され、英語も一部はマークシート化された。建築学科入試前日には受付業務の担当者に宿直もあった。

入学定員

学部の入学定員はいったん60名に減らされていたが、80名への増員が認められた。

野田授業

野田校地の共通教育施設利用教育について、次年度から実施の方向で内容検討が始まった。「建前だけ」と割り切るとのメモがあることから、校地面積不足のための文部省対策でやむなく実施という雰囲気であった。

内容としては、理事会から情報処理教育が提案され、マイコン(当時、パソコンという呼称はまだ無かった)購入のため1000万円の予算が用意された。建築学科の方針としては、

当面は情報処理教育で休み中に集中授業としてマイコン利用、他に体育授業も、などが検討されている。将来的には理学部と合体し、教養を野田に1年間移す目標をもちたいとされていた。その後、学部長案として工学部全学科2泊3日とし、理学部も同調すべく北原学部長が説得することとなった。建築学科の態度は、一応協力はするが、教育内容は各学科に任せてほしいとの方針であった。

結果的に、来年5月18～20日の2泊3日、内容は「設計計画及び製図ＡＩ」の一部として製図基礎（トレス・コピー）の演習を実施するほか、体育も行う案がまとまった。

学位授与

理工学研究科所属の形で1978（昭和53）年度に博士過程に進学していた石川孝重君（平野研究室）が2月に学位審査に合格した。建築学専攻としては最初の村田俊二君（9期生）に続いて2人目の博士の誕生である。なお、それより前に最初に博士過程に進学していた小熊達弥君（井口研究室、8期生）は、途中で退学している（電子オルガンのプロ奏者へ）。

修士修了者祝賀会

学位授与式の後、学部生個々に学位記（もとは卒業証書）を渡すセレモニーの前に、修士修了者には別室（建築学科製図室）でビールパーティが行なわれた。修士の人数が増えたために製図室には納まらなくなったので、1998（平成10）年度からは、修士修了者も学部と同じ会場で学位記を授与する現在の形になった。

大学院入試

それまで明確なルールが無かった大学院入試選考について、専攻としての原則が検討された。①大学院生の水準維持のため試験平均点50点以上、②過去の成績より試験成績を重視、③研究室定員3名厳守、④研究室あたり（成績によらず）最低1名を確保する事については（その都度）検討、⑤成績優秀で研究室定員に溢れた者は（第2志望で）他研究室教員に（承認されたら）入学可、ただし研究テーマは所属研究室に従う（「定員貸し」禁止）、第一志望者を優先する、などの申し合せが決められた。後々のトラブルを避けるべく、予想される問題の処理を予めルール化しておこうという方針であった。

9月11日の公募試験では、11名を面接し4名（1名は第二部）合格。他に条件付き合格3名があり、成績は合格点に達しているので他研究室にまわる可能性を残した。

修士の募集定員は、旧態然たる5名のままであったが、実際にはその3倍程度が入学していて定員は有名無実であり、むしろ定員によらず多く入学させれば良いという雰囲気であった。これについても、実情に合わせて考える方向が示された。

大学院の奨学生も、この年度の例では工学研究科全体で6名、建築学専攻の希望者10に対して交付は3名と、国立大学に比較して異常に少なかったが、名目上の定員が少ないことも影響していたと思われる。なお、育英会とは別に、東京理科大学独自の奨学制度が後

に整備されている。

学会出張旅費の執行ルール

大学院生の出張旅費25,000円が認められた。また指導教授には、10,000円×院生数を「教員自身の」旅費に加えることができるというルールが出来たが、よくよく考えると意味不明な規定であった。学会出張で指導教授が大学院生を連れて移動・飲食等をする際に「先生が奢る」ための補助、とでも解釈すれば良いのだろうか。

1982（昭和57）年度

学科の体制

4月に、環境系・幸田教授の後任として内田茂助教授が（鹿児島大学助教授から）着任し、建築環境系の授業は、久我教授と内田助教授の二人で行われることになった。これで学科の最若手教員が真鍋助教授から9年目にして内田助教授に変わった訳である。

構造系の二見教授が今年度に80歳になり、年度末の3月で退任した（1973年度からは卒研指導も辞めていたが、名簿にはこの年度まで掲載されていた）。これで建築学科の第一世代の長老教授は全て退任したことになる。

それに先立って10月30日に講演会が開催され、極めて盛況であった。なお、当時の規則では非常勤嘱託教授の定年は75歳で、それ以降は非常勤講師で80歳が定年であった筈である。名誉教授の称号はそれらの役職（講義）が全て無くなった後に授与されていた。

募集定員

建築・工業化学・電気の3学科の募集定員が60名から80名に増員されたことで、入学定員オーバーの矛盾が一応は改善されることになった。

野田校地利用教育

野田キャンパスのセミナーハウス（1974/昭和49年2月建設）を利用した「共通施設利用教育」が今年度から開始され、5月25～27日に実施された。文部省に対して、校地面積不足の対策として、野田の施設も一体利用した教育を行っている事をアピールするためである。

必修科目の授業を行う必要があるため、当初は設計製図と体育（野田の体育教員が担当）の授業が行なわれた。設計製図はトレス等の課題が終わらず夕食後も演習を続けている学生もおり、夕食後に既に休憩体制で飲み始めていた教員・助手を横目に製図板を持って作業場所を探す学生もいた。また、体育授業とは別にテニスに興じている教員もいた。このように、授業と言ってもどことなく遠足気分が教員側にも抜けていない面があり、野田の教職員から非難を浴びることもあった。

設計製図では演習に必要な用具等を理事会負担で準備することになり、平行定規付き小

型製図板を人数ぶん購入したが、例年故障が多く、現実的ではなかった。1989（平成元）年度からは共通科目に「建築概論」を新設して、専任教員全員が講義を行う形となった。

専任教員全員と助手の一部が交替で宿泊し、専任教員は原則として1泊するスケジュールであった（ただし、宿泊しなかったり、2泊するなど、必ずしも厳密ではなかった）。それだけでは授業時間数が1科目分に満たないので、神楽坂校舎で講義（担当コース等の教員の授業）が2コマ程度行われていた。

夕食後の懇親会では、飲酒は公認されていたが、乱れが問題となって「食堂だけで消灯時間まで認め、宿泊室は禁酒」とされたが、当然ながら遵守されてはいなかった。当時のセミナーハウスの管理人がかなり厳しい（「軍隊」的な）タイプであったため、事後の報告では建築学科だけがまるで目のかたきにされた事もあるが、管理人が交替してからは比較的スムーズであった。世情の変化から2008（平成20）年度には全面禁酒となったが、建築学科だけは最後まで飲酒を許容していた。

また、2泊スケジュールにしないと科目としてコマ数が足りないと言われていた筈だったが、理学部が1995年度から独自に1泊に変更したため、工学部もそれに倣った。建築学科も1995年度のみ1泊としたが、野田授業の意義を認めていたので、翌年から1999（平成11）年度まで2泊を維持したものの、2000年度からは建築学科も1泊となった。

帰国子女

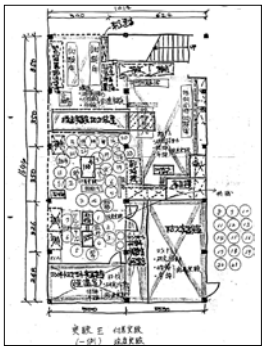
帰国子女の特別入試がこの年から始まり、10月に推薦入試と同日に面接が行なわれた（10月22日の日記に「帰国子女の生〜意気な男子、推薦の11人のクソ真面目な男子たち」とのメモがある）。帰国子女の特別枠入試は、国際化時代に受験に不利となる子女の救済という意義から開始されたものだったが、教授総会での議論には「海外で働くような人の子は優秀だから」という、やや時代遅れの常識（海外崇拝）が前提の発言をする教員もいた。帰国子女の面接の方針としては、「推薦とは混同せず、落としてよい」とされた。この年は1名受験・合格という結果であったが、複数大学を受験し、合格者の多くは他大学へ進学するのが現実であった。

野田の図書館

本学創設100周年を記念した中央図書館が、野田キャンパスに昭和58（1983）年に竣工した。この建物の設計は、本学卒業生や教員を対象としたコンペで行われた。その結果、清水建設の案が1位となり、それに付随して施工も清水建設に発注された。それ以前は本学の建物の殆どを竹中工務店が請け負っていたが、この後は通常の入札の形を取ることになって行く。

水道管更新

夏休みに、7号館の給水管の更新工事があったのは、たしかこの年の夏休みであったと



学生実験が狭くて危険な現状を工学部将来問題委員会にアピール。(1985.7)

銀座にあった日本建築学会へは有楽町線が便利だったが、田町へ移転する。(1982.10)

思われる。本管の切り換えに先立って行われた枝管(露出)の新設工事では、あちこちでダイヤモンドカッターでコンクリート穿孔工事が行われたが、目を離していると、ひどく邪魔な箇所に配管が設けられそうになった。また、コア抜きされたコンクリートに太い鉄筋の断面が見えたとの噂もある。なお、7号館(松下教授設計)のパイプシャフトには余裕スペースが確保されていたので、既設配管を活かしたままでの配管新設工事が可能であった。夏期休暇前日(研究室によっては夏の大掃除の最中)に断水したが、給水(旧)本管の破裂が原因であった。つまり物理的耐用年数をいっぱいまで使い切った訳である。

カリキュラム検討

カリキュラムについてはその後も改革が検討されていたが、専門分化を早めて高水準の専門教育を急ごうとする考え方と、学部教育では幅広く全分野を学ぶべきであるとする考え方のどちらを取るかという議論が主であった。3年前期からの選択性や、卒業研究・卒業制作の履修時期について検討され、卒制・卒研の入替えや時期延長等の案も出たが、結果としては次年度も従来と同様の時期で行うこととなった。

構造実験室

松崎育弘教授の働きかけで構造実験室が整備され、100トン万能試験機が年度末に導入された。構造・材料防災系のいくつかの研究室での研究や、学生実験で使用するには、スペースはあまりに狭隘で、安全に実施するためには非常な苦労を強いられていたのは、都心キャンパスならではの苦労であった。

大学院時間割

この年度は10科目が開講されていたが、すべて通年科目であった。大学院では講義が時間割通り行われない場合が多く、研究が主体であった。なお大学院では、野田と授業の相互取入れの申入れがあり、以後例年若干名の受講者があったが、理工から工の授業を聞きに来るケースが殆どであった。

1983(昭和58)年度

世相

5月26日に秋田県沖地震(正式名:日本海中部地震)が発生した。本学からも自主的に被害調査に行ったグループがある。

工学研究科博士課程新設

4月に、工学部の経営・機械の2専攻に修士課程が新設され、建築・工業化学・電気の3専攻には博士課程が新設された。野田・理工学研究科に博士課程が新設されて以来9年間、理工学部に先行して出来た学部でありながら、工学研究科の博士課程設置は敷地面積の問題を解決しないかぎり認められなかった。理工学研究科の組織の中に工学部教員を併任さ

せることで、博士課程志望者は理工学研究科に入学する形を取る状況が続いており、博士課程の設置は長年の宿願であった。この博士課程の新設認可には、その当時の学長であった小谷学長の強力な努力と、それを補佐した当時の大学院幹事井口教授の努力によるところが大であった。

学科の体制

非常勤嘱託教授として在籍していた芦原義信教授が、年度末で退任した。

学籍番号表記7桁に

先にも述べたが、学籍番号は1978（昭和53）年度まで4桁（1～4桁）で、1979（昭和54）年度から5桁に変わっていたが、この年度から：7桁運用に変わった。大学院の学生番号も学部に準じて変更され､7桁表示の5桁目で学生種別を示している（0［例4183001］:学部､5:専攻科､6［例4183601］：修士､7：博士､8：聴講生、A：研究生）。

大学院指導教員の資格

大学院の指導教員の資格が厳しく運用されることになり、学位が無いため指導教員になれない教員の研究室は、従来は他と同様に大学院生指導を行っていたが、この年度からは公式に大学院生募集ができないとされた。建築学専攻では、当該研究室は公式には名前を出さないが、大学院会議の出席資格は不問とし、研究指導についても教育上の配慮から形式上は有資格研究室所属として実質指導する形になった。

補手とその出勤日

この年に、大学側から「補手は土曜日は休ませること」という指示が出ている。助手よりずっと安い給料で助手なみに働かせることは労働管理上不適切との判断もあろう。ただしこの時代は､週休二日制はまだ浸透していなかった。例えば1978（昭和53）年の記録では､補手に（独身の若い女性が研究室にいるのは「何かと面倒だから」と）ミセス2名を交替で雇用する研究室があったが､「週3日ずつ」とされており､土曜日も勤務日という認識であったことが分かる。学生たちも（研究室によるが）土曜日も普通に登校して研究や環境整備に励んでいたものである。週休二日制が定着して土曜日に学生が来なくなった時代に、土曜日に来訪したOBが、閑散とした研究室に驚いていたこともある。

因みに国家公務員は1992年度から、公立学校は2002年度から完全週休二日制になる。能率手帳で日曜日が週末に配置されるのは1989（平成元）年版からだが、他社製のビジネスダイアリーでは1980年ごろから週末扱いが出ていた。当初は「日曜日は週の始まり」という意識が抜けず、違和感を感じたものである。

帰国子女

帰国子女の特別入試はこの年も10月の推薦入試と同日に面接が行なわれた。2名の応募者は、後に出てくるぎりぎり条件クリア型で日本語しか出来ないタイプ（帰国子女枠目的

浜田基金有効活用で浜田賞設立打ち合せ会、湯島ガーデンパレスで。(1984.4.20)

の留学や、帰国子女専門の予備校なども)ではなく、本物の海外育ち(ベルギー、スペイン)であり、いずれもなかなかの好青年であったが。しかし入学後に特段のケアはなく、卒業には苦労していた。帰国子女入試の方法もまだ安定せず、担当の教授が方針打ち合せも無いまま独断専行で試験問題まで作って来るという暴走ぶりであった。

大学への寄付金

大学への募金には、現職の教員からも寄付金を出すことになった。教員からなかば強制的に寄付を集める事には抵抗が大きく、そのため当初は「見せ金だからあとで返す」ような話もあったが、結局はそれぞれの職位に見合った寄付金額で大半の教員が寄付に応ずる結果となった。このような現役教職員対象の寄付は創立125周年の年にも行われたが、その際は高額寄付者に法人維持会の終身会員の特典が与えられるといった見返りがあった。

1984(昭和59)年度

5コース制

学科の構成は、最初は計画・構造の2コースで発足したが、人員の充足に伴って見直しがなされ(1969年度に「2コース制の見直し」という記録がある)、昭和47(1972)年度からは4コース制(計画・環境・生産・構造)で運営されて来た。以前から学科共通コースとしての「設計製図コース」や、「建築材料防災コース」などの案もあったが、教員の定員の制約もあって、実施されて来なかった。

この頃になって再び「建築材料防災コース」の構造コースからの独立の要望が強く出されていたので、この年度から新たに建築材料防災コースの選択必修科目が設けられて、5コース制に変わった。ただし教員の定員は9名のままだったので実質4.5コースであり、材防コース(通称)は第二部・清水研究室と併せて1コース、と言う位置付けであった。3年後期の選択必修科目は5科目中2科目(以上)を選択する方式となった。構造・材料実験室付きの助手は、両コース共通の位置付けとなった。

浜田賞設立

浜田先生の研究費残額の有効活用策として、成績優秀者の表彰の副賞に「浜田賞」を授与することが、前年度から検討されていた。これに関する打ち合わせを兼ねた「浜田先生を偲ぶ会」が、4月20日に湯島・東京ガーデンパレスで開催された。学業成績と卒業制作の最優秀者に、副賞として図書券が授与されたが、基金を使い切った後も副賞は学科予算で継続されている。

野田授業と学級写真

野田授業の内容は製図演習+体育、教員の講話(4名)であり、2日目の夜の親睦会では酒が出された。建築学科では学級写真の撮影はルール化されていなかったが、野田授業は

野田授業で学生の顔写真撮影が定例化。郷田先生は当時１年生。(1984.5)

新入生の写真を撮影する好機会であるので、この年（ぐらい）からは通例となった。学籍番号・氏名を書いたカードを持って数名ずつ並んだ写真には、現在の郷田准教授も写っている。

研究室OA化・論文ワープロ化

研究に電算センター等のコンピュータの使用は昭和40年代には一般化していたが、研究室にパソコンを導入するようになったのは昭和60年ごろからと思われる。研究室にも次第にOA化が浸透し、研究にもパソコンが活用されるようになっていた。パソコン導入初期には、一般の文書作成にパソコンを使う事を邪道扱いするという、今では想像できない風潮が一部に見られたが、この時期からは論文作成もワープロ化が進んだ。

卒論・修論の梗概集で見ると、1982（昭和57）年は全編手書き、1983（昭和58）年は卒論で約半数、修論で27編中6がワープロ、1986（昭和61）年は全52編中手書きは2のみであったが、修論では1985（昭和60）年に、卒論では昭和62（1987）年以降、全編ワープロとなり、教務幹事が作成するリスト（プログラム）もこの年以降はワープロ化された。

論文の本文については、研究室ごとにまちまちであったが、真鍋研究室の例で言えば、1983（昭和58）年にPC9801が導入されて一部の研究で使用されたのが最初であり、1984（昭和59）年度には修論全部と卒論の半数が、1985（昭和60）年度には修論は全文、卒論も（書式が決った資料カード以外の）本文が、全てワープロ化されている。

1985（昭和60）年度

大学の状況

経営・機械の2学科に博士課程が新設された。

ベビーブーム世代に対応すべく、臨時定員増（工学部第一部は80名を90名に）が、1986（昭和61）年から数年間限定で行なわれることになったが、工学部では当然ながらこれに対応した面積増要求をしている。また、歴史的経緯から現状の学部・学科間の面積格差が生じてしまっているが、その是正の議論も行なわれており、その根拠となる大学設置基準について検討した資料が残っている。

施設：周辺の賃借スペース

このように神楽坂キャンパス（当時、オープンスペースが全く無いに等しい校地を「キャンパス」などとは呼ばなかった筈だが）の狭隘さは積年の懸案事項であったが、その解消のため、周辺の土地取得も常に検討されていた。1984（昭和59）年には、隣接する研究社の建て替えで共同開発の案もあったが、合意には至らなかった。研究社跡地に建てられた建物にはブリティッシュカウンシルが入居し、この英語学校には本学学生も通っていた。この建物の一部は、後に理科大が借用して理事会関係室等に使っていた。その先の国鉄施

設跡地も、当初は狭いため校地には不向きとされたが、結果的には本学の近代科学資料館になる。9号館に隣接する双葉社ビルは、三和銀行が撤退した後に本学が（docomoショップに勝って）入居し、立地の良さを活かして広報・入試などの事務や大学院などの用途に使われている。

施設：10号館

神楽坂地区・牛込田町に、神楽坂10号館（設計：井口教授）が竣工し、4月から薬学部の施設としての利用が始まった。緩いスロープの講義室、吹抜けになった食堂と学生ホール、薬学校舎らしい廊下の緊急消火シャワーなどが特徴であった。それまで東京理科大学の建物の殆どを松下教授が設計していたが、井口教授はその後任に当たる立場となって、橘高理事長時代に何棟かの建物を設計している。しかし橘高理事長失脚後は、こうした設計の仕事が無くなったのは残念である。建築学科がある大学で、その建物の設計に建築学科教員がタッチしていない状況は、不自然でもある。

大学院の時間割

この時期の修士課程のカリキュラムを見ると、開講されている11科目は、まだすべて通年科目であった。他専攻では前・後期で分れた科目があり、経営工学専攻では殆どの科目が半期であった。建築学専攻でも、1999（平成11）年頃にはすべての科目が半期科目（セメスター制）になっている。

工学部将来問題懇談会

工学部でも、将来に関する問題の検討が始まっている。瀧・奥野・大場・井口・木島・原、鶴田のメンバーで1983（昭和58）年11月に発足し、面積問題では研究社・国鉄跡地などの活用、臨時定員増に対応した面積増要求、学科間面積格差是正、新学部構想、大学院定員増などについて、1987（昭和62）年7月ぐらいまで検討が続けられた。工学部ではその後にも、いくつかの将来問題検討組織が設置されている。なお、夏休み前に前期授業を終わらせる日程（1995/平成7年度実施）についても、この時期から検討されていた。

卒研配属の方法

卒業研究の研究室希望登録に、投票箱方式の提案があり、実際に以後何年間かはその方法が実施された。従来は登録表に番号氏名を記入する方式で、希望状況はオープンであり、学生はそれを見て自主的に調整していた。この頃になって、特定のグループがある研究室に集中して他の学生に敬遠されたり、さらに登録表に「現役学生は書くな」などと書く者が現われるなど、学生の良識・自主調整に任せておけない状況になったからという理由で、志望状況を非公開にする投票箱方式になった。ただし、自分の研究室に優秀な学生が集まらない事を不快に思った教員が、自らの改革努力ではなく、制度の変更で対応しようとした、との解釈もある。

この年の3月～9月に、科学万博が筑波研究学園都市で開催された。(1985.4.14)

冷房設置要望

7号館研究室への冷房設置の要請を9月に学科から出しているが、大学としての早期実現は無理で、学科で個別にクーラー設置することは拘束せずとの回答が2月に得られた。研究室の冷房設置は1988(昭和63)年度に実現する。

非常勤講師増員要求

募集定員増に伴って設計製図のグループ分けも1組増やす必要があるとして、非常勤講師の1名増員を要求しているが、これは実現した筈である。なお、後年に定員増の解消の際にも増員枠の返上はしていない。

就職状況

就職先は多様化していた。以前は主力だったゼネコンは、学部生で17名のみに減っていた。他は住宅産業などだが、後に増えた不動産はこの年度ではまだ殆どない。この年度の学部卒業予定者は72名で、内女子は6名、修士修了者数は14名であった。

求人関係資料は、就職活動解禁前は5階製図室の「赤い扉」の中に掲示されていた。外部の者が立ち入らないスペースの掲示で非公開、という建前であったが、実際には出入りは自由であった。

カリキュラム改正検討

必修科目の削減、学生・教員の負担減、専任教員の負担平等化、必修科目の原則専任担当、などを基本方針として、カリキュラム改正が検討されている。しかし2年後のカリキュラム改正では、専門必修科目の単位数を1科目あたり(正規には2単位のところを)1単位にして見掛け上の単位数を減らすという窮余の「裏技」が実施された。現在では考えられない方法だが、当時はできるだけ多くの事を教えて実力のある卒業生を出したいという熱意が教室全体に溢れていたことの表われである。

1986(昭和61)年度

募集定員の臨時増

株価が急上昇し、金余りの時代になり、円高が急速に進んだ。好景気による人手不足解消のため、文部省に3～4年間限定の入学者臨時定員増が認可され、工学部では入学者定員をその期間中80名から90名に増やすことになった。実入学者数は定員の1.2倍が慣例であったが前年度には既に100名を超えており、翌年から1995(平成7)年度まではほぼ連続で100名を超えていた。

なお、2002(平成14)年度の入学者は135名であり、それこそ教室から溢れる状況であった。それに慣れた目からは、翌2003年度が94名に戻った際には、どうも出席者が少ないような気がしたが数えてみたらほぼ全員出席、などという事もあった。

学生食堂は６号館１階の駐車場に移転するまで３号館２階にあった。(1986.7)

学科の体制

日笠教授がこの年度から2年間、専任扱い嘱託教授となった。

外国人招聘教授

国際交流に積極的であった鈴木教授の招きで、米国ワシントン大学から、リチャード・S・オールデン教授が招聘教授として来訪し、4月から年内一杯、本学科に在籍した。6月には水元公園で飛び石を踏み外して骨折したが、日本がとても気に入った様子で、その後も(1990/平成2年度などに)来日している。教授が1992(平成4)年に癌で亡くなった際には、教室から弔辞を送った。

卒研仮配属

次年度の卒研生の研究室配属は、例年2月上旬に決定していたが、例年その後進級できないことが判明する学生が(この年は14名)あり、その結果10名配属予定が6名に減ってしまう事態も発生した。この日程上の矛盾は、1989(平成元)年度に改善されるまで続いた。

学習簿改定

「卒業研究」および「卒業制作」は、授業時間数などと言う概念が当てはまらないものであり、それまで学修簿に時間数が入っていなかった。しかしこの年度のカリキュラム改正で、それぞれ12時間と明記された。

定年後に関する学科内申し合せ

定年退職後の準専任教授(現在で言う専任扱い嘱託教授のことを、当時はこのように呼んでいたが、現在の非常勤扱い嘱託教授と思われる身分や、新設学科の人数合わせのための名義専任もあり、教室会議等の記録に「準専任」とあっても、その示す範囲は曖昧である)の学科内での待遇等に関する申し合せが作成された。初期から在籍する教授たちが、いずれ訪れる定年退任時に曖昧な扱いがトラブルに至らぬよう、予めルールを明確にしておこうというものであった。この年度4月から検討され、9月25日に当時の教授(久我・武井・森脇・平野・井口)の連名で制定された。このルールはその後も事ある毎に内容確認・修正が重ねられたが、人的構成やスペース条件等の時代変化で、いつの間にか立ち消えとなっている。

入試の日程

工学部の入試の日程は、1978(昭和53)年度入学(1977年度実施)から現在に至るまで2日間で行われている。1978年入学生の試験までは2月中旬であったが、翌年から上旬に変わり、1980年度入学者からは現在の2月8・9日実施は変わっていない。学部・学科数が増加し、理工学部が受験生確保のため入試日程を早めるなどで、2月3日諏訪・山口短大、4～6日理工、7薬学、8・9工一、10基礎工、11理二社会人、12～13理一と(後にC方式入試、さらに第二部も)、2月前半は入試が連続する状態になっている。このため、後期の授業日

7号館8・9階の入れ替えで、ホールの間仕切は学生が自力で工事。(1987.3)

数の確保が難しくなり、特に近年では授業回数確保が要求され、夏休みの短縮などの対応が必要となっている。

1987(昭和62)年度

社会情勢

我が国の貿易黒字が累積し、地価の暴騰が始まった。

工学全般に共通して必要な専門教育を横割り的に教育する目的で、基礎工学部が発足した。この学部は、1年次の教養教育を全寮制の長万部校舎で行う(2年次以降は野田キャンパス、それに対応して進級関門は3年進学時)という、新しい構想の学部であった。

施設:9号館スペースの充実

1980(昭和55)年の1号館、1981(昭和56)の6号館の竣工によって、神楽坂地区の校舎面積が拡大したが、6号館1階の活用による前年度の学生食堂移転によって、3号館2階が新たに教室・ゼミ室等に充てられるなどの変化があり、工学部の面積も若干ながら増加した。工学部内に設けられた面積配分委員会で配分が検討された。建築学科には、9号館8階の2スパン分が新規配分され、会議室・事務室・図書室に利用することになった。

前年度末の1987(昭和62)年春休み期間に、7号館では9階の構造系研究室と8階の建築生産系研究室の入れ替えが行なわれ、9階の事務・図書スペース跡には第3製図室を新設(7号館4階から移設)、4階には環境実験室設置、などの移転が完了し、この4月から新しい部屋割りでの研究教育活動が行われることになった。

これによって計画・環境・構法コースは研究室脇に製図・演習等のためのスペースを持ち、構造・材料コースは研究室の他に実験室を持つことになって、コース間の面積アンバランスは緩和された。当初は電気工学科とのスペース交換(8階全体を建築学科が使う案)も検討されたが、電気工学科の了解が得られなかったため、学科持分スペース内での移動が行なわれた。改装工事に要した費用は学科負担とされ、半額を今年度の支払い、残額は学園に借金として次年度以降払うとされた。

第3製図室の天井は、植物繊維の有孔板(テックス)張りであったが、移転改装の際に岩綿吸音板に張り替えられた。研究室スペースの天井は元のままであったため、後の補修を考えて剥がした繊維板を念のため物置に残しておいたところ、研究室冷房工事(1988/昭和63年)の際に、実際に役立った。

学科図書は9号館に新設された図書室へ移動したが、いったん全ての図書を9号館製図室に仮置きする大々的な移動であったが、この作業は真鍋助教授の采配による学生アルバイトのみによって実施された。

前年度末の春休みに、大々的な図書移動が学生アルバイトで実施された。(1987.3.4)

9階第3製図室は設計製図の他、自習・会議・宴会等にも大いに活用された。(1987.5)

新カリキュラム

かねてから検討中であったカリキュラム改正が、今年度から実施された。新しいカリキュラムでは、建築生産コースは、構法計画コースに名称が変更されたという記録があるが、選択必修科目名が正式に「構法」に変わるのは1990(平成2)年度からである。

また専門科目の増強で卒業必要単位数が増え過ぎたため、本来は2単位であるべきところを、形式上は演習科目扱いで1単位として、総単位数を押さえる形を取った(成績順位を計算ではこうした科目は2倍の重みで計算)。こうした変則的な状況は、2007(平成19)年度入学の学生まで続いた。

設計製図は学科共通の科目として位置付けられ、計画系だけでなく全コースで組織する製図委員会が担当することとなった。製図委員会は各コースから1名ずつ(ただし構造と材料防災で1名)出る委員で構成され、出題や講評には計画・構法以外のコースの教員も関与し、即日設計は全コース交替で出題することとされた。このように設計製図委員会として学科全体で運営する形となったが、次第に計画系コースに任された状態に戻って行く。

国際交流

大学全体レベルで国際交流を推進する気運があり、華南工学院建築設計研究院から教員交換の申入れがあった。ただし当方の窓口担当教員からは積極的な働きかけが無いまま、話は立ち消えとなった。

大学院公募試験

公募の志望者の増加ともに、合否のルールの明確化が必要となった。この年度ごろから、公募試験では一定水準で合格ラインを決め、それ以上の成績であれば、意欲・資質の面から指導教員が認めて研究室定員以内の場合は合格とする、というルールが明確化された。

なお、修士課程の募集定員は、この年の入試(1988/昭和63年度入学者)から、従来の5人から15人に増やされた。

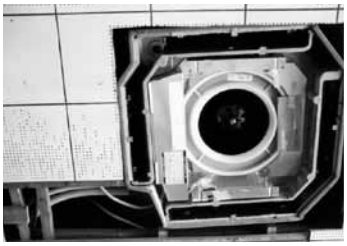
入試合格発表数

従来は正規合格者を正規募集定員(の同点者)までとされていたが、今年度から定員の約2倍を合格者として発表することとなった。実質合格者を一次補欠とする形の全廃は、1995(平成7)年まで待つことになる。

1988(昭和63)年度

社会情勢

貿易黒字などによる金余りの時代が続き、円高がさらに進んで異常な好景気となり、人手不足の時代になった。3月に青函トンネルが開通し、9月にはソウルオリンピックが開催された。やがて建築界もバブル景気の時代を迎える。


7号館で冷房未設置だった8・9階研究室に、悲願のエアコンが付いた。(1988.8)

学校法人名

東京理科大学の学校法人名は創立以来の伝統に基づく「東京物理学園」であったが、社会的にも知名度が高いという理由から、大学名と同じ「東京理科大学」に変わった。

学科の体制

日笠教授は今年度から非常勤嘱託教授となった。工学部では66歳年度は専任扱い嘱託として1年間の実質定年延長が慣習となっていたが、日笠教授は特例で2年延長であった。ある時期の人事に関する理事会内規には、東大・東工大を退官して着任した教授は70歳まで専任扱いの延長が可能と書かれていた。

若手教員の夭折

7月に内田助教授が交通事故で突然亡くなった。このような現職教員の事故死は教室にとって初めてのことであり、有望な最若手の助教授を失うという悲しい出来事であった。学科では故内田茂遺児育英資金募金会として募金活動を行った。

これによって、学科最若手教員は、内田助教授着任後6年余にして再び真鍋助教授に戻り、この状態は1992(平成4)年度の倉渕講師の着任まで続く。

7号館に自力で冷房設置

7号館8・9階は長く冷房が無いままで、夏期の暑さには悩まされていた。冷房完備の9号館の竣工以降、夏期には研究室の学生が涼しい9号館へ避難してしまい、教員だけが研究室で電話番に残り、書類に汗が垂れて困る状況であった。

せめて研究室だけにでも冷房をと要求したが、大学側では設置してくれず、学科負担で設置することになった。既に年度が始まっており予算申請は前年度でなければ無理という理事会に強く働きかけ、電気工事は大学負担とすることに成功し、何とか夏の間に設置が間に合った。冷房が入った研究室では、それまでの焦熱地獄状態の反動で、温度を最低の16℃に設定していたものである。

前期試験7月実施案

夏期休暇は7月第2週から8月末までと、3学期制の慣習に合わせた日程であったが、2学期制にはそぐわない面もあったので、夏休み明けに授業を1週間行ってから前期試験を実施していた。冷房の設置によって暑い時期の授業も可能になったとして、前期試験を7月に実施する案が浮上したが、工学部としては反対意見が多かった。

教養科目縮減

語学(第二外国語)のドイツ語の必修単位数を減らし、独語・仏語は並列授業で行ってほしいとの要求が、教養に対して出された。専門科目重視の傾向が強まり、一般教養の教育を圧迫していた時代であった。

元号が昭和から平成に変わった日。新年会の最中のニュース。(1989.1.7)

修士論文発表会

この年度の修士論文発表会は、3月1日に951教室で行われた。題数は18で、各20分かけた発表・質疑であった。後に修士学生数が増えて卒論と大差ない発表時間にならざるを得なくなったが、この時代には卒業論文の発表とは格が違う扱いで、かなりたっぷり時間をかけた発表が行われていた。

卒業式と謝恩会

卒業式は、当初は薬学部校舎の体育館で行われていたが、1977(昭和52)年度(1978年3月)以後は、日本武道館で行われている。会場が広過ぎるのではないかと思われたが、学生数も増えてアリーナ席だけには到底おさまらず、父兄の参列者も次第に増えた現在では、既に満杯状態である。

大学院生の学位記授与は、建築学専攻では学部とは別(2～3日後)にビアパーティー形式で開催していたが、1983(昭和58)年3月からは学部と同じ日になった。これも初期は学部生への個別証書授与を終えてから、製図室で修士の学位記授与とビアパーティーを別途開催しており、大学院生は学部卒業生とは違って教員に近い研究スタッフという意識があった。教員はその後に第5製図室で行われている第二部謝恩会に駆けつけたが、次第に修士修了者が増えて(1982年度は13名、1997年度は27名)、修士の授与を終えてから駆けつけると、第二部の謝恩会はもうビールが残っていなかったり、終っていたりと、タイトなスケジュールであった。1998(平成10)年3月からは、同じ教室で修士に続いて学部へ授与という形式になった。なお、学部の卒業証書も「学士(工学)」の学位記となったので、大学全体の「卒業式」の名称は1994(平成6)年度(まで)には「学位記授与式」に変わっている。

このように第二部建築学科では、例年卒業式当日に第5製図室で簡単なビアパーティーが行われていたが、2005(平成17)年3月を最後に開催されていない。それまで学生が自主的に開催していた(時間がタイトだから中止になった)と思われがちだが、実は塚田幹夫助手の指導で行われていたものであり、同助手が2004(平成16)年に管財課へ移籍して企画者不在となったことが原因のようである。

卒業式前後に多くの研究室で謝恩会が開催されるが、学年全体での謝恩会は、第一部建築学科では殆ど開かれていない。学科全体規模のパーティーを企画する力のある学生がなかなかいなかったこともあるが、一般に研究室の結束が強く謝恩会は研究室単位で行うのが当然の雰囲気であったことも理由であろう。

この年度末3月21日には、学生の企画で学科全体の謝恩会が開催されている。会場はキャピトル東京の大宴会場で、「いわゆる謝恩会」形式であった。卒業生の二重出費を回避すべく、研究室の謝恩会を中止したり、修士修了生だけが代表で参加した研究室もあった。

その後は長く開催されていなかった(開催されても教員は呼ばれなかったかもしれない)

学科全体の謝恩会がめずらしく実現した。（1989.3.21）

学科教員の夫婦同伴懇親会、出版倶楽部会館で開催。翌年も開催された。（1989.4.8）

が、2003（平成15）年3月21日には久しぶりに卒業祝賀会が開催されている。

1989（平成元）年度

バブル景気

昭和天皇が1月7日に崩御、9日に元号が平成に変わった。6月に中国で天安門事件が起き、11月にはベルリンの壁が崩壊するなど、新しい時代の到来を思わせる世相であった。金余りによる内需拡大政策によって始まったバブル景気は、通常2年程度の遅れで影響を受ける建築界にも及び、不動産関係の好況で、学生の進路も大きく様変わりして行く。

学科の体制

環境部門の故・内田助教授の後任として、吉沢晋教授が（公衆衛生院定年から）10月に着任した。

専任教員夫婦同伴の会

井口教授（学科主任）の発案で、専任教員の夫婦同伴の春の集いが、4月8日に日本出版クラブ会館で開催された。翌年にも開催されたが、この催しも2年間（井口主任の任期中）だけで終わってしまった。

野田授業

特別教室利用教育の授業内容が、設計製図から、全教員が講義をする「建築概論」に変更になった（2日目午後は以前と同様に体育）。各1時間半ずつの授業は、教員に欠員があったから可能であったが、講義時間の不足分は神楽坂で2コマ程度の授業が行なわれた。夜は2晩とも懇親会で、1人ビール1本を目安に酒を出した。教員もそれぞれ酒を持ち込んで、学生と和気藹々の雰囲気で盛り上がっていた（さらに会議室での教員の酒盛りも通例であった）。後日、非常灯破損の修理代金1500円が学科に請求されている。

施設

学科図書室の蔵書も次第に増えたので、7月に建築学科図書室に移動書架を設置した。9号館の床荷重設計値は不明だったが、穂積助手が配筋図から計算して240kg/㎡と判明、しかし移動書架には700～1000 kg/㎡必要であったため、梁直近の支点間に形鋼梁を架け渡した上にレールを設置する必要があった。補強梁は構造系の学生が自力で施工したが、書架設置の際に精度不足でやり直しになった。

内線電話

8月に、内線電話がデジタル方式（ロルムホン）に変わり、内線番号が4桁になった。十分な事前調査なく旧来のままの回線数の更新としたため、自力で親子電話にしていた研究室には1回線しか設置されず、後から増設要求して何とか教授用と助手用の2回線となったケースもある。また、当時はすべての電話器が外線接続ではなかった。このように、設

省スペースのため移動書架を設置したが、床を鉄骨で補強する必要があった。(1989.7)

デジタル化の前まで使っていた電話器。内線番号が３桁だった時代。(2006.3廃棄)

備の面で旧来の不便さは多々残っていた。

以前は外線電話の使用が制限されており、市外電話は公用のみとされ、交換手に申込んでかけたものである。0発信は市内だけの時代から、8発信で04エリアまでが自由となり、やがて0発信で全国、さらに教授室専用と申告すれば国際電話もダイアル発信可能となった。0発信で市外通話ができない時代に、就職関係(公用)で市外通話をした際に教え子と親しげな会話をした後で、交換手から「この電話は私用じゃありませんか」などと聞かれたこともあった(交換手が盗聴していた訳である)。

マイクロフィッシュ

10月に、学科図書室にマイクロフィッシュ・リーダープリンターが導入された。学科図書室では従来から日本建築学会刊行の書籍・雑誌は原則購入とされて来たので、学会論文集等をマイクロフィッシュで順次購入することになった。当時は、現在のようなネット社会とは違って、こうした情報データベースは自力で所有する必要があった。実際にはこのプリンターは鮮明さに欠けてあまり実用的ではなく、数年後に利用実績を調べたら、印字についてはほんの数件(1件との説も)だけであった。

助手にも求人

好景気のおかげで、勤続年数の長い助手に対しても求人があり、スーパーゼネコン以外の企業でも研究所を作る話や、機器メーカー等、数社から引合があったが、いずれも転職には至らなかった。助手の立場の自由さと待遇の良さが理由、と言われているが、その後の不況で研究所が縮小された例が多い事を考えると、賢明な選択であったかもしれない。

卒研仮配属

次年度の卒研生の研究室配属は従来2月上旬に決定していたが、その後に卒業研究履修資格の無い者が脱落して、配属者が減ってしまう弊害があった。この年度から、志望研究室の本登録と配属調整の時期を、進級がほぼ決まった2月末に変更された。

成績順位の算出方法

成績順位の算出方法が、必修の未履修科目には50点を素点として計算し、選択科目も成績の良い方から8単位(4年次進級条件)を算入する方式に改められた。事務処理の電算化が進みつつあったが、当時は手計算時代のルールが各所に残っていた。また成績処理プログラムは、現在では多くの大学で既製ソフトが導入されているが、当時は事務職員がPL-1言語でプログラムを組んでいたので、学科毎に異なる条件にも対応が可能であった。

1990(平成2)年度

建設バブル

バブル景気は建築界にも及び、贅沢な建物が多く建てられた時代であった。ここでいう

バブル期は、地価の暴騰から始まった世で言うバブル期（定義では1986/S61～1991/H3だが、実感覚としては1988/S63～1992/H4とされる）から1～2年ほど遅れて起こった建築界のバブルの期間を指している。建築界では企画から完成までに年数を要することから、一般の景気より景気変動が遅れるためである。

学科の体制

4月に、鈴木・松崎両助教授が、教授に昇格した。

構法計画コース

それまでの学科カリキュラム・人員構成は、計画・環境・生産・構造・材防の5コースであったが、建築生産コースは本来の教育内容をより適切に表わす名称として「構法計画コース」に改称された。

なお、建築実験室（構造＋材料防災コース共通）の助手および設計製図担当助手（計画コース）は、2年後の1992（平成4）年度から、学科共通助手の位置付けに変更された。

前橋キャンパス案

薬学部校舎の改築や、神楽坂の過密対策として教養の移転も視野にいれた計画、さらに 久喜や前橋に新学部を設ける構想などが、理事と主任の懇談会で示されていた。前橋に進出する案については、建設系学科の新設が噂され、新たな人事枠の発生も期待されたが、実現には至らなかった。しかし9月には前橋・流山ともに計画中止、代わって久喜には1993（平成5）年に国際経営学部が開校予定との計画が発表された。

建築学科将来問題

建築学科の将来問題の検討が行われた。第一部建築学科の将来像が対象であったが、人事に関わる問題だから一・二部合同会議で話合うべきとの意見が出て、講師以上の人事は一・二部合同の人事会議で行うこと、各教室会議で検討を進めることは妨げないが最終決定は合同会議によること、人事会議には専任扱い嘱託教授は教室会議には出席するが、人事会議には出席しないこと、などが事細かに決められた。これは、自分が定年を迎えた時に周囲に迷惑をかけないために、あらかじめ客観的にルールを決めておこうという動きであった。

入学式当日の父母（保証人）懇談会

上記とは別に、入学式当日の父母懇談会 が、全学で実施されることとなった。以前は大学の入学式に親が付き添うことは殆ど見られなかったが、（過保護と言われる現象が増えた）この時代になると、親の付き添いが多く見られるようになった。入学式後のガイダンスの間、付き添いの親の控え室を学生ホール等に用意していたが、次第に人数が増えて来たので1室に集めて教員が簡単な説明等を行うようになった。しかしいったんこれが正規開催になると、あくまで自由参加であっても、出席せねばならないかのような雰囲気が醸

写真から判断すると、第３製図室はこの年に冷房化されたと思われる。(1990.12)

し出されてしまった。会の名称は「父兄懇談会」から「父母～」(男女平等)、さらに「保証人～」(親が学費を出すとは限らず)と、世相に合わせて変化した。

コピー機

この頃になると、ゼロックス等のコピー機が広く普及し、その使用頻度も非常に高くなっていた。コピー機は学科事務室に置かれた高価な機器の時代から、多くの台数が使われる普及期になって行った。学科のコピー機も、買い取りから生協等からのリースに変わった。

卒業設計公開

卒業制作については、採点後に一般公開展示が行われていたが、新入生(およびその父兄)にも見せるべく、4月上旬に第5製図室で展示会が開催されることになった。一・二部の卒業制作優秀作品のほか、一部卒業論文も展示された。

5) バブル及びその崩壊期：1991(平成3)～1994(平成6)年度

我が国で起こった空前の金余りによるバブル景気は、建築界にも多大な影響を及ぼした。この時期は、金に糸目を付けない贅沢な建物やポストモダン調の様式の建物も多く建てられ、建築界の考え方が大きく変化した時代であった。この空前の建築ブームによって、建築学科学生の考え方・気質も大きく変化した。

1991(平成3)年度

学科の体制

久我教授は昨年度に65歳となって、専任扱嘱託教授になった(卒研生もいた)が、9月末日で退任し、10月から千葉工業大学専任教授に転出した。

武井教授は年度末の定年退任と同時に、郡山女子大学に転出した。

施設

創立110 周年記念として、以前の物理学校の校舎をイメージする外観の近代科学資料館(二村記念館)が、１・６号館裏手の坂道の向かい側に建てられた。資料館のほか、理事会関係諸室と情報処理関係施設に使われた。

就職活動日程

この時代の就職活動スケジュールは、4月17日ガイダンス、4月27日進路希望調査締切、5月9日にはゼネコン大手5社の学校推薦の一次締切、16日ゼネコン二次締切、23日その他企業締切、であった。次第に早まってはいたものの、学生は研究室配属後に指導教員とじゅうぶん相談してから志望を決める日程的余裕があり、多くの企業は学校推薦による応募としていた。行けばすぐ内定が貰える場合もあったが、正式には紹介状発行の後で内定を出

してほしいと企業に申入れている。

進学相談会

高校生対象の進学相談が7月29日に行われた。内容は個別進学相談と研究室案内で、後にオープンキャンパスと呼ばれる内容である。進学相談では工学部と理工学部はどう違うかという質問が圧倒的に多く、キャンパス計画に関する質問もあった。来訪者の7～8割が女子であった。

卒研ガイダンスと卒研配属

次年度の卒業研究の配属については、1月下旬～2月初めの研究室配属では仮登録したものの進級できない者が発生して、実際に配属される卒研生数が減ってしまうケースもあった（第二部研究室など定員が少ない場合には影響が大きかった）ため、1989（平成元）年度からは、その時期には仮登録で様子をみておき、3月上旬に後期の成績が出て進級が決まった後に本登録を行う日程に変更された。

卒業研究のガイダンス（テーマ説明）は、前年度までは3日間で分野各1時間（設計コースのみ2時間）をかけた丁寧な説明が行なわれていたが、この年度の1992（平成4）年1月からは後期試験後の1月末日に研究室持ち時間を短縮して1日（午前中から）で済ませる日程に短縮された。研究室配属で選外になった学生が当初希望の研究室以外のガイダンスを聞いていないと、他に回る際に情報不足で困ることの対策であった。

その後1996（平成8）年1月実施分からは、さらに第一部専任研究室16分、嘱託教授12 分、第二部8分などに短縮して、午後だけで済ませる日程に変わるなど、ガイダンスは簡略化の傾向であった。長時間では聞く方も大変である半面、研究室の生活を知らない学生にとって、卒業研究がどのように行われているかを知る貴重な機会でもあった。卒研配属は、教員間では言わば良い学生の取り合いでもあるため、個別説明や事前調整の規制や、OHPのみ使用のルール化（2002/平成14年1月）など、ガイダンス自体に対して相互規制の雰囲気がなかったわけではない。

A方式/大学入試センター試験

A方式入試（入試センター試験の利用）が今年から開始された。入試センター試験（1979～1989年実施の共通一次試験を引継ぐもの、で当初は「新テスト」と呼ばれていた）は1990（平成2）年1月から開始されたが、理科大でも1992（平成4）年1月11･12日から行われた。1989（平成元）年には「工学部では1991（平成3）年も導入せず」としていたが、全学の方針に従わざるを得なかった。A方式の入試判定では30名まで合格としたが、初めてのことなので数字に何ら根拠は無く、来てもせいぜい2～3名と予測するなど、当初は殆ど乗り気ではなかった。

腐蝕が進んだ7号館のスチールサッシはアルミサッシに交換された。(1992.8)

大学院の定員

修士課程の募集定員は当初は5名であったが、次第に進学者が増えて、定員と実員の乖離が無視できなくなっていた。1988(昭和63)年度(入学者)の募集から15名になっていたが、さらにこの年の入試(1992/平成4年度入学者)から25名に増やされた。

博士課程の募集定員は3名のままだが、進学者がさほど増えることはなかった。なお1992(平成4)年度からは、博士課程で社会人特別選抜が開始されることになった。

補職選出の異常事態

学科・専攻の補職は、通常は学科内での話し合いで決められている。しかしこの年度は次期専攻幹事の選出で意見がまとまらず、9月6日の専攻会議で異例の無記名投票で決めることとなった。2回目の投票で森脇教授に決定したが、その背景にはいろいろ事情があったようである。

1992(平成4)年度

学科の体制

4月に倉渕隆講師が(東京大学助手から)環境系・久我教授の後任として着任した。

武井教授は専任扱い嘱託になり、前年度と同じ授業を担当する予定であったが、この年度から急遽、郡山女子大学・家政学部人間生活学科へ赴任することになり、移転後も非常勤嘱託教授として残ることを予定していた。後に理事会からは他大学の専任では不可との通知があったが、「非常勤講師とする、ただし東京理科大学教授と自称するのは可」という不思議な回答であった。

施設の更新

1992年春の7号館内装工事では、研究室の天井吸音板が植物繊維(通称「テックス」)から不燃の岩綿吸音板に変わった。製図室整備の際に剥がした繊維板は、補修用に残してあった(1986/昭和61年のエアコン設置時役に立った)が、今回の改装で廃棄した。

7号館のサッシは建設当初からのスチールサッシであったが、錆が進行していたため、夏休みにアルミサッシ(カバーアップ工法)に交換された。ガラスはそれまで型板網入ガラスであったが、透明網入ガラスとする希望が認められた。後に省エネと安全の目的で熱線反射・飛散防止フィルムが貼られた際にも、建築学科では眺望確保のため敢えて透明フィルムを要求した研究室もあった。

7号館の便所は老朽化でひどい状態(暗い、汚い、臭い、壊れている、の「4K」)だったので、老朽化改善要求を出した。衛生陶器メーカーに案を作成させ、管財へ改善要求を出したものの、費用がかかりすぎるため実現しなかった(この「4K」は、当時建設会社の人気が落ちて「キツい・汚い・危険の3K」と呼ばれていたことのもじり)。

大学院講義

前年度迄は大部分が通年科目のみであった大学院の講義は、この年度からすべて半期科目に統一され、大学院も学部と同じ形式となった。従来、大学院では実態として授業はさほど重視されない傾向があったが、大学院でもスクーリングが必要という文部省の方針によって、講義重視に変わって行く。

卒業論文発表会

9月の会議で卒業研究発表審査会について議論があり、発表への指導教員の参加や、二日に分けての実施などの案が出た。研究室ごとの発表のあとに指導教員が講評する方式は早速この年度の発表から取入れられたが、実態は講評と言うより補足説明（卒論生が答えられなかった質問のフォロー）のような内容であった。このスタイルは以後定着する。なお卒業論文の製本はハードカバー・銀箔押し印字の立派なものであったが、この年度からソフトカバーに簡略化された。

理工学部建築学科との交流会

9月21日に、第1回の理工学部建築学科との交流会が、飯田橋・家の光ビル1階会議室で開催された。工一8名＋工二4名中9名、理工12名中9名が出席し、双方の建築学科の現状等について話し合った。以後、日程は翌年から11月の推薦入試面接日の夕刻に固定とされ、例年の行事となって今日に至っている。

野田と神楽坂の建築学科の交流会は、1974（昭和49）年6月1～2日に野田校舎セミナーハウスで行われたことがある（1972年6月にも浜田教授の叙勲祝賀会として企画されたことがあるが、翌年に実現した祝賀会は工学部建築学科だけ）が、その後長く開催されていなかった。工学部に対してある種の不満を持っていた年齢層の教授の退職で、わだかまりが無くなって再開に至ったという面もある。

1993（平成5）年度

大学の情勢

4月に、理科系大学である本学としては前例のない、文系分野を含む経営学部が、埼玉県久喜市に開設された。

学科の体制

4月に真鍋助教授が教授に昇任し、森脇教授は専任扱い嘱託教授になった。また、平野教授が4月に、前任の木島学部長の定年退任の後任として工学部第一部学部長になった。補職の任期は10月交替であるが、この時代には任期中の定年退職を承知で学部長を選出して4月交替とするケースが続いていた。

野田授業で100周年記念植樹の林を縫う散策コースを目指したが、辿り着けなかった。

野田授業

今年度の野田授業は、5月6～8日、2泊3日で行われ、新入生125名が参加した。内容は建築概論講義＋体育で、欠席者と原級生（昨年度不参加者）には新規に図書室で購入した建築ビデオの視聴レポートを課した。

欠席した教授がいて空いたコマを自由時間にしたところ、館長より「引率せよ」との申入れがあった。野田セミナーハウス周辺には100周年記念植樹で広大な森林が育成され、運河の景観も含めたオリエンテーリングコースが作られていた。以前にそのコースを歩いている真鍋教授はそのことを思い出し、コースの案内図を探したが、何度もコピーされた不鮮明なものしか無かった。学生を班に分け、コース入り口まで案内したものの、殆どの班がその案内図ではコースに辿りつけず早々に戻って来て、企画は失敗であった。セミナーハウス周辺に新たな建物も増えており、コース自体が機能を失っていたと思われる。

人数が多かったので女子は別棟の学生研修棟に宿泊したが、女子棟へ男子が入り込む「夜這い」事件などもあったので、対策が検討された。後日、特別教室管理者より教務課長へ、建築学科だけに不祥事が多々あったとの報告書が出されたが、建築学科の行状には目を付けられていたと思われる。

FAX導入

当時はファクシミリの普及期であり、これは書面の授受が電話でできる画期的な機器であった。建築学科でも導入を要望したが、大学側には電話交換機増強の予定はなく、各研究室で個別に外線を引き込むのは自由とされた。

「建築学科通史」企画

5月の教室会議で、学科設立35周年を記念して建築学科の歴史をまとめる出版物の提案があった。これは後の40年史（2004.3刊行）、さらにこの50年史の元になる。設立35年目は1997年であるから、4年前から企画されていた訳である。

論文の保存

卒論・修論の保管について検討が提案されたが、結論には至らなかった修士論文・博士論文は図書館保存の建前であったが、スペース的に非現実的であった。学科図書室保存とされたが、実際には各研究室に保存を委託するという理屈で、要するに系統的な保存は行われていなかった。後日参照しようにも、研究室が無くなったあとは論文も消滅することになってしまうが、必要な論文は学会論文に投稿される筈だから、それで良い、という理屈にしておくしかなかった。論文保存の目的として、後に光ディスク（キャノファイル・デスクトップ型光ファイル、321万円）が導入されたが、あまり年数を経ない内に論文自体がデジタル化され、画像による保存も、もはや時代遅れとなった（既に機器自体が生産中止になった後で、春休みに黙々と論文をスキャンしている研究室があるのを見て、慌てて

止めたこともある)。

国際交流

鈴木信宏教授は、海外の大学からの交流申入れを積極的に受け入れており、来訪団体の受け入れや、外国人教員招聘などを実施していた。7号館5階製図室にピクチャーレール取付の提案があったのは、来訪するスミスカレッジの団体に対する展示のためであった。その他にも、オールデン教授(1986/昭和61年度、9ヵ月滞在)、シラキュース大学建築学科グループ(鈴木助教授の出身校、1988/昭和63年度)、ナント大学(2003/平成15年度、後の山名夫人が在学中)などの来訪があったが、学科全体での国際交流に発展することはなかった。

施設

年度末から、第5製図室の製図台を、多目的の演習室としての用途を考慮した作業台に順次交換することとなった。狭いスペースをいろいろな用途に活用すべく、工夫が重ねられていた訳である。また7号館5階でも間仕切変更などの製図室改装が行われた。

就職幹事の交替時期

学内の補職は10月交替が原則であったが、就職幹事だけは1975(昭和50)年度から年度交替で運用されていた。就職活動時期が早まったのに合わせて、今年度からは他の補職と同じ10月交替に戻った。

原級生の先行履修

2年生に進級する際の関門科目制度は維持されているが、関門科目以外は大部分履修済みの原級生が無駄に暇になる事がある。これを避けるため、2年次以降の教科目を先行履修させることは、予てから行われていたが、扱いは曖昧で、言わば非公式に行われていた。それを公式に認めるべく、学科内規が制定されたが、これは学部としての正式の制度になる。

学科の懇親会

非常勤講師の慰労会を兼ねた学科懇親会が、例年一・二部合同で開催されている。この時代には例年夏期休暇前の時期に(この年度は7月19日、理窓会館で)開催されていたが、2001(平成13)年からは12月の忘年会形式に変わる。

なお、入試慰労会(個人あての「大入り袋」とは別に、学科あてに入試の上がりを還元する慰労金という制度は、いまだに続いている)も以前から行われているが、これは一・二部別に企画され、第一部建築学科では例年予算消化期限である前期終了前(この年度は9月22日)に、翁庵2階で行われた。

理工学部建築学科と交流会は前年度から開始されたが、2回目が10月8日に駒形どぜうで開催された。以後、例年の行事として定着し、開催日も1995(平成7)年からは推薦入試の面接日(11月)に固定された。幹事は交替で、有名な老舗など、会場の設定には工夫を

こらしている。

進路状況

10月15日の運営会議報告では、第一部建築学科の就職状況は、内定85%、さらに追加の内定がある見込みと、この時代は順調であった。不動産・保険・銀行や企画部門など、これまでの建築学科卒業生には縁が薄かった分野に、多くの学生が就職するようになった。

1994（平成6）年度

社会情勢

建築界はバブルの最盛期で、建築界の人手不足や、企業の卒業生獲得競争も空前のものとなり、卒業生の就職は完全な売り手市場となった。卒業生の多くが成績順位にかかわらず一流企業の企画部門を希望するという奇妙な風潮が生まれ、過半の卒業生が希望する企業に入社できた。それまでの本学科卒業生の進路から考えると、異常ともいえる時期であった。また求人の形態として、学校推薦が減って自由応募とする企業が増加してきた。

施設

神楽坂キャンパス・船河原地区に、薬学部の敷地に隣接して11号館が10月に竣工した（設計：井口教授）。卒論等の発表会は、若宮校舎12番教室で行われるのが通例であったが、11号館の地下2階にはＡＶ教室があったので、建築学科でも早速β卒論の発表会に利用している。ただしスペース制約の関係で教室から直に便所に入る動線計画は不評であった。

学科の体制

建築学科の創立時より勤続の森脇教授が前年度末で専任扱い嘱託教授が終って（66歳の実質定年を迎え）、今年度から非常勤嘱託教授になった。ただし1994（平成6）年度は予算配分がある（1995年度からは無くなっている）など、当時の学科における定年退任教授の扱いは、かなりフレキシブルなものであった。なお森脇教授は1997（平成9）年度まで授業を続け、1998年3月で非常勤嘱託教授も退職となった。

4月に倉渕講師が助教授に昇任した。

カリキュラム変更

学科のカリキュラムおよび人事の構成が、それまでの5コース制から、3部門制（第一部門：計画・構法、第二部門：環境、第三部門：構造・材料・防災）に改組された。3年後期の選択必修科目は、5コース中2の選択から3部門中1の選択に変わったが、3年後期の時点で専門分野を絞ってしまうことについては得失両面あろう。特に卒業研究で希望分野の研究室に入れなかった場合のダメージは大きかったと言わざるを得ない。

また「教育高度化に関わる授業科目表」に従って授業科目の区分・名称が変わり、従来は「一般教育科目（自然の分野）」であった数学・物理・化学に、電算機を加えた科目が、

例年行われる野田授業は学生と交流する貴重な機会でもあった。(1994.6.2)

この年度のシラバスからは「基幹基礎科目」に位置付けられた。数学教員は教養の定員から外れて建築・経営・機械の3学科に1名ずつ配属となったが、建築学科はその方針には同意せず、1997(平成9)年度の山田貴博助教授の着任まで、欠員のまま推移する。

卒業研究のα・β方式化

創立以来続いて来た卒業論文・卒業制作の両方を必修とする制度が改められ、それまでどおり両者を行うα方式と、卒業論文のみのβ方式との選択必修となった。言わば部門ごとの性格の違いを考慮した形になった訳である。エンジニアリング系の教員から卒業制作は必修にする必要なしとの意見が強かったためであるが、本学科の教育方針の大きな転換であったと言えよう。しかし卒業論文も卒業制作も、専門分野ごとに分けることなく、全教員が全論文・全作品を審査するという総合的な体制は、建築学科創立以来の基本方針として維持されていることは、良い慣習と評価されて良いであろう。

卒論発表会はこの年度からαとβの2回に分けて実施されるようになった。理工学部の例では、卒業制作を選択した場合はもっと早い時期に卒論を終えていたが、α方式では従来に近い日程(ほぼ12月第1週土曜日、たまに11月最終週の発表会)を踏襲した。大学院進学後に大学院生が卒研生の研究指導をする研究室は多く、計画系研究室でも研究重視の姿勢が強かったので、本格的な卒業研究を経験してから大学院進学すべきだとの考え方であった。逆にエンジニアリング系教員からは、αとβの明確な差を付けるべく、卒業制作にはもっと早く着手すべきだという意見があった。

初年度には6月にα・βの選択を予め申告させた。第一部門にβが1人、第二部門にαが4人、第三部門のαは6人と、少数だが必ずしも「第一部門はα、他部門はβ」という訳ではなかった。その後、第二・第三部門研究室でのα履修の実質制限や、αからβへの後日の変更を制限するなど、β卒論の水準低下(消去法によるβ選択)を防ごうとする(α希望を卒論進捗遅れで後からβに変更するのを禁ずる)動きがあったり、逆に第一部門にβが多い年もあるなど、いろいろ変動があった。

入試判定

1995年2月の入試判定では、A方式79名、B方式は301名が合格で、B方式(従来方式)でこれまで行なわれて来た実質合格ラインを「一次補欠」とする慣習は廃止された。従来の一次補欠は実質合格であったので、実態に合わせた合格発表となった訳である(1964・1987年度の記述参照)。

女子の体育実技

体育実技の授業は男女別に行われていたが、女子の時間が確保できず、昭和60(1985)年度ごろからは月曜日の昼休みに実施していた。しかし昼食時間がなくなるという不都合があり、12月からは集中講義の形式となった。この年度のカリキュラム変更では一般教

育科目と専門科目の区分に大幅な（専門科目重視型カリキュラムとも言える）変更があり、保健体育は必修科目ではなくなった。

大学院の定員

大学院の募集定員について、文部科学省からは学部のように厳しい制約はなく、むしろ進学者の充実が求められている雰囲気であった。この年度ごろでは、定員の1.5倍まで良いとされていた。しかしA専攻では就職状況がまだ良かった（就職状況の良さと進学希望者数は反比例すると言われている）所為もあってか、進学希望者は伸び悩んでおり、定員25に対して実数20と、他専攻より異常に少ない数であった。

4階で出火

1995（平成7）年春に、7号館4階で火災があったが、幸いに人的被害はなかった。パソコンの電源ケーブルが壁に押し付けられて生じた漏電が原因のようで、パソコン筐体から発生した煙で4階の研究室は真っ黒になった。概ね閉めてあった階段室の防火戸を警備員が排煙のために開けて回ったようで、煙は7号館上階全体に広がり、9階の研究室でも引出しの中の書類まで煤で黒く汚れた。プラスチック特有の臭気は全館に染みつき、エレベータシャフトなどには2年以上残った。1997（平成9）年度のキャンパス見学会では4階製図室を使用しているので、火災後にきれいに改修されたと思われる。

狭い研究室でパソコンを使うのは不可避であり、同種の事故の可能性はあるため、理科大はパソコンの大口ユーザーとしてメーカー（当時はNECが主流）にケーブルが後方へ飛出さないよう改善要求を出すべきだとの意見もあったが、そのような動きには至らなかった。また大学側からの正式の事故報告（同種の事故への注意喚起）も、はっきりした形では出なかったようである。

6）バブル終焉以降期：1995（平成7）〜1999（平成11）年度

戦後50年にわたって拡大成長を遂げてきた我が国の、各種の社会システムの制度疲労が露呈し始めた時期である。社会的にはオウムサリン事件、銀行の大型倒産などがあり、海外への本格的規制緩和や、各組織体の徹底したリストラが不可欠になってきた。なお1995年には阪神淡路大震災が勃発している。

拡大成長を続けてきた東京理科大学も、少子化などの社会条件の激変やバブル崩壊によって、拡大成長路線から転向せざるをえなくなってきた。創立以来成長を遂げてきた建築学科も、浜田・二見教授などの第一世代、武井・森脇教授などの第二世代が終わり、井口教授・平野教授などの第三世代から、さらに第四世代である鈴木・松崎・真鍋教授などへ移行した。バブルの後遺症によって学生の気質も大幅に変質した時期でもある。

この頃の卒論・修論発表では2台のOHPを駆使した発表が行われていた。(1995.2.25)

1995(平成7)年度

学科の体制

4月に伊藤裕久助教授(設計事務所自営から)が、武井教授の後任として計画系の教員に着任した。また武井教授は4月に名誉教授の称号を受けた。

授業時間の変更

従来は昼間部の授業は09:00～17:50(45分を1時間、1コマ90分を2時間とみなして、5コマ)、夜間部は17:30～21:15(70分×3コマ)であったが、一・二部の時間帯の重複、夜間2コマ後の休みが5分、そもそも35分を「1時間」とみなす、など矛盾のある時間割であった。コマの重複については、ゼミ室等の割当で中間部の10時限目をさりげなく17:30迄にしたり、10時間目(5コマ目後半)をなるべく避ける、などで対処していた。

1995(平成7)年度からは、朝の授業開始時間を08:50に早め、昼間部の5コマ目と夜間部1コマ目を同じ時間帯(16:10～17:40)、その後20分(軽食時間)置いて18時から90分2コマ授業で21:10終了、という時間帯に変更された。社会人学生には16時台の授業への出席は困難なので、社会人比率が大きい工学部第二部建築学科では、夜間がもともと3コマで(建前どおり中間部と同じ内容を教育するには)授業時間数が不足であるところを、さらに実質2コマに削減せねばならなくなった訳で、カリキュラム編成には一層苦心することになった。

授業日程

前年度までは、夏期休暇は7月第2週(12～15日ごろ)から8月末迄で、前期の授業の残りを9月1日から1週間行ってから前期試験を実施し、秋分の日の翌日から後期の授業が始まるという日程であった。この授業日程では、例えば研究室の合宿等の夏休みの行事が他大学とは時期が合わないという問題もあった。この年度からは前期授業終了後、夏休み前に試験を実施する日程に変わった。これで他大学なみになった訳であるが、この変更には「夏休みに学生が勉強しなくなる」という理由で強い反対があった。

推薦入学にB類が加わる

1996(平成8)年度入学者から、推薦入試に新たにB類(学部のみ指定)が追加された。この年11月18日に実施された入試は、午前中A類、午後は帰国子女とB類の面接が行われているが、予想どおり建築学科の志望者は多く、A類とは違って不合格があっても良いと聞かされていた。そこで不合格者を出したところ、事前説明で「A類(学科指定)と同様に不合格は無い」と高校側に説明していたため問題となり、学科教員が高校へ「説明」に行くことになった。教員側は自分には責任は無いという意識であり、多くの教員は都合が付かないとして行かなかったが、実際に挨拶に行った者もいる。気まずい雰囲気になって、

バブル期で海外旅行に抵抗はなく、真鍋教授引率の海外建築視察も毎回盛況。(1995.3)

研究室の合宿で海外へ足を延ばす研究室もあった。(グアム島、1995.9)

たまたまその高校出身であることを明かしたところ、話がスムーズにおさまったケースもあったようである。

1999(平成11)年にもB類で15名中6名の不合格を出しており、理事会から何か言われたようである。翌2000(平成12)年には建築学科の推薦入試はA類だけにしてほしいとの希望を出したが、認められなかった。その後、B類の希望が集中し過ぎた場合は他学科への志望変更調査をすることになった等、初期にはいろいろな試行錯誤があった。

設計製図科目の担当

1987(昭和62)年度のカリキュラム改正以来、設計製図は学科共通科目に位置付けられ、それまでの設計計画コースから「製図委員会」の担当になっていた。計画系(設計計画、構法計画)以外のコースの教員は、即日設計課題出題などでの参画もあったが、実態は計画系任せとなっており、製図委員会が管理する方式の見直しが議論されていた。検討した結果、製図委員会は存続とし、第一部門中心とするが学科全員で見る建て前は崩さないことになった。

野田授業の日程

野田授業は、この年度に限って5月25～26日の一泊二日で行われた。内容は講義のみで、担当部門90分、他は40分で、8名の教員全員が講義をした。夜は個別の懇談会のあと、全体の懇親会では酒は出さないが、飲酒は消灯時間まで食堂で可、とされた。

もともと2泊しないと時間数が足りない筈であったが、理学部が独自に1泊に変更したため、工学部も「行きたくて行っているのではないから」と、それに倣うこととなり、建築学科もこの年度は1泊とした。建築学科では野田授業の意義を認めていた(必ずしも「嫌々」ではなかった)ので、翌年からは建築学科だけが2泊に戻ったが、2000(平成12)年度からは建築学科も1泊となっている。

大学教員の任期制問題

新規採用の助手が嘱託助手となったのは1980年ごろからだが、それ以前に採用された専任助手には任期の制限はなかった。1988(昭和63)年の山岸助手の新規採用に際しては、期限付きの嘱託助手であることを承知する旨の「念書」の提出が要求されており、この頃あたりから助手は任期付き採用となっている。

大学教授の任期制が週刊誌報道(週間朝日1995.10.6)などで話題となり、1996年11月には、任期制に関する大学審議会答申が示された。これに対して本学は、教員の任期制はすでに実施している、との態度であった。結局、我が国の環境では専任講師以上教員の任期制は実現せず、助手だけに適用されることになった。

この頃には助手の任期は5年が定着していたが、「学科の総意」であり「指導教員が責任を持って進路を指導する」という条件であれば、さらに1～2年の延長が行われていた。

小浦理事長の一連の改革では嘱託助手は原則3年任期とされ、その後には採用時に3～5年の任期を決めてそこからは延長せず、という方針となって現在に至っている。

授業嘱託の時間数

次年度の授業嘱託について、学科内でコース別の時間数配分の再検討が提案された。なお､建築学科では授業嘱託の持時間数は､設計製図関係で非常勤講師が多かったこともあって、他学科より少なかった（建築162に対して、化学330、電気244、経営336、機械214）。非常勤講師や授業嘱託の時間数は人件費の問題であり、本来マンアワー（人数×時間の合計）が議論の対象であるところを、理事会を含めて「人数」で論じられるケースが多いのには違和感があった。

1996（平成8）年度

学科の体制

4月に安岡正人教授（東京大学定年退官）が、環境系教員として着任した。

卒業制作盗難事件

4月9～11日の卒業制作優秀作品展示会で、作品が盗難に遭うという事件が発生した。本学科ではそれまで展示会は無人放置状態で特に問題は生じていなかったが、他大学では設計製図の作品が（おそらく就職活動用に）盗まれる例があったようである。当該卒業生とその勤務先への謝罪などで対応し、以後は展示会に助手等が監視役として付くことになった。

大学院公募入試日程

前年度まで大学院の公募試験の日程は後期授業開始直前（標準的には9月22日）に実施されていたが、この年（1997年度進学者）の試験からは8月上旬に変更になった。他大学へ学生が流れる前に合否を決め、学内進学者を確保しようというのが目的であった。

進路状況

この年度から建築界の仕事も急速に減り、建築界のバブルの終焉が顕在化した。卒業生の就職状況は、数年前と様変わりして急速に悪化した。建築界の各企業が採用を急激に減らしはじめたが、学生の一流企業志望と企画設計を望むソフト志向とのギャップは大きく、希望どおりの企業に就職できる学生が激減する時代に入った。それでもなお、他大学と比較すれれば求人申し込みも多く、恵まれた就職環境であった。

就職状況と進学希望は反比例すると言われることがあるが、前年まで20人台で低迷していた修士進学者は、この年から40人台に倍増し、この状態は10年ほど続く。

学内LAN設置

各研究室にパソコンが導入されたのは1980年代から（PC-9801シリーズは1982年10月発

研究室対抗サッカー大会は毎年開催。オーダーTシャツが一般化していた。(1996.5.30)

売)だが、導入初期には技術計算以外の用途にパソコンを使うと非難される雰囲気すらあったことなど、現在からは想像できないであろう。

当時はスタンドアローン使用であったが次第にインターネットが普及した。学内LANが話題になり始めたのは1987(昭和62)年度ごろからだが、一般の研究室へのLAN敷設計画が示されたのは1989(平成元)年頃である。その後学内ネットワークも次第に整備され、1996(平成8)年頃には各号館(7号館では当初は4・8階のみ、後に各階)にハブを設置し、各研究室には5台分のLAN回線が引かれた。その後の急速な普及は言うまでもない。

電子メールは1995(平成7)年ごろから徐々に普及していたが、商用プロバイダのメールサービスが主であった。1997(平成9)年頃には学内アドレスが普及しはじめたが、初期にはメールアドレスとパスワードの区別も付かず、アドレスは見せてはいけないから個々に封筒に入れて配布せよと主張する教員すらいたのは、まさに隔世の感。

建築学科35年史

1993(平成5)年頃から話題に出ていた建築学科通史については、1995(平成7)年度から目次の検討が始まったものの、まだ具体化していなかった。これを「建築学科35年史」として作成することが6月の会議で正式に決まり、井口教授を中心に企画が進められることになった。しかし原稿の集まり具合は極めて悪く、当初目標の1996(平成8)年12月刊行は不可能となった。1998(平成10)年度には既に36年目となったので、卒業生を出してからの年数で数えて辻褄を合わせる奇策案まで出た。最終原稿締切は10月とされたが、相変わらず予算(30万円)が繰り越されるだけで、完成見込みが何度も延期されていた。

2002年には当時の学科主任・真鍋教授が後を引継ぎ、仕切り直しで「40年史」として再度企画された。しかし当時のメモには「執筆者既に数名死去」なる記録もある。12月の原稿締切は翌4月に、更に追加原稿は10月締切と、何度か延期されたものの、企画から8年後の2004(平成16)年3月に『40年間の記録』の出版に漕ぎつけた。今回の50年史はそれを元にして作成したものである。

神楽坂キャンパス整備計画

薬学部の神楽坂5丁目移転計画が理事会から示された。㈱フジタが関与する、約1000坪の敷地であった。7号館建て替え案も示され、延床面積が約1.5倍になる計画であった。しかし5丁目計画は理事長交替も絡んで中止となり、予定地にはマンションが建った。7号館改築計画は、後の新2号館計画に繋がるものであったが、それも新宿区の規制強化などで実現しなかった。

1997(平成9)年度

世相と大学の様子

この時代にはネット接続のパソコンは研究環境として必須となっていた。(1997.4)

橋本内閣の金融引締め政策の結果、銀行・証券会社などの大型倒産が起こった。就職環境は前年度よりさらに悪化した。

平成3年に取得した鹿沢山荘に高額な賃貸料等が払われた経緯などが問題となったことが、理事会を改革刷新する動機となり、19年の長きにわたって理事長を努めて来た橘高理事長が10月に任期途中で辞任し、第四代理事長に坂部三次郎氏が選任された。橘高理事長が計画した薬学部移転を含む神楽坂地区拡張計画は、実現が遠のくことになった。

学科の体制

基幹基礎数学担当として、山田貴博助教授が(東京工業大学から)着任した。1994(平成6)年度から教養科目の区分が変わって、理科・数学が「基幹基礎」に位置付けられたが、もともと物理は電気工学科、化学は工業化学科の教員が担当しており、学科の教員の定員も1名増やされていた。数学についても同様の措置となって、各学科の定員が10名となった。建築学科ではこの方針は学科の人事構成にそぐわないとして返上する態度を取っていたが、教員の欠員状態は好ましくないので、学部の方針に従って数学担当教員を学科の1名に加える事となり、数学教育と大学院指導もできる建築学科の一員という条件を満たす人材を探していた。山田助教授は数学研究者だが、建築出身ということで建築学科に適任、として採用されたものである。

他学科ではこうした増員をスムーズに受け入れていたが、建築学科では、本来は教養科目の人事であって入試数学問題担当であるとして、研究室スペースは半分以下で人事会議にも出ないなど、教室での扱いは一般の専任教員とは明確に区別されていた。また研究室は、もともと教養の人事枠だから学科スペースにも増分が必要として、9号館10階に新たな部屋が設けられた。

日笠教授(非常勤嘱託教授)は予てから体調不良とのことであったが容体悪化が報じられ、9月で退任の後、10月30日に逝去した。

井口教授・平野教授は、この年度末で定年でとなり、以後2年間は専任扱い嘱託教授として在籍した。

学部間履修自由化

学部間履修自由化が次年度から実施されることになったが、建築学科はこうした動きに対して消極的であり、初年度(1998/平成10年度)は開講していない。その後も消極姿勢は変わらず、建築史系の少数科目に留まっていた。

1998(平成10)年度

就職状況

7月に自民党の小渕内閣が誕生し、それまでの金融引き締め政策を改めて、金融緩和政

策が積極的に行われるようになった。しかし就職環境は相変わらず悪かった。

学科の体制

4月に森脇哲男教授が名誉教授の称号を受けた。吉澤教授（専任扱嘱託教授、前理事会の意向で実質3年定年延長）はこの年度末で退任し、愛知淑徳大学へ転出した。

父母懇談会の地方巡業

在校生の父母を対象とする父母懇談会が、春から夏にかけて全国各地で開催されるようになり、各学科の教員が交替で参加した。首都圏の父兄に対しては、秋の開催もあった。この年の11月22日は東京会場として本学体育館で「父母懇談会」があったが、「記念ミニ公開講座」の真鍋教授の講義は大受けで、まさに爆笑状態であった。

大学の現状説明のあとは、個別に成績表を見ながら学生の就学状況を説明するなど、特に地方出身の学生の親の心配に対するケアが主たる内容であった。父母に対して学生の成績等の情報を詳しく伝えることについては、過保護との意見もなかった訳ではないが、時代の要請によって他大学では積極的に行うようになり、本学でも無視できない重要事項となっていた。因みに、在学生の父母組織「こうよう会」が正式に設立されたのは2004（平成16）年6月である。こうした行事に参加することは、在学生の父母との交流や情報提供などが主目的であるとともに、他学部教員・理事・事務職員等との接点としての意義も大きかった。真鍋教授が学長補佐に抜擢されたのも、地方の父母懇談会での活躍が切っ掛けであった。

1999（平成11）年度

大学の状況

坂部理事長が健康上の理由で一期で退任し、平成11 年12 月に小浦延幸氏が第五代理事長に就任した。その下で、法人と大学に分離されていた事務局の一元化など、大学運営の大幅な改革が行われた。さらには、狭隘で劣悪な教育研究環境を改善すべく神楽坂地区にあった薬学部の野田地区移転が決定され、同時に立ち遅れていた神楽坂地区・野田地区の建物と施設設備の再構築を平成22 年までに実施することとなった。薬学部は、平成15年4月から野田地区の新校舎で授業を開始した。

学科の体制

4月に第1部門（計画系）に、大月敏雄講師が（横浜国立大学助手から）井口教授の後任として着任した。10月には、5年半の空席であった第3部門（構造系）の森脇教授の後任に、篠崎祐三教授が（京都大学助教授から）着任した。

森脇教授は2000年1月に脳出血で逝去し、2月にお別れ会があった。また井口教授・平野教授は、この年度限りで専任扱い嘱託教授を退任となった。これにより、浜田・二見教

第３製図室の構法系コンパの写真では、天井エアコンが更新ずみ。(1999.6)

授などの第一世代、武井・森脇教授などの第二世代、井口教授・平野教授などの第三世代といった学科創設期からの教員は全て去り、最年長の教員層は、鈴木・松崎・真鍋教授などの第四世代に移行することになる。

施設：冷房設備更新

７号舘の冷房設備が更新された。７号館は長く冷房がないままで、夏期の暑さには悩まされていたので、1988(昭和63)年度には学科負担でエアコンを設置したが、今回の冷房更新は大学側の負担で行なわれた。学科の自己負担で苦心して設置したエアコン機器が、まだ十分機能しているのにあっさり廃棄されるのを見るのは、複雑な気持であった。

ビデオプロジェクター

ゼネコン等の企業PR映画には、建築学科学生にとって参考になるものが少なくない。以前から学科で16mm映写機を購入し、企業の広報映画の上映会(例えば1980/昭和55年7月の「東大寺大仏殿昭和大修理記録映画全3巻一挙上映」)などに使用していたが、物好きにも16mm映写機講習を受けたことのある真鍋教授以外の教員にとっては、決して扱いやすいものではなかった。

企業の広報映画もビデオ化され、建築学科でも(時期ははっきりしないが)大型のビデオ映写機を買って有効利用していた。この年度には「ビデオプロジェクター修理」との記録があるので、しばらく前に購入し、まだ現役で使われていたと思われる。これも2004(平成16)年には老朽化が指摘され、代りに液晶プロジェクターの導入提案が出ている。液晶プロジェクタも当初は高価で輝度も低かったが、性能向上、小型化、廉価化が急速に進む。

オープンキャンパス

この年のオープンキャンパスは8月6日(金)に行われているが、オープンキャンパスという呼びかたは、おそらくこの年度ぐらいから始まったと思われる。高校生に対する大学案内行事については、教員側は当初あまり積極的ではなかったが、大学側は受験生対応で積極的に行う方針であり、学科教員も次第にサービス精神旺盛となって行った。

卒業制作のα１・α２区分化

卒業制作については、以前より構造系の教員から全員必修であることに疑義が示されていて、1994(平成6)年度から卒業制作が選択制(α方式・β方式)に変わっていたが、その後も卒業制作のレベルの低さが指摘されていた。今年度からは、主として構造系教員の強い主張によって、α卒研(卒業研究・卒業制作両方選択)をさらにα１(従来どおりテーマを学生が独自に考える作品)とα２(既往の設計課題から選んだテーマで設計する作品)に分けることとされた。これはテーマを決めるまでに多くの時間を費やしてしまうことの対策であった。しかし多くの学生がテーマは自分で考えることを希望し、α２の選択者は５名程度であった。以後の年度についても僅かな人数で、α２方式はその後ほとんど履修者

この時期の卒論発表会は主に若宮校舎W-12階段教室で行われていた。(1999.12.4)

がいなくなった。

理事会の人事方針表明

12月に就任した小浦延幸理事長(第五代)から、2月に人事に関する方針表明があった。主な内容は、①新規採用人事は「原則公募」から「公募しても良い」へ。②以前に設けられていた職階「実験講師」を復活、講師昇任予定者は別枠、それ以外は助手枠。③任期制嘱託助手は原則3年任期、ただし将来要員は+2～3年延長可、採用時は博士学位が条件。④同窓教員を増やすための要望事項として、将来的には講師以上の3分の2は助手から昇任させる等。⑤専任嘱託教員は学科2名迄で、定員0.5人分にカウント。⑥研究科委員は66歳まで、学部長・理事経験者は67歳まで、他大学名誉教授70歳まで(学科が要望すれば)専任扱い延長可。⑦授業嘱託には奨学金の性格をもたせる、等であった。

このように、任期制の強化と、本学同窓教員の増強の方針が強く示された(第一部建築学科には同窓教員がおらず、人事を持って行くたびに担当理事にそれを指摘されていた)。ただし、以後こうした条件がその通り実行された訳ではない。

卒業制作のCAD化

パソコンCADの普及で、卒業制作の提出物の大部分がCAD作品となり、プリントアウトを台紙に貼り付けたものが主体となったが、貼りかたが不完全なものが多く、剥落が多かった。当時は、屏風折りにした図面を教員がめくりながら採点したので、製本の悪い作品は扱いに耐えられなかった。敷地案内図と称しているのに単に既製の地図が貼ってあり、よくよく見たらカラートーンが床に落ちていた、などという笑えぬ笑い話があるなど、一向に改善が見られなかった。

大学院の時間割

大学院の授業も発足当時は通年科目が多かったが、学部の授業と同様に半期科目主体(セメスター制)に移行していた。この年度の修士課程の授業は21科目開講で、特別講義以外すべて半期一コマとなっていた。

初めての修士設計

これまで修士学位審査の対象は修士論文だけであったが、この年度に初めて、三戸淳君(志水研究室)の修士設計による学位が認められた。工学研究科建築学専攻としては初めての試みで、審査方法・発表方法等も模索中であったため、従来の論文による学位審査の形は変えない修士「論文」の位置付けとされ、発表も審査も修士論文と同じ形式で行われた。論文としての建前を守るべく、設計の前提となる調査段階を修士研究として位置付ける形を取り、発表内容も設計よりむしろ前提条件を主とした内容としたため、むしろもっとデザインを主体とする発表に徹した方が良いのではないかとの意見も多かった。

その後、実施例はしばらく無く、次に修士設計が現われるのは6年後(2005/平成17年度)

である。以後は例年数点の修士設計が提出されるようになった。梗概集に正規に「修士設計」と表記されるのは、宇野研究室の最初の修士が出る2009（平成21）年度からだが、その後もあくまで修士論文としての扱いとされている。なお、その後の修士設計題数の変遷は、1999年度：1名、2000～2004：0、2005：3、2006：3、2007：0、2008：1、2009：5、2010：7、2011：4、2012：5、である。

この頃は、修士論文発表会は若宮校舎の階段教室（W-12）で行われていた。この教室は、1号館建設前は教授総会などの会議にも使われていた。若宮校舎は数学関係の学科が使用していたが、近隣住民から使途（建設時は理窓会館に使うとされた）が約束違反である等の指摘があり、使用に大きな制約を受けるようになった。論文発表会でも出入りの騒音や煙草で注意を受け、終了時間も厳しく限定された。さらに2006～07年ごろには、時間外の出入り禁止で理学部第二部数学科の研究室が、夜間部でありながら事実上夜間は使えないという異常な事態になっていた。

定員臨時増の解消

学部の募集定員は、1986（昭和61）年の臨時増で90名とされ、1989年から順次もとに戻す予定であったがその後もずっと延長されていた。18歳人口の過大な時期も過ぎたので、今年度実施の入試（次年度入学者）から減らされることになった。年次で1名ずつ85名まで減らし、その次の年に80人に戻す計画であった。

入学目標数は定員の1.2倍を目安として在学人数も勘案した数字が、毎年理事会から指示される。また歩留り（合格者中の実入学者の比率）予想にも不確定要素が大きく、実際の入学人数は予想通りには行かないものであった。定員の順次削減が始まった後にも実入学数130人以上の年が3回あるなど、教室の狭隘問題はなかなか解決できなかった。学生の机も前後幅を極端に縮めた「理科大サイズ」で、答案用紙が置けない状態であり、人数に合わせた台数を無理やり置いたため最前列では机がくっついて人が入れないといった状況も見られた。

7）再構築計画と改革の時期：2000（平成12）～2005（平成17）年度

建築学科創設直後から本学科の発展成長をずっと担って来た世代の教員（井口教授・平野教授）も専任扱いを外れ、工学部各学科ともその次の世代が中心となって工学部グループ（工学部一・二部および大学院工学研究科）の改革を活発化する時代になっていた。

大学全体でも将来を見据えた再構築計画が始まろうとしており、特に狭隘な敷地の都心キャンパスについては、何らかの具体的な計画を示さねばならない時期になっていた。また大学には第三者評価の受審が義務付けられ、そのための自己点検評価報告書作成の準備

創成期からの井口教授・平野教授も専任を外れ、記念講演会が開催された。(2000.5.20)

が始まった時代でもあった。

2000(平成12)年度

学科の体制

学科創立初期からの在籍である井口教授・平野教授も、昨年度末で専任扱い嘱託教授を解かれ、今年度から非常勤嘱託教授となった。両先生の退任記念講演会が、5月20日に1号館17階の記念講堂で行われた。学外からの来賓を含めて、会場は満員となった。

基幹基礎数学担当の山田貴博助教授は年度末に横浜国立大学へ転出したが、修士論文の指導は、指導教員名を変えて実質的に次年度まで継続している。

女子学生の増加

2000(平成12)年頃には建築学科の女子入学者が1/3を超えたこともあるが、その後は1/4前後で安定している。就職先に男女の差はなくなってきており、女子が建築施工現場で働くケースも増加しているなど、女子卒業生は多様な分野で活躍している。

授業嘱託(TA)制度

設立当初から授業嘱託の制度はあったが、次第に充実して来た。初期には助手・補手や非常勤講師を補う役割もあったが、大学院生の大幅増もあり、この時期までに実験・演習系科目を中心とする授業補助員(TA:ティーチング・アシスタント)として院生を活用する体制が出来上がっていた(例えば第一部門では48人・時間のTAが任用されている)。これは大学院生に対するある種の奨学金のような意味もあった。なお、授業嘱託を「TA」と呼んでいるのは事務的には正式名称ではないようで、いつからそう呼ばれているかについても事務には記録がない。

野田授業

1982(昭和57)年から始まった野田授業(特別教室利用授業)は、当初は2泊、1995(平成7)年からは1泊になったが、建築学科では意義を評価していたので、翌年から再び2泊にしていた。しかしそれも、ついに今年度から1泊になった。2泊の場合は、専任教員全員が概ね1コマの授業をすることができて、ほぼ1科目ぶんのスケジュールをこなし、二晩とも全員の懇親会を開催することができたが、1泊になって、各教員の持ち時間は50分に削減された。班別懇談会のあと、食堂で全体の懇親会を行った。これだけでは1科目ぶんの時間数に満たないので、以前と同様に神楽坂校舎での授業も行なわれた。

嘱託教授の扱い

この年度から非常勤嘱託教授となった井口教授・平野教授については、この年度までは事実上の修論指導が行われている(梗概のリストでは指導教授名が括弧付き)。これは1985(昭和60)年決定の申し合せ(同年9月に専任教授の合意で原案ができ、その後1986年

4月、1990年7月など何回か改定されたもの）に拠ったものである。

その申し合せでは、非常勤嘱託教授にも予算（個人研究費の半額相当）を配分し、各4分の1研究室スペースを準備することされていたが、実際には新たに設けるスペースは無いので、部門で対応することになった（井口教授は後任の大月研究室の一隅に、また平野教授は1階実験準備室の一部を改装して、それぞれ居場所が確保されていた）。なお両教授には、専任を外れた時点で記念品（各10万円相当）を贈呈することになった。

修士2年次の他研究室移籍を前提で、専任最終年度にも大学院生受け入れを認めるという方式は、その後も続けられている。当初は定年後の部屋の明け渡しについても、段階的に縮小して後任とのスムーズな引継ができるようなルールが考えられていたが、従来の講座制に近いコース運営と、比較的長い専任扱い期間を前提としたルールであったとも言えよう。現在ではあまり意識されていないが、この時期までは創設期以来の功労者である先輩教授に対しては、大学全体のルールには拘泥せず学科として出来るだけのことはする、という態度が維持されていた訳である。

嘱託教授でも、人によっては非常勤になってからも専任時代と変わらないほどの授業コマ数を担当する場合があったが、この年の9月に、非常勤嘱託教授は年間10時間（5コマ）までの制限が設けられた。逆に専任教員は（1998/平成10年度から）12時間以上と決められているが、設計製図・実験・演習等の担当もあって、最低限に抵触するケースはまず無い。

一・二部の関係

1998（平成10）年に就任した原文雄学部長の許に「工学部グループ改革推進委員会」などの委員会が設置され、工学部一・二部と工学研究科の将来像について検討が重ねられていた。工学部第二部の将来像については、一・二部統合組織として昼夜開講とする案も出ていた。人的組織としては統合し、教育上は夜間コースを作って社会人対応を図る、という考えは今回のみならず検討されたが、結局は第二部専任の教員が教育に当たるべきであるとの方針で、今日に至っている。

大学院の夜間開講

修士課程に社会人入試が開始された際に、社会人入試と、社会人学生との定義・区別が曖昧という問題点を孕んだまま、夜間開講もセットとされた。

当初は大学院の授業の半数を夜間開講として、昼間・夜間の開講を年度交替で実施した。しかし実際には夜間の受講を希望する大学院生の数は少なく、隔年夜間開講には昼間部学生からクレームが付くこともあった。結果として、時間割上は昼間開講とし「夜間受講希望者があった場合は対応する」としたが、事実上は昼間開講に戻ってしまった。夜間開講を実施しない教員も多く、夜間受講希望者の授業の選択肢は狭いのが実情である。

小玉記念科学賞の賞品はクリスタルトロフィー。初期は修士にも授与。(2001.3)

モザイクタイルが特徴の七号館も築38年で老朽化。外装など改装工事。(2001.3)

大学改革の時代

大学にもさまざまな面からの改革が要求される時代となった。この年度から自己点検・評価実施委員が設置され、建築学科からは倉渕助教授・直井教授がそれぞれ委員となった。

大学の事務組織は、総務系と庶務系に大別された形になっていたが、この年度の改革で事務総局に一括統合された形となった。ただし業務内容からは性格の差異は厳然として存在し、例えば休日に振り替えで授業が行なわれる日などは、総務系の職員は出勤しないのが通例のようであり、学生が通常どおり登校しているのに建物・設備の管理者が不在、などという矛盾も懸念される。

小玉記念科学賞

小玉記念科学賞の推薦依頼があった。小玉記念科学賞は、(財)科学技術振興会、通称「小玉財団」)が、学業研究に極めて優秀な成績を修めた者に贈る賞で、卒業生のうち各学科から推薦された者に受賞者名が彫り込まれたクリスタルガラスのトロフィーが贈呈される。建築学科では賞の位置付けが曖昧であるとの意見書を出したが、結果的には受賞候補者を推薦することになった。建築学科では例年、成績順位最高位の学生を推薦しているので、選出には問題はなかった。当初は修士修了者も対象だったが、大学院生は学部生とは異なって成績順位がなく、優秀者の選出が困難という面もある(厳しいことで有名な研究室を女子で初めて修了した者が満場一致で選ばれた事もあった)。財団側にも事情があったのか、その後(2005/平成17年度ごろから)は学部卒業生だけが対象となっている。

施設

7号館は外装にモザイクタイルを使った点が特徴的な建物であったが、築38年目で劣化が目立つようになり、タイルの剥落も見られた。年度末に行なわれた劣化補修では、部分的にではあるがモザイクタイルの上から吹付塗装が行われた。

大学ロゴマーク

東京理科大学創立120周年を記念して、大学のロゴマークと英文名称が募集された。ロゴマークは4月30日締切、賞金50万円であったが、学生からはろくなアイデアが出なかった(規定の枠に鉛筆書きで「りかだい どっと こむ」となぐり書きした案など、コンペを馬鹿にしているのかと思われる応募もあった)ため、5月になって理事長から真鍋教授に、1ヵ月でデザインを考えよとの指示があった。

以前からあった徽章のデザイン(相対性理論のイメージ)を基本にして、和文フォントとの調和も考えて正方形のデザインを提案したが、理事長は、真鍋案の四角形の図柄の周囲に文字だけを円形に配した案を見せるなど、あくまで円形に固執した。そこで、アイデアソースの図柄に近いものになってしまうが、円形の現行のマークに落ち着いた。

デザイン料について、担当理事から「いくら欲しいか」と聞かれた真鍋教授は「電通が作っ

理科大マークが円形に決まる前の、幻の正方形マーク。和文文字にも合う。(2001.6)

たJRマークは2億円」と言ったが無論相手にされず、数桁少ない額を受け取った。しかしデザイン料を受け取った事については、大学教員としての本務だから受け取るべきではない、と批判的な事を言う者もいた。建築を設計した際に「職員だから設計料は取るな」とは言われないであろうが、デザインの価値を軽視する態度と言わざるを得ない。

その後、このマークは東京理科大学の公式ロゴマークとして広く使用されるようになり、(JRマークほどではないとしても)本学の広報活動に大いに役立っている。このマークが真鍋教授のデザインであることは、意外に知られていない。

大学院入試

研究室定員については、専攻内申し合せ(「建築学専攻・学生定員に関する申し合せ」1997.7.25策定、その後追記あり、6回目は2001.6.30)に従って、専任扱嘱託教授についても、嘱託教授最終年度も1名までは受入れ可とされた。この年の大学院入試では、6月実施の学内推薦では26名、8月の公募試験の他、社会人等を合わせて45名が合格して、40名以上の入学が5年続いた。

論文発表会の発表順序

卒業論文発表会の発表順序は、研究室ごとに纏まって発表し、研究室の順序はコース順の年度ローテーションを原則としていた。研究室内での発表順序は、研究室の判断(出来栄えの良い研究を最初と最後に配置するなどの作戦もあった模様)に任されていた(昭和48/1973年の記述参照)。一般に、自分の研究室の発表が終わると一斉にぞろぞろ(がやがや)と退室して行くのが普通であり、せっかく全研究を全教員で聞くことのメリットも学生には無縁であった(全発表を聞く事を義務付けていた研究室もあった)。

一方、修士論文では、当初からの学籍番号順発表を長く維持して来た。この差異は、卒業論文には特に初期には複数学生の共同研究が多かったことに対して、大学院はあくまで大学院生個人の研究という原則が背景にあったと思われる。同じ分野の研究発表が続かない方が聞いていて飽きないという意見もあったが、逆に教員には息抜きできる時間が無いという問題もあった。

研究発表には当初は掛け図(1枚ずつめくるタイプが普通だが、全ての掛け図を繋いで掲示して順に指しながら発表すれば全体の流れが分かりやすいという工夫もあった)、次いでOHPが(2000/平成12年ごろにはOHPに載せて使う透視型液晶パネルや、さらにそのカラー版、一方で実体投影機なども)使われた。画面を指示する道具には、差し棒(ずっと前には木や竹竿だったが、金属製伸縮棒が主流に)から、レーザーポインタに移りつつあったが、ふらふら動く光点よりも、昔ながらの差し棒を好む者は依然として存在する(レーザーポインタは一時期、目への害が問題になり、出力を弱めた新型に変わっている)。

パソコンが普及してパワーポイント使用が一般的になり、研究室ごとに共通のパソコン

論文発表ツールは、この頃は既にOHPからパワーポイントに移行していた。(2000.12)

を使う都合から、この年度から修士論文も研究室単位での発表に変わった。次年度からは「研究室内で学籍番号がいちばん若い者の番号で研究室の順を決める」という現行の方式(実際には殆ど「あ」行内の順序決め)が採用された。研究室内の発表順序も学籍番号順とされた。

2001(平成13)年度

学科の体制

安岡教授が前年度末で定年になり、この年度から専任扱い嘱託教授になった。また環境系の田中治助手が実験講師に昇任した。学科設立時代の経緯を知る教員が在籍していた間は、位置付けが曖昧な職階への昇任は避けるという自制的な原則が貫かれていたが、世代交替で教室内はそういう事には拘らない雰囲気に変わっていた。

人事の方針

2月になって理事会から人事の方針が通達された。こういう内容は学科主任に対して説明があるが、配布資料は一般教員には口頭伝達だけで印刷物は見せないようにと言われていた。内容は、新規採用人事に際して提出する人事計画書の新様式、研究科委員会制度廃止、嘱託助手は博士であること、教員採用は公募制とすること、一定額以上の受託研究等がある場合は枠外教員の採用も可、などであった。研究科委員経験者は定年後1年間は専任扱い嘱託教授が保証されていたが、研究科委員の制度はなくなり、改正後に採用された教員には65歳定年後すぐに非常勤嘱託教授となるケースが出た。

名誉教授授与の規定変更

従来は嘱託教授(非常勤嘱託教授は75歳迄)や、非常勤講師(当時は80歳迄)に在職する間(つまり授業で大学との繋がりが一切なくなる時まで)は、名誉教授の対象にはされなかった。小浦理事長の元での改革の一環として、「専任扱いを辞めた時点」での推薦を可能とすることになった。この変更を受けて、11月には井口教授・平野教授の申請書が提出されたが、工学部からも一挙に14名(67～80歳)の推薦が出された。これに対して原学部長からは、申請提出は70歳以上を条件とする提案があったが、結果的にそのような規制には至らず、他大学なみの「退職したらすぐ名誉教授」の規定となった。

入学試験会場

2月8日に実施された入学試験では、野田試験場が使われている。以前にも工学部の入学試験に、(外部を借りるよりは自前の施設を活用すべきとの考えから)野田試験場を利用することが話題になったことがあるが、工学部はあまり乗り気ではなかった。

この時代、野田授業では１年生と教員が一緒になって楽しく飲んでいた。(2002.6)

地方会場の父母懇談会は既に定着。福島会場は浜通からも集まり満席。(2002.6)

2002(平成14)年度

本学の状況：再構築

薬学部の野田校地移転が正式に決まり、神楽坂・船河原校地の再構築が次第に現実化しつつあったが、旧薬学部校舎(５号館)の解体等は未着手であった。

第7代学長に理工学部・岡村弘之教授(学長事務取扱)が選出され、1月から就任した。現職の教授から学長が選出されたのは、今回が初めてである。

12月、小浦理事長が1期3年で退任し、第6代理事長に塚本桓世氏が就任した。この就任を機に、神楽坂地区・野田地区の再構築計画にも一定の目処が立った。野田地区には、薬学部校舎、森戸記念体育館、教員宿舎、部室棟、大講義棟、コミュニケーション棟、カナル会館が次々と竣工した。神楽坂地区では、平成17年に新５号館が竣工して化学系施設の集中化がはかられ、平成18年には都市基盤整備公団(もと日本住宅公団)の旧本社ビル(平成16年取得)を九段校舎に改装して工学部関係諸施設の一時移転先とし、これによって再構築が進められることになった。

学科の体制

9月に井口教授・平野教授が名誉教授の称号を授与された。学科創設時代からの功労者である2名の教授に対しては、公式に研究室がなくなった後も「70歳年度までは各部門で教授室を用意する努力をする」という申し合せがあり、両教授には個人研究費が5万円ずつ配分された。卒研生の募集については、井口ゼミ・平野ゼミの存在は公にせず、希望する学生があれば相談によって実施、とされた。ただし実際には、平野ゼミは2000(平成12)年度まで、井口ゼミは2001(平成13)年度までで卒研指導を終えている。

セクハラ防止ビデオ

セクハラ・パワハラ等が社会問題となって来た時代になり、企業や大学などの事業者は、従業員にセクハラ防止啓蒙ビデオを見せることが要求された。厳密な出席管理の元に見ることになり、欠席者も後日かならず見る義務が課せられた。ビデオは全く企業向けの内容で、大学の実情に合わず失笑を買うようなものであったが、教員によってはこうした基本的な常識を欠く者がいたのかもしれない。

野田授業と飲酒

野田授業は今年度も6月下旬に1泊2日で行われたが、アルコール類の領収書が認められず、教員の日当より捻出することとなった。建築学科では学生と飲む事の意義を評価していたので、他学科が飲酒を廃止した後も懇親会で酒を出していたが、時代の趨勢で2008(平成20)年度からは全面禁酒となった。建築概論の授業は専任教員8名が各90分の講義を行った。1年生の人数が多い年度には女子は別棟(学生研修棟)に泊っており、この

一・二部合同の建築学科卒業祝賀会、原宿「ベニーレベニーレ」で開催。(2003.3.21)

年度には女子棟に女性の杉山経子補手が泊まることにしたが、補手(建築学科では助手なみの位置付けであったが、制度上は事務職員)の出張が総務課より認められず、学科で必要性を説明する「御願い書」を書くことで承認された。

図書カードの廃止

学科図書室では従来の図書カードを廃止してパソコン管理に切り換えることになり、そのためのパソコンを買う話がこの年に出ている(ただし新たには購入せず、研究室からの中古品が充てられた)。学科図書室は建築学科にとって重要な存在だが、図書の管理は原始的な方法で行われており、セキュリティーにも限界があった。新着雑誌がすぐ無くなったり、貴重な復刻本が購入直後にねらい撃ちのように盗まれたりすることもあった(ネットに「盗り放題」などと書かれていたとの噂もある)。その後の神楽坂校地再構築計画では、大学図書館に一元化して学科図書は廃止する計画であったが、残念ながら実現していない。

JABEE受審の検討

JABEE(日本技術者教育認定機構が認定した教育プログラムを受講した者の技術士国家試験で一次試験を免除する制度)については、1999(平成11)年ごろから話題に上っていた。建築分野でも2003(平成15)年から認定が開始されることになり、大学によっては真剣に取り組んでいるところもあった。そのような認定は受けなくて良いという意見と、乗り遅れるなという意見と両論あったが、神楽坂校地の再構築が完成せねば受審条件も整わずとして先伸ばしにすることになった。そうこうする内に自己点検評価や一級建築士対応のインターンシップなどが先行し、また神楽坂再構築は葛飾移転に方針変更となったので、いずれにせよ葛飾移転後まで保留とされた。実際に受審している大学で非常勤講師をしてみると分かるが、教育達成目標を明示したシラバスとそれに忠実な授業の実施や、全配布物のほか、提出物や答案の最低合格評価物の保存提出などが要求される。当初はこんな面倒な事をという印象であったが、実際には期末に簡単なファイルを作成するだけで済む。

自己点検報告書

この頃から、大学には改革が要求される時代となり、自己点検報告書を作成することとなって、学科にも執筆依頼が来ている。これは後のFD活動、第三者評価、授業アンケート等、さまざまな形で実行されるようになり、そのための事務量も馬鹿にならなくなる時代が来る。

募集定員

2003年度入学の入試募集定員は、年次削減で86名になった。2002年度の1年次在学生が135名と多かったため、実定員を正規定員の1.2倍には出来ず93名が目標とされた。

学科全体の卒業祝賀会

以前(1988/昭和63年)にも書いたように、一部建築学科では学年全体での謝恩会(ある

建築概論は今年に限って神楽坂で実施。打上げ会は野田同様の盛り上がり。(2003.7)

いは卒業祝賀会)は、恩師まで呼ぶ学年全体の規模(他大学でやっているような形式)では、殆ど開かれていない。この年度には久しぶりに、学位記授与式翌日の3月21日に、一・二部合同の建築学科卒業祝賀会が原宿「ベニーレベニーレ」で開催された。多くの研究室から数十名規模の卒業生が集まったが、教員側の参加は、教授2名(平野・真鍋)と名取助手のみであった。その後もこうした企画は無かったと思われる。

2003(平成15)年度

学科の体制

4月に伊藤・倉渕両助教授が教授に、大月講師が助教授に昇任した。

野田授業

薬学部が野田校地に移転した。移転について入学時に予告されていなかった学年には学生寮を用意することで対処したため、野田特別教室(セミナーハウス)宿泊棟が今年度は使えなくなった。1年生の建築概論(野田授業)は、本来は野田校地一体利用の建前が目的であったが、建築学科では合宿制の授業に教育上の意義を認めていた。その観点から建築概論の授業を泊まり掛けで実施すべく、諏訪校舎や八王子セミナーハウスの利用も検討したが、経費の関係で認められず、今年度に限って神楽坂校舎で実施することになった。

毎週授業の形式で実施し、7月5日に1号館17階講堂で全教員の訓辞のあと、隣室で打上懇親会、さらに製図室で宴会の続きを(閉門時間まで)行った。当時は1年生対象の学科懇親会でも酒類を出すのが普通であり、この年度も学内で教員が1年生と飲む状態であった。この慣習にも時代と共に次第に抵抗が増え、その後ほどなく禁酒となる。

会計制度の一部改善

理事会の体制が変わって以来、いろいろな改革が行われている。2001(平成13)年度には、学会出張費で外国出張も可能に変更され、残額の次年度個人研究費への繰り越しや、機器備品費の繰り越しも、申請すれば可能とされた。2003(平成15)年度にはさらに、従来の個人研究費と出張旅費を合算して教員研究費とされた。国際化時代への対応と、無駄な予算消化を無くして有効活用すべく取られた措置である。

学科オリジナル封筒・レターヘッド

公式書類を外国に送る際に、大学として公式の英文レターヘッドや封筒が整備されていないという問題があった。学科でオリジナルデザインの封筒を作る件は1996(平成8)年にも話題になったが、2002(平成14)年にも再度話題になり、この年度の11月に念願の封筒(伊藤裕久デザインによるクリーム地の横型英文封筒)が印刷された。英文スペルの間違いが発覚して翌年に刷りなおしているが、大学の公式封筒が出来るまで活用されたと思われる。レターヘッドについては、ワープロの普及で殆ど話題にならなくなった。

製図室のテーブルは内田祥哉氏考案のスタッカブル形状。大井工場製。(2004.5)

製図室の椅子にはヤコブセンの名作、セブンチェアを採用。(2005.1)

入学募集定員

学部の募集定員は、90名の臨時定員増が年次で1名ずつ減らされ、今年の定員は85名となった。次年度には元の80名に戻った。

嘱託教授の大学院生指導

安岡・鈴木両研究室については、2005(平成17)・2006年度以降の大学院定員の確認が行なわれた。従来からの申し合せどおり、安岡研究室は2005年度は(教授が希望すれば)2名まで受け入れ可、18年度は他研究室への移籍を前提とすること(鈴木研究室はその1年遅れ)が確認された。

2004(平成16)年度

学科の体制

山田助教授の転出後、3年間空席になっていた基幹基礎数学担当の後任として、佐々木文夫教授が(鹿島建設から)着任した。山田助教授とは逆に数学出身で建築界に入った人であり、学科の一員として数学専門の教員を再び迎えることができた。

自己点検・評価

大学には第三者評価が要求されることになった。これは、大学等の質を保証するため、評価結果の公表によって大学は社会による評価を受け、評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図ることを目的とし、7年ごとに、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による認証評価を受ける制度である。2004(平成16)年4月に導入され、そのために自己点検・評価を行うことが必要となった。本学もこの準備を始めたが、2008(平成20)年には厳しい評価結果が示されることになる。

野田授業

薬学部移転で昨年度は実施できなかった野田授業が、従来通りの内容で6月10・11日に実施された。

第5製図室の整備

第5製図室の整備で、テーブル・椅子を更新することになった。テーブルは内田祥哉氏の設計を応用したスタッカブル(積み重ね可能)な脚をもつもので、建築装飾金物の老舗・大井工場に発注された。2月には組み立て実験が行なわれたが、内田式の鋳物を用いたディテールでは強度不足だったので、真鍋教授が熔接構造の頑丈なディテールに変更した。椅子には、合板座板では定番中の定番とも言えるセブンチェア(ヤコブセン設計、デンマーク・フリッツハンセン社製)が採用された。学生は本物のデザインに接すべき、との考えからの整備であった。テーブルは30台、椅子は90脚が納入された。九段校舎移転による増備の際にも、同じものが採用された。

科研費等申請の強化

科研費等の競争的外部資金の獲得を増強せよとの指示があった。工学部第一部では、前年度に競争的外部資金の申請を出さなかった者は教員研究費の半額（教養は20万円）を差し止めとする強制措置を取った。その結果、工学部第一部の助教以上の教職員の科研費申請・採用数は、それまで20件前後だったが、この年度は20件台後半、翌々年度以降は30件以上と、たしかに効果が認められた。なお、留保分の研究費は、殆どの教員が科研費を申請するようになって大した額にならなかったが、学部長手持ち金（教養では共通経費）として有効利用された。

推薦入学

この年に実施された推薦入学試験の志望者は、A類1名・B類7名と、初期に比べて低調になっている。

地方入試・全国入試

この年度実施（2005/平成17年度入学者）の試験から、工・基礎工・理の三学部で、札幌・仙台・名古屋・大阪・福岡の5つの都市にも入試会場が設けられ、翌年からはすべての昼間学部で実施されている。当初「地方入試」と称していたが、2009年2月実施の入試からは「全国入試」とされた。教員が交替で地方の試験会場へ出向いているが、実務は現地業者の派遣社員によっている。

2005（平成17）年度

大学の施設：都心キャンパス再構築計画

九段下の都市基盤整備公団の旧本社を平成16年に取得し、九段校舎として工学部関係諸施設の一時移転先とすることになっていたが、この年の秋に改装が完成した。これよって、都心キャンパスの再構築は本格化することが期待された。九段坂の銀杏の黄葉の景観は素晴らしいものであり、また武道館方面から見た九段校舎は、対外的にも宣伝効果が大きいという印象であった。都心キャンパスの再構築については、この年の1月から学長・理事長合同委員会で検討が進められていたが、9月に中間答申が纏められ、11月17日にはその発表会があった。

学科の体制

環境系に長井達夫講師が（大阪市立大学講師から）着任した。また、同じ環境系の安岡教授は、この年度で専任扱い嘱託教授を退任した。このように東大退官後に着任した教授は、65歳定年後の専任扱いの期間（研究科委員は通常1年、特に功労が認められた者は最大2年）を5年まで延長する形で、70歳まで専任扱とするのが通例であった。

センター試験・英語リスニングテスト用の使い捨てプレイヤー。(2008年モデル)

「時間」と「コマ」

授業時間は昼間部では45分(夜間部では1994/平成6年度まで35分)を「1時間」とみなし、「2時間」を授業時間の(一般に1時間目・1時限目等と呼ぶ)単位としている。学修簿上の時間数との混同を避けるため慣例的に「1コマ」・「1コマ目」等と呼んでいたが、この年度から「1時限目」等と呼ぶようになった。事務システムへの対応のためであって、時間数の考え方自体は変わっていない。

大学院入試日程

大学院修士課程の学内募集の面接は、当初は6月中～下旬に行われていたが、なるべく早く学内進学者を確保すべく、1996(平成8)年実施(平成9/1997年度進学者)以降は5月末日前後の週末に実施されていた。しかし、文科省からあまり早く実施するのは好ましくなく7月以降にするように、との指示があり、この年(2006年度進学者)から7月第1週の土曜日に変更になった。公募入試は従来通り8月初旬に実施されているが、授業日数の確保との矛盾を生ずる事になる。

センター入試のリスニング

今年度からA方式(入試センター試験)の英語にリスニングが導入された。実施に際しては担当者は非常にナーバスになり、僅かな騒音を気にして、試験場の建物にあった電子顕微鏡(立ち上げて安定するまで長時間かかる)を止めさせるほどであった。こうまでして実施する他に、リスニングとペーパーテストの成績の相関を検討して、面倒なリスニングを回避する方法もあったのではないかとの意見もあったが、実施による間接的な波及効果が期待されたのかもしれない。

職員名簿の廃止

7月の学部長会議で、これまで毎年発行されていた職員名簿を、2005(平成17)年度から発行中止とすることが発表され、業務上必要であれば事務に問い合せる形になった。これまでこの名簿は11月ごろ(年賀状に間に合う時期)に発行されており、学内で世話になった人に年賀状を出す、という場合に便利であったが、それも難しくなった。個人情報保護の観点からこうした名簿類の発行停止が相次いでいるが、本音は面倒な仕事が減ったという点ではなかろうか。この50年史の執筆に際しても、学科構成員の変遷を確認する上でこの職員名簿は極めて貴重な資料であった。

修士設計

修士設計は1999(平成11)年度に例があったが、その後は実施例がなかった。今年度はそれ以来久しぶりに3名の希望が出たので、履修や審査に関する専攻内規案が検討された。ただし「修士論文(設計)」という扱いであった。

薬学部校舎であった旧５号館は老朽化し、建て替えが急がれていた。(2003.12)

船河原地区、旧薬学部校舎跡に建設中であった新５号館(2005.2)

8）九段校舎に於ける人事交代の時期：2006(平成18)〜2011(平成23)年度

都心キャンパスの再構築計画が始動し、化学系学科が新５号館へ集合した。新２号館建設のため建築学科は九段校舎へ仮移転したが、新２号館計画の頓挫で再構築は葛飾キャンパスへの移転に方向転換された。これによって、移転に反対する工学部と理事会の間はぎくしゃくした関係となり、構築設計には工学部教員の要望が十分に反映されなかった面もある。

大学を取り巻く環境にもいろいろな変化があり、FD活動、自己点検と第三者評価など、さまざまな面からの改革が要求されるようになった。

この間に、学科の人事交替が進む。鈴木・松崎両教授が退職して学科創設期の雰囲気を知る教員は真鍋教授だけとなったが、間も無く定年となった。2004(平成16)年度の佐々木教授(基幹基礎数学)着任に続いて、この時期には、宇野教授(設計)・栗田教授(構造)・郷田准教授(計画)・伊藤拓海講師(構造)と、矢継ぎ早な人事交替があった。葛飾新キャンパスへの移転によって、都心の狭隘さと交通至便さとは異なる環境に移行することもあって、本学科の性格もかなり変わって行くであろう。

2006(平成18)年度

学科の体制

定年を迎えた鈴木信宏教授はこの年度は専任扱い嘱託教授となった。また真鍋教授が工学部第一部学部長に選出された。

施設：化学系学科、新５号館へ

旧薬学部校舎の建て替えで新5号館が平成17年12月に完成し、化学系施設の集中化がはかられた。以前、最上階にあった体育館は、振動のため化学実験に支障があったが、新１号館建設の際に体育館が中二階の仮設研究室として使われた後に体育館に戻す際に改装され、ある程度の改善は図られていたものの、根本解決には至っていなかった。新５号館建設の際には体育館の廃止も検討されたが、結果的には体育館は必要との判断になり、地下深くに設けられて、振動の問題は解決した。なお新5号館建設の間は、外部の体育施設を借りるなど、体育授業や部活動の継続にはさまざまな苦労があった。化学系施設の集中化は､4年後に総合化学研究科として理学研究科との化学系大学院と統合される事に繋がって行く。

施設：工学部、九段校舎へ

新２号館改築の3年間の予定で、工学部第一部の(工業化学科を除く)4学科が、この年度から九段校舎(旧・日本住宅公団本社ビル)に仮移転した。しかし神楽坂校舎の再構築はうまく進まず、結果的には7年間に亘って九段校舎を使用することになった。5月の築理会総会では「築理会35周年・“さようなら７号館・９号館”」と題したイベントがあり、各研究室のOB会でも７号館の見納め会を開く例があった。神楽坂校舎の時代には、研究

いよいよ７号館を後に九段校舎へ引越す。見納め会も行われた。(2006.3)

室のOB会やその二次会を製図室で開催する場合があったが、九段移転後に九段校舎の製図室で開催したところ、OBから「神楽坂でやってほしい、九段には思い出など無い」とクレームが出たこともあった。

九段校舎では研究室ドアに透明スリット窓が設けられていたが、覗かれるのを嫌って紙等で塞ぐ例があった。これに対して、これはセクハラ対策として現在では常識的な設計であるから塞がぬこと、との指示が管財課から伝達された。たしかに近年では閉鎖的な建築が減っている、化学系新5号館の研究室の壁も全面ガラススクリーンである(ここでも不透視フィルムを貼る・貼らないの議論があったが)。建築学科でも寺本研究室(当時)は全面ガラスであり、研究室内部を常時きれいに整頓しておかねばならないという面があるものの、エレベータホールの環境にとって非常に貢献度が高いものになっている。

西棟北棟のEVホール前の廊下コーナーには、ミニラウンジ化が検討された。大学院生の設計で鋼製テーブルが置かれ、ちらし等を置くなどに活用されている。

施設

学科の掲示スペースは5階北棟室廊下に設けられたが、もっと多くの掲示スペースが必要として、九段校舎入居後すぐの6月に、各研究室ドア脇の壁面に幅1800mmのコルクパネルを床から天井まで貼った上に通常のクロスを貼る工事が行われた。現実には5階の廊下の壁面の多くが掲示スペースとして使われており、オープンキャンパスを機に作成した研究内容の展示など各研究の展示物や、卒業制作の時期には中間報告などが、廊下全面に掲示されていた。

九段校舎は当初はあくまで3年間限定使用の予定であったため、仕様もそれなりのレベルであった。一見すると吸音板に見える天井は、実は吸音性の無い化粧石膏ボードであり、2人が同時に発言すれば会話が聞こえなくなる状態であった。これに対しては、吸音板を上貼りする要求を出した結果、教室・学生食堂・建築学科製図室などで2007年3月と2008年9月に吸音工事が実施された。また学生食堂の床は、当初は教室や廊下と同じタイルカーペットだったが、あまりに汚れに弱かったため、ビニルシートに張り替えられた。このように九段校舎は、時限的使用が前提でありながら使用者の要望に比較的忠実な改善工事が行われていた。

都心キャンパス再構築計画

神楽坂校舎および九段校舎の改築を前提とする都心キャンパス再編成に向けて検討が進められていたが、11月16日には「神楽坂地区(都心キャンパス)の教育・研究の組織体制に関する答申説明会」が開催され、学科・大学院の再編成や九段校舎の改築を前提とする都心キャンパス将来構想が発表されている。これに従って、実現可能な改革から実施される事となったが、発表会の直前になって理事会から、九段校舎の使途については明確な方

九段校舎廊下の鋼製テーブル。大学院生の設計に真鍋教授がディテール助言。(2007.1)

研究室前の廊下に大きな掲示スペースが増設された。(2006.6)

針は示さぬように言われた。この時点で葛飾校地の取得について、既に計画案があったことになる。

創立125周年

東京理科大学創立125周年記念式典・祝賀会が、物理学園記念日の6月14日に帝国ホテルで盛大に開催された。これに関連してさまざまなイベントも行われている。記念学生行事にも比較的潤沢な予算があったので、カナルカフェを借リ切って水上でレーザー光線ショーなど、盛り沢山な内容で行われた。

創立100周年記念の際にも募金が行なわれたが、今回も「創立125周年記念事業募金」が2003(平成15)～2009(平成21)年度に行われ、以前のような半ば義務的な空気はなかったが、多くの教員からも寄付があった。2010(平成22)年度からは引続き「維持拡充資金(第二期)」として募金が行われている。

大学院の充実

大学院進学希望者が増えたのに対応して、工学研究科・修士課程の募集定員が、この年に実施された入試(2007/平成19年度進学者)から従来の25名が40名に増やされた。工学研究科でも建築学専攻と経営工学専攻では25名に増員された際に定員に満たない事もあったが、建築学専攻ではこの時期には進学希望者が増えていた。この年の入試では、推薦入試14名、公募入試23名受験・16名合格(他に社会人特別選抜あり)であり、定員は充足されていた。

学内選考については、研究室内での推薦順位が必ずしも学部成績順位にはよらない場合があるので、推薦経過を書類で出すことになったが、こうした判断についても透明性・説明可能性が要求される時代になった。

秋ごろの学科運営会議では、前年に比べ就職状況が改善していることと、それに反比例して(1994年・1996年の記述参照)大学院進学希望者が激減していることが報告されている。結果的には、翌年度の進学者数は3割減であった。

卒業制作作品集と「りぼん」

学生の自主的活動によって、前年度の卒業制作作品集「りぼん」第1号が出版された。しかしこの冊子の制作は組織的・系統的には伝承されず、毎年の担当大学院生の個人的な努力で何とか維持されているようである。学科や築理会で一定冊数を買い上げる形での支援が行われている。

卒業制作の公式作品集としては、創設時以来、提出図面(優秀作は全葉、その他は代表図面4葉)をマイクロ撮影・CH印画紙で製本した冊子が作られて来て、学生の閲覧頻度は高かった(ただし1989/平成元年以前の冊子は紛失)。近年では作品の殆どがCAD化され、紙作品とともにデータも提出させているが、学科として製本された冊子を作ってはいない。

『りぼん』第1号・奥付（2006.9発行）

「りぼん」にはそれを補完する意味もあるが、学科としての公式出版物ではないため、掲載対象範囲や製本仕様等にもいろいろ意見があるようである。

2007（平成19）年度

学科の体制

第一部門（計画系）に宇野求教授（千葉大学から）、第三部門（構造系）に栗田哲教授（東北大学から）が、それぞれ着任した。今年度から非常勤扱いとなった鈴木信宏教授は、11月に名誉教授の称号を受けた。

第三部門（構造系）の松崎育弘教授は前年度末に定年を迎え、この年度は専任扱嘱託教授となった。また篠崎祐三教授は今年度末で定年退任した。

一方で大月敏雄准教授が年度末に東京大学へ転出した（修士論文の指導は前例どおり次年度まで継続しているが、留学等のため最終的には2010年度まで続いた）。建築学科の現職教員が他大学に転出した例は、山田貴博助教授（基幹基礎数学）との2名のみである。

なお、この年度から職位名が変更になり、助教授が准教授に、助手は助教に、名称が変わっている。助手の職名が助教に変わって、演習だけでなく講義も担当できることとされたが、本学では従来通り講義は担当させない方針であった。

自己点検・評価

大学の第三者評価のための自己点検報告書の提出年度であり、この年の夏には予め学内で報告書案をまとめることになった。いろいろな項目について調査した内容を記述し、客観的な視点から自己評価をする訳だが、わざわざ自分から不都合箇所を申告するような書き方をすべきではないとの指示もあり、と言って実施していないことは書けないという、なかなか難しい作業であった。各学科や事務で分担して作成した報告書案について、部内で指摘された箇所に対する修正や、学部全体の整合性などを行う必要があるが、分担執筆された報告書内容には疎密の差といったレベルをはるかに越えた不整合部分が多々あり、最後は誰かが通して見て、無数の修正をせねばならなかった。当初はそのために専門の人員やスペースを手当てするという話であったが、結果的にそれは実現せず、学部長と工学事務長がそれこそ連日の作業を行って、報告書の取りまとめを行った。

次年度8月に出てきた評価結果では、本学は「提出された『点検・評価報告書』は記述が浅く十分な点検・評価が行われたとは言えない」などと厳しい評価を受けた。最終報告書の作成では、矛盾だらけの内容を見直し、章によっては全面書きなおしを余儀なくされるなど、真鍋学部長はそれこそ連日の徹夜作業であった。10月に実地審査を受け、最終評価が出たが、改善状況を確認するための5年後の再審査と、勧告にしたがって維持・改善に努力した結果を毎年7月末までに報告するという、厳しい結果であった。

神楽坂再構築の準備で、他大学施設見学も。ICU図書館自動書架。(2007.1)

授業予定

前期後期ともに15回の授業時間を確保するという建前を通すべく、毎年苦心して授業日程が決められていた。今年度も月曜日の授業を代行する授業調整日が年間4日あった。また従来は大学を休みとしていた物理学園記念日(6月14日)も、この年以後は授業を実施することになった。

野田授業と飲酒

共通施設利用教育(野田授業)は、この頃には、「フレッシュマン・キャンプ」(フレキャン)と呼ばれるようになっていたが、大学側からは飲酒厳禁の要請があった。教室会議では飲酒を認める意見が強く、結局、懇親会での飲酒は今年度も認めることになったが、時代の趨勢には勝てず、翌年からは全面禁酒となった。

定期試験の時間割

この年度から、定期試験の実施時間が原則的に通常の授業時間に合わせた時間に変わった。従来、試験監督の教員の都合(○×表)を考慮しながら事務で苦心して時間割を組んでいたものだが、これによって試験時間割の構成がずっと楽になった。前年度までは1時間目が10時から60分(以後、休憩30分、昼休みは60分)で通常の授業コマとは合っていなかった。新しい時間割では、1時間目を9時30分からとして、概ね通常の授業時間に合うようになった(4時間目は10分ずれるので休憩を20分にして合わせる案もあったが、そこまでする必要なしとの常識的意見が通った)。非常勤講師の都合からすれば、曜日・時間が通常の授業と合っていないと監督に来るのが難しい場合があるが、この改善によって非常勤講師への試験監督依頼に抵抗はなくなり、この年度からは試験監督を依頼するようになった。

建築学科オリジナルホームページ

学科独自のホームページについては、2004年度ごろから提案があったものの、実現していなかった。前年度から検討が具体化し、この年度から公開された。なお、翌年には学科内にホームページ委員会(主査:宇野教授)が設置され、また同年度末には学部全体で書式を統一する提案もあったが、学科毎にそれぞれ独自書式のホームページが運営されており、その後も大きな変化はない。

オープンキャンパス

夏休み前に実施されていたオープンキャンパスの内容の充実策として、模擬講義・模擬実験・研究室見学などを実施することが決った。研究室見学ツアーはスタンプラリー方式で実施し、最後に大岩助手が撮影した写真の絵葉書を配った。

入試

この年度に実施された(2008/平成20年度入学者の)入試から、学部の募集定員が80名

から90名に増員する方針が理事会から示された。それまでは実入学者目標数は定員の1.2倍（96名）とされていたが、工学部は狭隘な九段校舎に仮移転中のため実質増員は物理的に不可能として、従来通り96名を維持したが、定員増自体は避けられず、実入学目標数は「90×1.06=96」とされた。なお、この変更の背景には受験者減少傾向の理学部第二部の募集定員の削減（3学科で120名）があり、この分を基礎工学部と工学部第一部で調整したものである。

入試方式に、全学共通のC方式が新たに設けられた。前年度末に方針説明があったが、工学部は期日までに回答しないなど、消極的姿勢であった。6月8日にベルサール九段で高校説明会があったが、C方式の説明に対して高校教師からは、英語の試験は門戸解放になっていない等の鋭い指摘があった。第1回目の試験は2008年2月17日に実施された。合否判定の段階で個々の受験者の他の入試の合否が分かっていて、動向が概ね推定できるという、従来とは全く異なる判断を行うことになった。

既に実施されていた全国入試に、横浜（横浜アリーナ）、埼玉（埼玉スーパーアリーナ）の試験場が追加された。

2008（平成20）年度

学科の体制

長井講師が准教授に昇任し、今年度から非常勤扱いとなった松崎教授が11月に名誉教授の称号を受けた。また1972（昭和47）年の助手就任以来、長期に亘って設計製図担当を勤めてきた大岩昭之助教が、年度末に退任し、大岩助教は本学科3期の卒業生であり、学科設立期の事情を実体験として知る者はすべていなくなった。

授業日数の確保

文部科学省からの指示で学期の授業回数を15回以上確保する必要が出てきた。休日のために授業回数が減る事は、そもそも1973（昭和48）年から施行された振替休日のために月曜日の休日が多くなったことに端を発し、ハッピーマンデー制度によって体育の日は2000（平成12）年から、敬老の日は2003（平成15）年から、それぞれ月曜日になって（他にも成人の日が2000年から、海の日も2003年から月曜日になり）、急激に月曜の休みが増えた。特に入試期間が長く、また非常勤講師（他の曜日には来られない場合がある）に多くを依存する本学の場合は、規定通りの授業日数の確保は難しい問題である。因みに、東京理科大学では5月4日が大学創立記念日であるおかげで例年必ず3連休であったが、「国民の休日」（1985施行）によってその有難みもなくなった。

授業日数確保のために異なる曜日の授業を行うことは既に（2001/平成13年度など、それ以前にもあったかもしれない）実施されていた（2002/平成14年度にいたっては、12月

野田校地の火災科学研究センター・火災実験棟（2005.6）

24火・25水と連続で月曜日の授業が行われ、設計製図など1週置きの授業が前提の場合は実質休講とせざるを得なかった）が、それでも実質13回（理大祭・体育祭の休講日も授業日にカウント）＋試験（2週間弱）の確保がやっとであり、文部科学省の言うとおり15回の授業＋試験を曜日移動なしで実現するには、夏期休暇が1ヵ月にも満たない日程になってしまう（そのような案が出たこともあったが、さすがに実施には至らなかった）。

入学式の日程は武道館の都合で4月9日に固定されているため、この年度には入学式前の授業開始という案まで出るに至った。真鍋学部長は部局長会議で頑強に反対して顰蹙を買ったが、その結果、式前の授業開始だけは何とか回避できた。2006年度の特例（式が10日であったため課外ガイダンスは式前日実施）もあり、結局2008年度以降は式前（7日・8日）にガイダンスを済ませ、10日からただちに授業を開始する日程とし、曜日振替よりも休日開講（物理学園記念日、体育の日、天皇誕生日は授業が実施される年度が多い）とすることで、14週＋試験（シラバス上は15週目は試験とは書かない）日程も何とか成り立っている。なお2008年には、会場の関係で工学部第一部のガイダンスは九段会館で実施された。

後期授業の開始時期は、以前は秋分の日後であったが、年によってはそれも不可能となって、2009年には9月14日から後期授業を3日間開講し、その後に授業調整期間（＋連休）で1週間おいてから授業再開、という異常な日程となった。連休を増やして消費を煽る動きと授業回数確保の方針とは完全に矛盾しており、今後とも根本解決の「名案」はないかもしれない。

カリキュラム改正

過密カリキュラム解消のため、カリキュラムのスリム化がかねてから検討されていたが、この年度の入学者から新カリキュラムが適用された。それまでは見掛け上の卒業必要単位数を減らすために、必修科目で本来2単位とすべき科目を演習科目の位置付けで1単位としていた。これを正規の単位数に修正したため、必修科目を削減しても卒業必要単位数は逆に128単位から149単位に増えることになったが、これについては引続き改正することとされた。なお他学科の卒業必要単位数は128～130単位である。

火災科学研究のCOE採択

2003年の文部科学省・21世紀COEプログラムで「先導的建築火災安全工学研究の推進拠点」が採択され（2003年7月）、総合研究所附属火災科学研究センターが設置され（2004.4）、火災科学研究センター実験棟も竣工した（2005年3月）。2008（平成20）年度にもCOEプログラムに採択され、文部科学省より共同利用・共同研究拠点の認定を受けた。これは大学院・国際火災科学研究科（修士課程）の開設（2010年4月）、さらに博士後期課程の開設（2012年4月）に繋がる。これは第二部建築学科・辻本誠教授の尽力による。2009（平成21）年に国際火災科学研究科の修士課程の入試があったが、辻本研究室では火災関係研究テーマの

野田授業は教員全員の顔見せ的な講義から、塔と橋の制作課題に変わった。(2010.6)

他にドライミストの研究なども実施しているため、火災関係以外の研究に携わる大学院生は建築学専攻所属として実質的に辻本教授の指導を受ける形をとっている。

施設：シャワー室設置

九段校舎の近くには公衆浴場が無いので、宿泊する大学院生・卒研生などからシャワー室設置の要望が出ていた。結果として10月になって、九段校舎地下に男女2ブースのシャワー室が実現し、利用の頻度はかなり高かった（自転車通勤する真鍋学部長が自分のために作った、との陰口もあったようだが）。

講師室

定年で専任を外れて研究室を失った教員にとって、急激なスペース消滅はかなりの不便を来たすものである。以前には専任を外れたあとの嘱託教授にも70歳までは各コースで席を準備するとの申し合せがなされていたが、「講座制」的な研究室運営ではなくなった事や、狭隘な九段校舎の条件ではスペースに余裕がないなど、現実的ではなくなった。退任後も後任が決らない場合、旧研究室に長く荷物を置いたままになったり、共用スペースである講師室に私物を置かざるを得ないなど、なかなかスムーズには行かないものである。学科の講師室には嘱託教員が作業できるよう共用パソコン等が設置されたものの、現実には設計製図非常勤講師の居場所や会議室に使われるなど、退任教員にとって居心地の良いスペースではない。研究室にあった多量の私物を講師室に運びこんで自分の研究室のように使おうとしたため荷物の撤去を再三書面で要請した例もあるが、辞めた立場の心情は現役教員には推測できないであろう。

野田授業

今年度の建築概論の内容は、昨年までの全教員からの講義（新入生全員に顔を見せるという意味は大きかった）から、デザイン的要素の強い制作課題に変更になった。与えられた量のケント紙で、1日目はできるだけ高く美しい「塔」、2日目は共同制作で丈夫で美しい「橋」を作るという課題であり、最後に優秀作を選んだ発表会で締めくくるものであった。各グループには教員が付いて指導したが、教員自ら作品を作って見せたのは、出題発案者の宇野教授（初年度に制作）と 真鍋教授（翌年以降も抜群に高い塔と大スパンの橋を制作し続けた）だけであった。なお、この年度から飲酒は全面禁止となった。

成績評価段階とGPA

これまでのA～Dの成績段階に加えて、90点以上は「S」段階とされた。これはGPA対応の措置だが、それ以前にも成績評価に「A＋」（90点以上）を加える提案は出ていたことがある（例：2002/平成14年度の工学部教育システム小委員会）。

国際化に対応すべく、GPAの導入は2003（平成15）年度ごろから検討が開始されていた。2006（平成18）年度からは、従来の成績評価と併記する形での導入が決められ、徐々に浸

教員の多くは移転反対だったが、理事会は葛飾キャンパス用地購入を決めた。(2008.9)

透しつつあるが、履修申告の方法(科目数制限)、成績評価(点数の分布)など、教育システム全般のスタイル変更に波及する問題である。

工学部横断プロジェクト

学部長手持ち金の繰越し額が多くなっていたので、これを有効活用することが、前学部長の時代から考えられてきた。2004(平成16)年度から行われている若手教員科研費の満額補填など、いろいろな方法が検討されたが、この年度から工学部第一部の全ての学科がそれぞれの特色を活かしながら共同で1つの総合テーマで研究を行う「工学部横断プロジェクト」が、前年度末から開始された。共通テーマとしてはやはりsustainable関係であろうという意見で一致したが、この言葉があまりに広く普及しているので違う言葉にすべく、「durable社会の構築」とされた。このグループは、5学科と教養の頭文字を取って、「MACKEI」と略称された。この年度には理工学部経営工学科の森俊介教授や、二部建築学科辻本誠教授を招いて勉強会が行なわれた。研究としては、参加した各学科教員の関連研究に補助金が交付される形となり、当初考えていたような横断的な共同研究の形にはならなかったが、繰越金が溜まっていた学部長手持ち金の有効利用にはなった。

再構築計画の頓挫と金町移転問題

都心キャンパス再構築構想については、かねてから新2号館をはじめとする建築の具体的な設計内容が検討されていたが、なかなか着工の目処は立たず、ついに新宿区による規制のため、当初予想の規模では建たない見通しとなった。第三者評価でも大きな問題として指摘された校地狭隘の解消策として、葛飾区新宿(にいじゅく)の三菱製紙跡地の敷地購入の方針が理事会から提示され、工学部では建築・電気・機械の各学科が2013年度(平成25年度)に葛飾キャンパスに移転する方針が示された。

工学部のほか、理学部・理工学部などでも移転反対運動が起こったが、移転は正式決定され、土地の購入も予定通り行なわれ、九段校舎の仮使用も2013年(平成25年)3月まで延長された。その後九段校舎は、移転前に隣接する宗教法人に売却された。

教員たちの葛飾移転反対抗議は強硬であり、工場跡地の土壌汚染、河川洪水の危険性、大学の経営への影響、さらに土地の治安状態までを理由に、反対表明を重ねたが、理事会の方針は変わらず、土地購入の手続きは規定にしたがって粛粛と進んで行った。解決策を見いだせない教員側は、移転反対の意志表明の最後の手段として、12月10日に学長不信任案を決議するための教授総会の開催に至った。真鍋学部長は、不信任決議は議題にすべきではないとの学長室からの強い指示によって、教授会規定と学則を理由にこれを議題としないとして、臨時教授総会を終了した。その結果、教員からの激しい反発を受けた。大学教員としては信じられない脅迫もどきの言動(駅のホームでは気を付けろ、など)も一度ならずあり、もはや学部長として事態の収拾は不可能と判断した真鍋学部長は、学部長

警察病院等の跡地の再開発は不況でストップ状態だったが、後に再開された。(2008.2)

辞任の意志を表明した。しかし学長は辞任を認めず休職扱いとされ、2009年5月の学部長選挙までは機械工学科・山本誠教授が事務代行を務める形となった。

年度末には「キャンパス計画に関する学長・理事長合同諮問委員会最終答申」と「長期構想委員会・中間答申」が示された。このように葛飾キャンパス前提とした再編成の検討が進められていたが、工学部では依然として全面移転には反対の意志を表明し、その後も頑に移転反対の方針を変えなかったため、葛飾キャンパスの建築設計は、教員の要望を反映する手立てが無いまま進むことになった。

退任教授の科研費問題

科研費(文部科学省科学研究費補助金)については、学長からも積極的な応募と獲得が強く奨められていた。その一方で、専任を外れる期間に及ぶ科研費を獲得した教員に対しては、他の組織に移行した場合は辞退する等の条件を明記した念書の提出など、厳しい条件が課せられることになった。この件について、学長室は異常にナーバスになっていた(とばっちりを受けて不愉快な思いをした教員もいると思われる)が、こうなった原因は、科研費がまだ継続しているという理由で退任後も研究室を明け渡さなかった教授が他学部にいたからである。なお現在では、むしろ大学としては「科研費を取って来てくれている人」と言う位置付けで、定年後の科研費執行も大歓迎とのことだが、さすがに普通の額の研究費では研究室の継続は無理である。

国家公務員採用試験の成績

この年度の20年度国家公務員採用試験一種の合格者は、全学で37名に増加し、全国ランキングで10位、理工系に限れば6位(私学では1位)と、優秀な結果であった。なお、国家公務員試験に合格すると、授業料半年分に相当する賞金が大学から授与された。大学院進学者などには、複数年の合格の都度、賞金を貰うという、親孝行な学生もいた。

大学院進学者の増加

修士課程の学内推薦入試は20名(内第二部6名)、公募は受験46名中32名合格(翌年度の在籍者数は45名)であった。そのため公募の面接は2室に分けて実施された。その結果、例えば第一部の教員が第二部出身の大学院生の顔を知らない(見知らぬ大学院生と廊下で会う)というけケースが実際に起こるようになった。2月21日にKS103教室で開催されたこの年度の修士論文発表会は、全27題(10:00開始で16:10終了)であったことと比べると、大学院進学者が大幅に増えたことが分かる。なお翌年からは学内推薦の面接も2室並行実施となった。

大学院入試の繰上げ配属

従来、大学院の一般(公募)入試では、研究室定員が一杯のため合格点以上でも希望の研究室へ入る事ができず、合格者確定後に入学辞退者が出て定員に空が発生しても追加合

卒業制作は従来の屏風綴じから段ボールパネルに展示する方式に変わった。(2009.2)

格にはできなかった。そのため本学大学院への進学を断念したり、希望とは異なる研究室に進学するケースもあった。

この年(2008/平成20年実施、2009入学)の大学院一般入試から、志望研究室の第2希望以下を記入させ、合格点以上で研究室定員溢れの場合は空席のある第2希望以下の研究室に合格としておき、辞退者が出た場合に当初希望の研究室へ移る、繰上げ方式が採用された。11月に13名の辞退者が出た段階で調整が行われ、3名が第一希望の研究室に配属となった。以後、この方式が定着しているが、実際に繰上げ配属となったのは若干名(1～4名)である。また希望の研究室に空席が発生しない場合に、志望分野を変更して当初合格の研究室にそのまま進学するケースもあったが、新しい分野で立派な成果を上げている。

卒業制作の方式変更

卒業制作の採点方法は、従来は設計製図関係非常勤講師も採点に加わっていたが、今年度から一・二部専任教員のみによる採点になり、助教・補手も採点への参加は自由とするが参考意見として扱うことになった。これは「教科の採点・合否については、専任教員が責任を持つ」という原則によったものだが、設計製図の講師からは成果物を見たいという希望もあった。築理会賞を設ける事で対応したものの、同窓以外の非常勤講師には自分が指導した学生の作品の評価に参画する機会が奪われた形となった。

また、提出規定の変更があり、従来の屏風折り製本に代わって、段ボールでブースを構成しその壁に図面を張る形式になった。従来の方式では、提出の際に図面の貼り方があまりに雑で、見苦しいだけでなく採点中に剥がれるケースもあったが、何度もめくって採点する事が苦でなくなった点は進歩である。ただし提出に間に合わずばらばらの図面を直に段ボール壁に貼る者がいるのは、従来と同様である。なお、作品制作中も学生たちが自主的に段ボールブースに各自の場所を決めて作業する形が定着した。またほぼ全作品がCAD化しているので、提出時に図面データを提出する事も始まった。

構造実験室の試験機更新

2006(平成18)年度の九段移転時には、本体建物西側に別棟実験室を建設して、試験機を設置したが、小屋鉄骨と干渉するなど、ぎりぎりの寸法であった。2008年には、この100t載荷試験機が更新された。

2009(平成21)年度

学科の体制

構造系に伊藤拓海講師(東京大学助教から)、計画系に郷田(大河内)桃代准教授(東京電機大学准教授から)が、それぞれ着任した。郷田准教授は、第一部建築学科教員としては初の本学科卒業生である。

学内の状況

都心キャンパス再構築の一環である大学院の改組で、工業化学専攻は総合化学研究科所属となり、理学研究科の化学専攻と一体化した総合化学専攻に改組された。本来は都心キャンパスの発展を見越した改組であった筈だが、工学部3学科の葛飾移転で改組の方向性が変わったと言えよう。また、背景条件の異なる学科が一つの研究科になることで、さまざまな面での矛盾を生じている。

インターンシップ担当補手

設計製図担当・大岩昭之助教は前年度末に定年退任したが、この助教の定員枠を設計製図担当から研究室付きに振り替え、代わりに設計製図担当の補手を採用することになった。しかし理事会からは、補手には決まった定員は無いこと、助教代わりの補手採用は認めぬこと、という方針が示された。そこで、今年度から始まるインターンシップ（一級建築士受験資格にからむ重要事項）の事務担当という事由で、補手枠を確保することができた。本学科卒業生・小西貴嗣補手が着任し（平成24/2012年からは後任・青木公隆補手）、インターンシップおよび設計製図関係の業務を担当することになった。

大学院インターンシップ

一級建築士の受験資格では、従来は大学院修士課程在学期間が実務経験年数と看做されていたが、姉歯事件を機に厳しくする方向で見直され、実際に一級建築士のもとで実務を経験しなければならないという「インターンシップ」制度が発足した。そのため大学院生（希望者）は主として夏期休暇に一定日数の実務経験を行う事になった。建築士業務の実務経験だけで所要日数を満たすのでは大学院生としての勉学の時間が大幅に圧迫されるので、関連授業と看做せる科目を最大限履修して実務日数を最少限に押さえる工夫をしたが、実務1年分の免除がせいぜいであった。

この年度の夏休みのインターンシップ実施に向けて、前年度から準備が始まり、ゼネコン・設計事務所等の企業について、それぞれ10数社に受け入れを要請した。7月にはインターンシップ研修のガイダンスが行われ、30ページに及ぶ資料が配布された。

大学院入試

修士の学内推薦の条件は、前年まで長年に亘って、成績順位が（卒研履修有資格者中で）第一部生は上位1/2、第二部生は（経験的に1/4換算で）1/8以内とされていた。より多くの優秀な学生を大学院に確保する目的で、2009（平成21）年実施の入試からは成績順位60位（第二部は15位）以内、さらに2011（平成23）年実施の入試からは、上位80%（第二部は1/2）以内と、大幅に緩和された。大学院生の質の確保を絶対条件としていた初期からは、大きな方針転換だが、結果は未知数である。

夏休み前のオープンキャンパスではスタッフが揃いのシャツで案内。(2009.8)

大学院進学者の増加

修士課程の学内推薦入試は39名、公募は受験者46名(26名合格)であった。そのため、学内・公募ともに面接は2室に分けて並行実施された。その結果、見知らぬ大学院生と廊下で会うケースはさらに増加することとなった。

論文発表会

九段校舎へ移転してからの論文発表会場は、当初はKS103やKN501などの教室が使われたが、その後は卒業論文はα・βともKS701教室、修士論文はKC201に落ち着いていた。その後、入試の種別が増えて日程との関係で教室が確保できず、この年度は已むなく森戸記念館(神楽坂)で行われることになった(β卒業論文発表会も森戸記念館で行われたことがある)。会場が研究室から離れていて準備が面倒であり、また会場が狭いため一般学生が他の研究室の発表を聞くことは事実上不可能という問題がある。

修士設計

今年度から、修士設計は、修士論文発表会の梗概集には「修士設計」と記載されるようになったが、あくまで「修士論文(設計)」として、論文と同等の扱いである。この年度には、理工学研究科建築学専攻から修士設計を修了要件に含めるための学則変更(論文に限らず一定のテーマでの成果物を認める)の申請に加わらないかとの誘いがあったが、本専攻では修士論文としての扱いは変えないこととした。

FD活動強化

教育改革の強化でFD活動(ファカルティ・デヴェロプメント:大学教員の教育能力を高めるための実践的方法)が推進されているが、教務幹事との兼職では十分な活動が出来ないとして、2007(平成19)年度には学科幹事に新たにFD幹事が新設された。従来の教務・就職に加えて学科幹事が3名になった。建築学科では初代FD幹事に宇野教授が任命され、この年度にはFDセミナー開催、FDポートフォリオ提出、学科内FDワーキンググループ設置、FDの一環としてのカリキュラム改正等が強力な掛け声で推進された。

客員教授

加倉井正昭氏(建築基礎構造、もと竹中工務店技術研究所副所長)を、7月から本専攻の客員教授に迎えることとなった。その後も毎年継続して現在に至っている。

オープンキャンパスのスタッフシャツ

オープンキャンパスという名称の広報活動は1999(平成11)年ごろから行なわれているが、この年度から揃いのスタッフシャツを配布している。教員・院生・助教・補手・事務員とも、蛍光ブルーの揃いのシャツを着て案内などをした。以後、スタッフシャツを作るのは例年のことになった。デザインの良いシャツの場合は、予備のものもすべて出尽くした。

学位記授与会場に大きな花束が飾られた。女子の卒業生も多く華やか。(2010.3.19)

葛飾キャンパスの具体化

工学部では学部長実質交替の後ただちに学長不信任決議をしていたが、今年度の5月には「教授総会の不信任決議を無視して居直り、民主主義の精神を踏みにじっている現状を打開するため」と言う理由で、学長をリコールする案も出されている。

一方で6月には葛飾キャンパスの学部再編成案が検討されるなど、葛飾キャンパスを前提とした計画は着々と進められていた。8月には図面が学科に配布され、10月までに研究室配置を決めるなど、計画もいよいよ具体化して来た。

建築学科創立50年記念行事

工学部の創設50周年とは別に、建築学科としても50周年記念事業を行うことが懸案事項として話題となり、10月には準備委員会の立ち上げや、実行委員長に真鍋教授を押すことなどが提案された。真鍋教授は「我々が全部やりますから委員長は指導だけお願いします」のようなことを言われたので安心していたが、その後は何の動きも無いまま、ぎりぎりになって2012年にやっと始動することになる。

他学部への開放科目

他学部へ開放する科目については建築学科では消極的であり、当初は専門科目では建築史系の最少限の科目に限っていたが、この年には15科目に増えている。ただし実際に他学部・他学科からの受講者は殆どいない状態である。

理系女子に注目

建築学科はもともと工学部でも女子の比率が高く、優秀な女子の卒業生が男子と差のない分野(施工分野など)で負けない活躍をしているが、電気・機械などでは依然として女子の比率が少ない。近年では、理工系学科が女子の受験生に敬遠されがちな雰囲気を払拭するために、科学のマドンナ、ドットシーペグ、リケチェレ(理系女子×CHANGE)など、理系女子(リケジョ)にスポットを当てる各種のキャンペーンが行われている。

2010(平成22)年度

大学の施設

神楽坂校舎の再構築は、周辺の土地購入なども一部で進み、外堀通り側(道路拡幅予定地)の別館が撤去されるなど、徐々に進められていたが、新宿区の規制もあって肝心の新2号館の計画は進捗していなかった。結局、理事会の葛飾キャンパス整備への方針変更で、見送られる事になった。神楽坂校地では既存校舎の耐震化・内外装更新等の改修工事が進められており、前年に改装が完成していたが、この年度から使用が再開された。また一・二部経営工学科は、神楽坂校舎(3号館)へ移転した。

経営工学科の移転で九段校舎に空スペースが出来たので、6階には学生談話室、図書室、

経営工学科の神楽坂移転で九段校舎６階は学生ホールや図書室に。(2010.9)

辻本研究室(九段移転決定後の増員のため6階屋上倉庫が充てられていたが、居室としては不適当であった)などに利用された。

建築学科図書の大部分は地下書庫に収蔵されていたが、その一部が6階に移動した。それまでの地下書庫の利用方法は、画像インターフォンで事務室に顔と学生証を見せ、遠隔操作で解錠するという変則的なものであった。なお本来の再構築計画では、学科図書は(図書の管理に問題があったので)廃止として、蔵書は神楽坂・新２号館に新設される図書館に収蔵される予定であった。これは実現しなかっただけでなく、逆に学科管理の図書を図書館蔵書から除籍する案が出るなど、本来あるべき図書管理とは程遠い状態であった。しかし葛飾移転に際しては、図書登録された図書はすべて葛飾の図書館に移管された。

履修上限単位

建築学科では多くの単位数を早い学年に修得してしまう傾向があり、年間60単位を超える履修者は建築学科1年生で38名、2年生で44名であった。大学の外部評価の影響もあって、年間修得単位に上限が設けられることになったが、やる気のある学生の意志まで無視した上限設定は不要とする意見もあった。工学部では年間50単位以上の修得は認めない方向であったが、建築学科は現状を考慮して当面年間60単位以下(他学科は50単位未満)とされた。履修手続の際にプログラム上で上限以上の履修登録を制限する案もあったが、次年度以降の検討事項とされた。

火災科学研究科設置

文部科学省21世紀COEプログラム等に採択されていた火災科学研究センターは、大学院の設置に至り、この年度から大学院・国際火災科学研究科・修士課程が設置された。辻本教授の工学研究科との兼任が認められなかったため、辻本研究室の火災関係研究は同研究科へ移行するが、ドライミスト等の一般環境工学系テーマを研究する大学院生は、建築学専攻所属として辻本教授が実質指導する形をとることになった。なお2012(平成24)年度からは博士課程も設置されている。

シラバスの登録

一級建築士対応で、実務経験に関連する科目と認定される科目をできるだけ増やす努力がされていた。しかしシラバスは審査機関(建築教育普及建築センター)に登録されるため、カリキュラム改正等の変更が面倒という問題もあって、必要最少限とすべく改めることとなり、前年度の6割程度の科目に絞ることとなった。なおシラバスの変更・確認や試験の成績をCLASSシステムで各自入力する方式は、2009(平成21)年度から導入されている。

授業アンケート

授業に関するアンケート調査は、1995(平成7)年度ごろ始まった。当初は主任・教務幹事・希望者だけが対象であった、1997(平成9)年度には「現状では実効性なし、無駄なので避

けたい」との記録があり、主任・教務幹事以外は実施者はいなかった。2002（平成14）年度には「教育アンケート」、2006（平成18）年度には「授業評価アンケート」と改称され、第3者評価のためにも必須とされるようになった。2007（平成19）年度には学長も本腰を入れて、Web方式も試みられたが、回収率があまりに低かったため、紙媒体に戻った。2009（平成21）年度には各学年1科目以上で紙媒体で実施され、2010（平成22）年度には専門科目は13科目に増えた。2011（平成23）年度からは、その後は原則として非常勤講師を含む全科目で実施されるようになった。

集計結果のプリントアウト配布では、当初は自由記述欄も文字で当該教員に配布されたていたが、「必要ならば事務へ提出する前に自分でコピーを取る」方式に簡略化された。

進路状況

1月時点での学部生の進路状況は、下表に示すように、この年度が進学率のピークであった。この年度には求人数が減ったとの記録があり、「景気が悪くなると大学院進学が増える」という傾向が顕著である。

年・月	就職内定	進学内定	未定ほか
2009.1	40%	51%	9%
2010.1	33%	58%	9%
2011.1	27%	61%	12%
2012.1	33%	56%	11%
2013.1	34%	55%	11%

プロジェクト研究

以前（1989/平成元年度）のカリキュラム改正では、学生の自主性を重んずる科目として、夏期休暇中に自主設定したテーマでレポート等を作成する「自由研究1･2」（2･3年次、2科目）が設けられており、中には、その目的でバイクを購入して全国の建築を見て回った者など、意欲的な成果物を出す者もいた。

2008（平成20）年度のカリキュラム改正では「自由研究」が廃止になり、代わって「プロジェクト研究」が3年次に設けられた。新カリキュラム化が3年次まで進んだこの年度から開始されたが、実際には内容は従前からさほどの変化はなかった（履修案内には「自由研究」で真鍋教授が作成した課題例がそのまま提示されている）。翌年には経営学部から某社CIプロジェクトに参加するプログラムが提案されたが、建築学科から実際に参加したのは第二部学生若干名だった模様である。

施設：掲示スペース

九段校舎に於ける学生向け掲示スペースは、移転当初は5階北棟製図室に近い奥まった位置の壁面にあったが、エレベータホール近傍の給湯室前に移設された。掲示内容につい

東日本大震災で研究室内も書棚が倒れ、書類やパソコンが散乱。(2011.3.11)

ても、合否や呼び出しに氏名を明示しないなどの配慮がなされることになった。こうした問題に学生父兄から要望が出るなどの時代背景を端的に表わす変化と言えよう。

連携校との交換留学生

本学との連携校の一つであるレーゲンスブルク応用科学大学には、以前(2009年度)に建築学科の大学院生が留学していた。ただし連携校と言っても実際には電気工学科教授の個人的な繋がりを大学間連携の形にしたものであって、他の学科の学生が大学を通じて連携校へ留学するにはかなりハードルが高かった。この学生も留学先が二転三転してなかなか決らず、やっと同大学に決った経緯があるが、結果としては良い体験ができたようである。

その縁で知り合った同大学からの留学生を、今年度後期に受入れることとなった。この学生は日本語の授業の履修を希望したが現実的には無理なため、第一部門で受け入れて「プロジェクト研究」と「第一部門設計及び演習」を受講する形となった。

卒業制作補助学生の入構問題

卒業制作では下級生に手伝いを頼む例が多く、これは手伝う側にとっても良い勉強の機会である。しかし卒業制作の追い込みの時期は入試期間に重なるため、大学院生・卒研生以外の一般学生の入構が強く制限されており、多くの学生が困っていた。前年度の入試期間に、入構許可印のある学生証のコピーを自分の学生証に貼って入構した学生が摘発され、この問題に対する根本的な対応の必要性が認識された。

この年度になって、卒業制作の補助学生の入試期間の入構許可について、入試の安全な実施を最重要視する学務課等との交渉を何度も重ねた結果、厳しい制約(入構証交付、入構経路・立ち入り範囲の限定、在館人数定期チェック等)を受けながらも、許可を得ることができた。関連する助教・補手には大きな負担となったが、この苦労も葛飾移転で解消されるであろう。

東日本大震災

年度末の2011年3月11日に東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)が勃発し、東北地方を中心に地震と津波で甚大な被害が出たことは未だに記憶に新しい。九段校舎の揺れは激しく、建築学科の各研究室でも、棚の倒壊、書類や機材の落下・散乱・損傷・破壊、ガラス破損などの被害があったが、さいわい大事には至らなかった。しかし至近の九段会館では天井落下による死傷事故があり、大学行事にも(屋上ビアガーデンも)利用した九段会館は、結局そのまま営業廃止に追い込まれた。地震の影響はむしろ次年度に本格化する。

震災の影響で電力不足となり、東京では3月14日から28日にかけて輪番制の計画停電が行われた。大規模停電の予想が報道された3月17日には深刻な帰宅ラッシュが発生したが、実際には停電には至らなかった。

武道館での学位記授与式も大事を取って中止とされ、例年研究室ごとに行われていた謝

恩会も自粛ムードで中止または簡易な形に縮小する例が多かった。

2011（平成23）年度

震災の影響

震災の影響で節電が強く進められ、夏期には、一定規模以上の事業者には罰則付きの節電が要求された。大学でもそれに対応して、冷房・給湯その他設備の使用制限、夏期一斉休暇期間の延長と大学立ち入りの厳しい制限、電力使用状況のモニタ表示や館内放送での警告など、さまざまな節電手段が講じられた。

例年野田キャンパスで1泊で実施されていた特別教室利用授業（建築概論）も、震災の影響で野田授業は中止となり、九段校舎で例年どおりの課題を2日間で実施することで代替された。

学科の体制

2011年3月で定年を迎えた真鍋教授は、今年度は専任扱い嘱託教授となった。実質的に専任が定年となる2012年3月には退任記念行事が行われ、懇親会では理科大のロゴマーク（このマークは真鍋教授のデザイン）が入ったエコバッグも配られた。次年度以降、真鍋教授は非常勤嘱託教授となり、39年に亘る理科大専任教員としての生活に終止符を打つこととなった。

客員教授

篠原修氏（東大名誉教授、景観デザイン）および和田章氏（東工大定年退官、建築構造）を本専攻の客員教授に迎えることとなった。その後も毎年継続して現在に至っている。

修士論文発表会

この年度の修士論文は51題（論文47＋設計4）という空前の数となった。ちなみに、前（2010/平成22）年度は34（27＋7）題、翌（2012/平成24）年度は40（35＋5）題（それ以前は、2009：30＋5、2008：26＋1、2007：41、2006：33＋3、20005：43＋3、2004：34、2003：39、2002：39、2001：51、2000：42、1999：42＋1初、1998：40）と、たまに40題を越える程度で推移しており、この年度の突出が分かる。

そのため、1日での実施は困難、あるいは2室並行開催などの案も出たが、他専攻とは異なって全分野の発表を全分野の教員が聞く形式は、総合的分野である建築学科ならではの慣習（FD活動の一環でもある）との意見は強く、この年度の修士論文発表会は例年通り1日で、2月16日に実施された。しかし朝の9時から19時過ぎまでの強行スケジュールであったため、教員の途中適宜退席も容認するとこととなった。

進路状況

不景気の影響か、このところ大学院進学希望者が急増しており、2010（平成22）年度の

葛飾キャンパスの校舎も竣工間近。神楽坂に比べると、かなり広大。(2012.11)

入学者は過去最多の53名、この年は42名であった。この年に実施された大学院入試では、7月の学内推薦44名、他大学からの推薦2(従来は公募の日程での入試だったがこの年から学内推薦と同日になった)、8月の一般入試は41名受験、27名合格、実入学13名で、翌年度の1年次在籍数は空前の58人に達した。

葛飾移転準備

大学の理事会としては工学部3学科の全面葛飾移転は決定済みであったが、工学部としては全面移転には反対の立場を依然として表明していた(神楽坂校舎改造と貸しビル利用で工学部を吸収、葛飾キャンパス利用は1年次だけあるいは2年次まで、などの案が、葛飾キャンパスが2011年2月に既に着工されていた4月に及んで、未だに検討されていた)こともあって、新キャンパスの建築に対する要望事項について、管財課や設計側との打ち合せが表向きには出来ない状態が続いていた。

この年度になってようやく研究室配置や別棟の実験室などの設計打ち合せが具体化した(11月に学科内部屋割WG設置が打ち合わされている)が、設計の初期段階での要望聴取が全く無いに等しかったため、既に建物の概要が固まっており、学科の要望を設計にじゅうぶん反映できない状態であった。例えば構造材料実験室についても、規模やプランについては既に決定済みで、もはや要望を出しても設計には反映できない段階であった。

新2号館の計画の際には、初期から理学部・工学部の代表が理事会の設計会議に定期的に参加して、建築の基本設計段階から具体的な内容に参画して(制約の大きい都心キャンパスに、いかにして必要スペースを組み込むかの努力をして)いたが、葛飾校舎については、実際に施設を使用する教員の意志が設計に反映されないという、甚だ不幸な結果になったと言わねばなるまい。

一方で、工学部第二部建築学科については、当面(数年間)は学部3年迄の授業は神楽坂校舎で行うこととされ、改装・耐震改修された神楽坂校舎に、第二部建築学科用の製図室を設けることになった。社会人学生の比率が比較的多い第二部建築学科および建築学専攻の特性を考慮すると、4年次以降や大学院についても可能な限り都心キャンパスでの教育研究の実施が望ましいが、社会人教育が数年後にどういう形になるかについては、明確な方針は未だに示されていない。神楽坂校舎の製図室については、建築学専攻からは大学院の設計の授業でもそこを利用する事を前提とする改装案を出したところ、大学側からは拒否されたという経緯もある。

カードによる出欠管理

各教室に、学生の出欠を管理するカードリーダーが設置されていたが、この年度から本格的に管理が開始された。出欠データは成績管理システム(CLASS)で見られるが、それを利用するかどうかは教員に任されている。九段校舎の末期に設置されたこの機器は、葛

仮住まいの筈だった九段校舎も今や懐かしき古巣となった。学食も見納め。(2013.3)

飾校舎に移設された。

9）その後の建築学科：葛飾新キャンパスへ：2012（平成24）年度

葛飾新キャンパスの建設が進み、いよいよ九段校舎の時代も最終年度を迎える。葛飾新キャンパスへの移転によって、都心の狭隘さと交通至便さとは異なる環境に移行することもあって、本学科の性格もかなり変わって行くであろう。

この50年史も、著者の真鍋教授が専任を外れて、学科運営に関わらない立場となった。51年目以降の歴史の記録は次世代の教室メンバーの仕事であり、50年史としてはcoda（結尾部）となるので、主な出来事だけのメモに留める。

2012（平成24）年度

学科の体制

真鍋教授の後任として、熊谷亮平講師（第二部建築学科助教から）が4月に着任した。また田中治講師は今年度末で定年退任となり、これで学科設立時の雰囲気を知る層からの完全な世代交替となる。大学外部評価の影響やFD活動などの動きもあって、本学科のカリキュラムも大幅に変わりつつある。

非常勤講師

学科創設当初はほんの数名、その後も非常勤講師の人数はさほど多くなく、工学部全体の教員リストにも非常勤講師が掲載されていた時代があった。建築学科では特に設計製図の指導を多くの非常勤講師に御願いしており、この年の非常勤講師懇親会（近年では例年、忘年会として開催）のリストでは、第一部建築学科で53人（なお第二部は60、修士17）であった。例えば1975（昭和50）年度の建築学科の非常勤講師が約19名であったのに比べて約3倍である。これは人数であって時間数の比較ではないが、大幅に増強されていることが分かる。このように、限られた人数の専任教員で幅広い分野の教育を行っていく上で、非常勤講師の役割は以前にも況して重要ということができる。優れた講師陣を集め続けられたのも、都心キャンパスならではの有利さであったが、キャンパス移転がどのように影響するかは気掛かりなところである。

葛飾キャンパスへの移転

2013（平成25）年4月から、工学部の3学科（建築・電気・機械）は、葛飾キャンパスに移転することになった。第一部建築学科は全機能が移転、また第二部建築学科については、学部の授業は当面は神楽坂校舎で行われるが、研究室は葛飾に移転する。これに具えて、年度末の各種行事の日程が前倒しになり、例年よりかなりタイトなスケジュールとなった。

年度末の春休みには、大規模な移転が行なわれた。葛飾キャンパスの施設については、前述のように使用者の要望を設計にじゅうぶん反映できないまま設計が進んだことは、残念と言わざるを得ない。研究室のプランについても、学生とのスペースの繋がりを好む傾向がある建築学科としては、完全に区画された閉鎖的な教授室には不満があろう。

新しい立地条件で建築学科がどういう方向に発展するかは未知数だが、与条件の悪いところはうまく乗り越え、良いところを最大限に活かして、建築学科をさらに発展させる努力に期待するところである。

以上、本学科の開設から51年間の学科の歴史に関わるさまざまな事象について述べてきた。今後の建築学科を考える際には過去の経緯に拘る必要はないとは言え、半世紀に亘る歴史がどのようにして築かれて来たかを理解しておくことは無駄ではなかろう。それに、先達たちが蓄積してきた歴史を記録して後世に残すことは、後を継ぐ者の責務である。

1–2. 第一部建築学科・建築学専攻総合年表

1–1 で文章形式で述べた工学部第一部建築学科および工学研究科建築学専攻の歴史について、項目別に変遷の要点を表形式にまとめておく。各項目の内容は以下のとおり。なお工学部第二部建築学科については、ここでは含んでいない。

世情・大学・工学部等の状況：建築学科の範囲を越えるが、背景条件等で特記すべき事項。

第一部教員人事：専任講師以上のみ。特記なき肩書：専任。単なる肩書：変更後の身分。着任：特記なきは4月、辞任等：特記なきは年度末。助手（助教）・補手・学科事務員は2–1 で詳述する。欄内の破線は、線の上が年度始め人事、下が年度末人事。

期	年度	西暦	世情、大学・工学部等の状況	第一部教員人事	建築学科の諸事象	授業、カリキュラム等	
1	37	1962	工学部：建築・化学・電気の3学科で創設。 初代学部長：浜田稔教授（1962.9～1968.9）。	浜田稔教授・森脇哲男助教授着任。建築学科創設メンバー。	新設学科の1期生：約80名、2～3浪も多いが、未知の学科に応募する開拓精神溢れる学生。	初年度の授業：教養科目だけ、専門科目は殆ど無し。	
2	38	1963	浜田稔教授：学校法人理事（1963.12～1972.12）。	二見秀雄教授、武井正昭助教授、井口洋佑助教授:着任。		卒業必要単位数：工学部全体128。教養科目は殆ど選択の余地なし。 建築学科カリキュラム：全国大学を調査して原案作成。1期生2年後期から早速実施。	
3	39	1964	夏休み：一斉休暇ではなく交替休業。	平野道勝助教授、池松真講師：着任。 横山不学教授、柘植芳男教授：着任（名義専任）。	新潟地震（6月）：浜田・森脇・井口・平野で災害調査。		
4	40	1965	工学部：機械・経営工学科新設。	柘植芳男教授：着任。	初代卒論発表：1月19日開催、37テーマ79名、単独発表は13名、共同研究（最大6名）が大半。	当時の授業日程：前期4.13～7.10、9.11～19、試験9.21～10.2。後期2月3日迄、期末試験2月5～17日など。	
5	41	1966		工学研究科：建築化学・電気に修士課程設置。碓井憲一教授：着任。	野田校地に工学部「野田分校」発足：翌年度から理工学部として再発足、分校は1年だけ。 学科の助手・補手定員枠：助手8、補手3を確認。		
6	42	1967	理工学部設置：野田に理学系2学科・工学系5学科、建築学科も。	森脇助教授：理工学部建築学科教授に昇任。工学部にも研究室あり実際は兼担。		卒論締切11月30日、発表1月13日、卒業設計（全員必修）締切2月13日。 卒論発表会は「審査会」に変え、教室全体で審査。	
7	43	1968	大学紛争：東大安田講堂学生占拠（1968.3）、学内でも学生運動激化の兆。	小木曽定彰教授：着任、研究室は3号館7階。 卒研指導：名古路・岸田（非常勤）、富沢（野田分校）も。 --- 浜田教授：工学部長退任。 横山教授（名義専任）：辞任。	博士課程設置努力中：校地不足対策で1年次を野田に移す案も。		
8	44	1969	事務の夏期一斉休暇：8月9～21日休み、この年度までに定着。 大学紛争：理科大でも前期試験ボイコット・ハンスト。 東大機動隊導入（1月）。	卒論指導：野田の重倉・富沢教授も。 --- 二見教授：専任教授定年。 森脇教授：野田専任で兼務解任、研究室は当面存続。			
9	45	1970	第4代学長：小谷正雄（1970～1982）、菊池正士の後任。全学で本格的学生スト始まる（6月頃から）。	武井助教授：教授に昇格。 松下清夫教授：着任（名義専任、大学施設設計担当）。 二見教授：専任扱嘱託教授。 森脇教授：理工学部専任。 --- 池松講師：辞任。	ぐるっぺ・ちくり：助手・補手・学科事務の親睦グループ設立、4月の教室会議で承認。		
10	46	1971	若宮校舎竣工、理窓会館に使用予定。 教職員学生工学部大会（1月18日）で学生スト解除議決。	幸田彰教授：着任（環境系）。 --- 小木曽教授：辞任（日本大学へ転出）。	運営会議発足。 ストの後始末：春休短縮で辛うじて必要授業時間数を満たす。		

建築学科の諸事象：他項目に入らない事象一般。大学・工学部の事象との区別は厳密ではない。
授業・カリキュラム等：カリキュラムについては2–3で詳述する。ここでは特記事項のみ。
学科募集定員：第一部建築学科の募集定員。カッコ書き数字は「変化なし」。入学時の年度で表示。
入試：日程、方式、その他特記すべき事象。試験実施時期で表示（入学年度の前年度なので、募集定員の表記とは1年ずれる）。
大学院：建築学専攻修士課程に関する諸般の事象。
施設：施設の変遷については、2–2で詳述する。ここでは特記事項のみ。

	学科募集定員	入試	大学院	施設	期	年度	西暦
	40名	2年目募集の入試：3月20日実施		建築学科開設：旧1号館の1室で、学科の歴史はじまる。	1	37	1962
	(40)	工学部入試：2月下旬、1日で実施（1968まで）。		7号館竣工：建築・工業化学・電気の3学科で使用。建築学科は、9階研究室＋1階実験室。	2	38	1963
	(40)			8号館竣工（1964年3月）：化学系移転で7号館にも多少の余裕。	3	39	1964
	80名に増。			3号館竣工（9月）。 7号館エレベータ：速度が遅く故障も多い。下層階通過運転案も。	4	40	1965
	(80)	入試：2月23日。	修士課程設置：工学研究科に新設（建築・工業化学・電気）、建築は初年度2名進学。	7号館は建築と電気で使うことに（8・3号館竣工で面積増あり）。	5	41	1966
	(80)		最初の修論発表会。		6	42	1967
	(80)		修論発表会（2期目）：3月13日実施。	7号館1階：教務課が入っていたが、この年度から建築学科へ。大学院研究室・会議室など多目的に使用。	7	43	1968
	(80)	工学部入試日程：2日間で実施。	大学院進学者：5名。		8	44	1969
	(80)				9	45	1970
	学科定員60名に減少	工学部入試：5日間で実施。	修論日程：2月29日梗概、3月21日本文、3月22日発表会（10時～、4F製図室）。	普通紙陽画複写機導入。 年度末春に7号館改修・研究室大移動。	10	46	1971

期	年度	西暦	世情、大学・工学部等の状況	第一部教員人事	建築学科の諸事象	授業、カリキュラム等	
11	47	1972	学生紛争の事後処理の年度。	浜田教授：名義専任（研究室は存続）。 森脇教授：理工学部と兼任教授（特に必要な場合のみ教室会議出席）。 碓井教授：名義専任教授。 ---------- 二見教授：卒論指導を辞退。 碓井教授（名義専任）：辞任。			
12	48	1973		鈴木信宏助教授（設計計画）・真鍋恒博講師（構法計画）：着任。 井口助教授・平野助教授：教授に昇任。 森脇教授：理工学部より復帰。	浜田教授叙勲祝：学科懇親会、5月に小金井でⅠ開催。	新カリキュラム：計画・環境・生産・構造の4コース制。 建築生産（構法計画）系科目は大幅増強。	
13	49	1974	第4代学部長：幸田彰教授（1974.10～1976.9） 理工学研究科（建築学専攻）に博士課程設置。工学研究科建築学専攻は理工所属で大学院生受け入れ。	久我教授：10月着任（環境系）。 浜田教授：12月逝去、1月大学葬。	理工学部建築学科と交流会：2月のセミナーハウス建設を機に、6月、1泊。この年だけで後は続かず（再開は1992年）。		
14	50	1975	国鉄スト定例化、スト休講穴埋めに12月・1月補講期間設定。	真鍋講師：助教授に昇任。 当時の非常勤講師≒19名。	在学年数8年制限：1974年入学者から適用（それまでの入学者は無制限）。		
15	51	1976	工学部第二部設置。	松下清夫教授：第二部（学科主任）へ移籍。 清水昭之助手：第二部（専任講師）へ移籍。		卒業制作：従来通り設計の他、コース特色加味可、ただし「建物」設計。	
16	52	1977		---------- 幸田教授：65歳定年。			
17	53	1978	第3代理事長：橘高重義、12月就任、平川仲五郎の後任。以後、理科大は拡大路線へ。	幸田教授：第二部教授へ移籍。	一・二部合同会議：今年度から開催、人事等はここで審議などの原則。 第二部からの転部検討。 建築家協会から、「オープンデスク制度」提案。 特別講演会開始：林昌二（12月14日）。	卒業研究履修資格を学修簿に明記、3年生から適用で追記資料配布。 卒制：67作品中14が二人共同制作。 フランス語開講 （学籍番号：この年度まで4桁）	
18	54	1979	65歳以降の定年延長を原則廃止の方針。 創立100周年記念募金開始、1983（昭和58）年度まで。	芦原義信教授：非常勤嘱託教授に着任。 ---------- 柘植教授：授業担当を退任。	理大100年誌、建築学科も執筆分担。 卒研有資格者66（現役45）、外研あり。4.16～18ガイダンス、4.26配属確定。 卒研一次審査（12.21）：31題67人、卒制：54作品・68名。	優良可点数区分：80・70・60以上に（従前80・65・60）。 （学籍番号：5桁に）	
19	55	1980	週休2日制次第に浸透：夏期（7.21～8.31）電話交換も土日休。	松崎育弘助教授：10月着任（コンクリート構造）。	創立100周年記念募金：企業30社程度企業へ募金依頼、教員本人も募金。 卒制：加筆6名、盗作問題。	数学デフレ単位解消。数・物・化関門科目各2コマ4単位に削減（A科先行）。	
20	56	1981	6号館竣工（1981.3）。駐車場・教室・理学部に使用。 創立百周年記念式典（6.13）。 記念歌公募：審査委員に井口・真鍋。 飯田濠再開発進む。	日笠端教授：着任（都市計画）。	新入生オリエンテーション：次年度実施を検討。	カリキュラム改正：各コースで縮小案考える、4.5コース制検討。	

	学科募集定員	入試	大学院	施設	期	年度	西暦
	(60)		理工学研究科との相互乗入れ：5コマ実施。	学科の配置変えあり。1階：構造·材防実験関係、4階：環境系·製図室、5階：計画系及び事務室·図書室、8階：構法計画系、9階：構造·材防系。地階：環境系実験室にはならず。3号館8階：建築学科第3製図室。	11	47	1972
	(60)				12	48	1973
	(60)	工学部入試：この年まで4日間(A·Ci·E·M)、昼食なし、監督者8時10分集合。 野田校舎の入試警備補助に赴く。	博士課程：理工学部建築学科に新設、工学研究科には博士課程の設置認められず、工研博士課程設置(1983年4月)までは理工学研究科に工学部教員併任で工学部出身学生を受け入れる形。		13	49	1974
	(60)	工学部入試：3日間(A/Ci/EM、2月12～14日)。外部試験場あり。 学士入学：受け入れていたが、明確な規定はなかった模様。	研究室定員：3人(学内選考2人)まで。 修論発表：3月3日、1人15分でも午前中で終了。 修士の授業：開講科目10科目、内2科目は半年、他は各教員専門科目通年2コマ授業。授業より研究重視の傾向。		14	50	1975
	(60)	工学部入試：2日間(AE/CiM、2月4·5日)。施設充実で日数短縮だが、外部試験場あり。		9号館竣工(1976.3)：建築学科は主に第二部に面積配分。951教室を第4製図室として認識。	15	51	1976
	(60)		公募試験：9月1日実施、専門+製図試験、11名中7名合格。 修論審査要旨：結語の書きかた当時はまだ統一されず。		16	52	1977
	(60)	学士入学：規定に基づき1名受入れ。	修士論文審査要旨：結びの語で評価を表現。Aランク：「修士論文として優秀であると認める」、Bランク:「～に値する」、Cランク:「～として認められる」に統一。 建築学専攻ではA·Cランクをつけるのは慎重の方針。	旧1号館解体：4月着工。薬学校舎体育館内仮研究室、旧1·6号館中庭仮設校舎等で、大規模な一時移転なく工事実施。	17	53	1978
	(60)	裏口入学が報じられる(6.13読売夕刊) 編入学要項案、作成される。 開始を遅くして、昼食をはさむ時間に変更。監督者9時20分集合。入試判定：目標定員85、合格発表92、一次補欠まで実質合格。	修士の講義：通年科目が殆ど。 大学院進学者：一時18名まで増えたがこの時期低迷、1桁人数の年度も(この年は学内6+公募1)。 最初の博士：理工学研究科·博士過程所属の村田俊二君、学位取得。	1号館建設に伴う増床を建築学科で要求。 和文タイプ、ビデオカメラ等購入。	18	54	1979
	(60)	入試：受験2007、合格84(+推7)、補欠含む合格328、+二次補欠31。	研究室定員：2、学内募集2迄(学科便覧に明記)、今回限り+1の研究室認める。 大学院入試の規定：規定未整備で規定化の要請あり。 入試日程がプリントに掲載された。	新1号館竣工(6月)：国内初の免震構造建築。 工学部も若干の面積増あり、E科とスペース交換、面積差は8階ホールを仕切って調整。	19	55	1980
	(60)	推薦入学導入：10月24日面接実施。工学部15人に：増員は慎重の声。 物理の手採点：まだ行なわれており、A科教員(助手全員、助教授3人)参加。	学内選考面接日程：7月2日実施に遅らせる。定員は5名のまま。 博士論文：石川君合格(2月)。 審査要旨の評価：よほど差がないかぎりB、A·Cを付ける場合は慎重。 修論論文：6名、発表は2時間。 修士学位授与：学部とは別に製図室でビアパーティー。	7号館地下室:部室移転で地下(紛争前は環境工学実験室予定)が空くが、建築学科には配分されず。	20	56	1981

期	年度	西暦	世情、大学・工学部等の状況	第一部教員人事	建築学科の諸事象	授業、カリキュラム等	
21	57	1982	第5代学長：吉識雅夫（1982～1990）。 100周年記念図書館：野田キャンパスに竣工（1983年）。 パソコン普及（PC-9801シリーズ10月発売）。	内田助教授：着任（環境系）。 ---------- 二見教授：退任（今年度で80歳）。		野田授業：今年度から実施、2泊3日。都心校地面積不足対策。	
22	58	1983	経営・機械に修士課程、建築・工業化学・電気に博士課程新設。	---------- 芦原教授：（非常勤嘱託教授）辞任。	浜田先生を偲ぶ会：年内開催、浜田賞の創設決定。	（学籍番号：7桁に）	
23	59	1984			研究室でのパソコン利用：この年度には修論全部と卒業論文の半数がワープロ化。 浜田賞：成績優秀者表彰の副賞に記念品贈呈。	5コース制：建築材料防災コースの独立。 野田授業：製図演習＋体育、教員の講話（4名）。新入生の写真撮影通例に。	
24	60	1985	経営・機械に博士課程新設。				
25	61	1986		日笠教授：専任扱嘱託教授。 リチャード・S・オールデン教授：招聘教授（4月から年内、米ワシントン大から）。	定年退職者の待遇：準専任（専任扱嘱託）教授の学科内待遇に関する申し合せ作成。	成績順位計算電算化で厳密素点計算に。	
26	62	1987	基礎工学部設置。			設計製図は学科共通科目、「製図委員会」担当。 専門必修科目を1単位として卒業単位削減工作。	
27	63	1988	学校法人名：「東京物理学園」から「東京理科大学」に。	日笠教授：非常勤嘱託教授。 内田助教授：交通事故で逝去（7月）。		前期試験7月実施案浮上、工学部には反対意見多し。	
28	1	1989		吉沢晋教授：10月着任（環境部門、内田助教授後任）。	専任教員の夫婦同伴の春の集い：初めて開催（4月、出版倶楽部）。 卒研生研究室配属の時期：2月末の進級がほぼ決まった時期に変更。	野田授業の内容：設計製図＋体育から、（全教員の講義）＋体育に変更。	
29	2	1990	第6代学長：西川哲治（1990～2001）。 入学式当日の父母懇談会、全学で実施。 前橋新学部案：建設系学科新設が噂されるが実現に至らず。	鈴木助教授・松崎助教授：教授に昇任。	専任教員の夫婦同伴の春の集い：今年度も開催、以後は開かれず。 卒業設計公開：新入生（および父兄）向けに、4月上旬に展示会。一・二部卒制優秀作、一部卒業論文等も。	建築生産コース、構法計画コースに改称。	
30	3	1991	高校生対象の進学相談：7月開催、研究室案内も。 近代科学資料館資料館（物理学校校舎の外観、創立110周年記念）竣工。	久我教授：専任扱嘱託教授。 ---------- 久我教授：退任（9月）、千葉工業大学専任教授へ転出。 武井教授：定年退任、郡山女子大学へ転出。	卒研ガイダンス：後期試験後に1日で済ませる日程に短縮（従来3日間、各分野1時間以上）。		
31	4	1992		倉渕隆講師：着任（環境系、久我教授後任）。	理工学部建築学科との交流会：再開第1回開催（9月21日）、以後定例化。 就職斡事交替時期：年度交替から10月交替に戻る。 卒研発表審査会：研究室発表後に指導教員が補足説明。 論文製本：ハードカバー・銀箔押印字から、ソフトカバーに簡略化。		
32	5	1993	第11代学部長：平野道勝（1993.4～1996.9）。 経営学部：久喜市に新設。	森脇教授：専任扱嘱託教授。 真鍋助教授：教授に昇任。	建築学科通史：学科設立35周年記念で学科の歴史出版の提案。	原級生の先行履修、学部として公式に制度化へ。	
33	6	1994		森脇教授：非常勤嘱託教授 倉渕講師：助教授に昇任	数学教員：教養定員から外れ建築・経営・機械に各1人配属、建築学科は合意せず当面欠員。	5コース制から、3部門制に改組。卒業研究α・β選択に。基幹基礎科目など、区分変更。	

	学科募集定員	入試	大学院	施設	期	年度	西暦
	入学定員：80人に増員	帰国子女特別入試開始：10月、推薦入試と同日に面接。	修士の講義：10科目すべて通年。理工学研究科：授業相互取入れ開始、実情は野田からの片乗入れ。	7号館給水管更新：夏休の工事で、一斉休暇前日に旧給水本管破裂。構造実験室整備：100トン万能試験機、年度末に導入。	21	57	1982
	(80)	入試に野田試験場を使う案に工学部は難色。	博士課程：宿願の博士課程新設。大学院会議：今年から発足、それまで教室会議と区別なし。		22	58	1983
	(80)				23	59	1984
	(80)		修士課程カリキュラム：まだ11科目すべてが通年科目。	神楽坂10号館竣工：4月から薬学部の施設として利用。	24	60	1985
	90臨時増(3～4年間限定の予定)	正規合格は公示定員と同得点まで、本来の正規合格が「一次補欠」はこの年まで。			25	61	1986
	(90)	一般入試合格発表数：定員の2倍(と同点)までを合格に変更、事実上の合格ライン「一次補欠」は残る。	募集定員、この年度入学まで5人。大学院公募試験：合否のルールの明確化。	建築学科面積増(前年度末)：9号館8階に学科事務・図書、7号館8・9階入れ替え、第3製図室9階へ、4階に環境実験室。学内LAN整備話題になり始める。	26	62	1987
	(90)		募集定員15に増加。	7号館8・9階研究室に冷房設置、学科負担。	27	63	1988
	(90)			建築学科図書室に移動書架設置。内線電話：デジタル方式(ロルムホン)に。内線番号4桁に。学科図書室にマイクロフィッシュリーダープリンター導入。研究室へのLAN敷設計画。	28	1	1989
	(90)			7号館製図室も冷房設置。ゼロックス等のコピー機普及(年代不祥、この頃までに)。	29	2	1990
	(90)	A方式入試(入試センター試験利用)：この実施の試験(1992入学者)から実施。			30	3	1991
	(90)		募集定員25に増加。大学院講義：すべて半期科目に。社会人特別選抜：博士課程で開始。修論審査文末で評価：工研内規修正。	7号館改装工事(1992年春)：研究室天井を植物繊維から岩綿吸音板に。スチールサッシをアルミサッシに交換。	31	4	1992
	(90)			第5製図室：製図台を作業台に順次交換、7号館5階間仕切変更などで製図室整備。FAX導入要望：電話交換機増強予定なく個別に外線引き込む。	32	5	1993
	(90)	1995年2月実施の入試：実質合格を「一次補欠」とする慣習廃止。一律「合格」で実情に合う形に。	募集定員増加の気運：25への増員要求あれど、A専攻は定員に満たず。	11号館竣工(10月)：船河原地区。地下2階AV教室は早速β卒論発表会に使用。7号館4階で火災(1995春休)。	33	6	1994

期	年度	西暦	世情、大学・工学部等の状況	第一部教員人事	建築学科の諸事象	授業、カリキュラム等	
34	7	1995	大学教員の任期制が話題に。	伊藤裕久助教授：着任（計画・建築史、武井教授後任）。 武井教授：名誉教授（4月）。 ---------- 日笠教授（非常勤嘱託教授）：退任。		授業時間変更：授業開始08:50、昼5コマと夜1コマ同時間帯、夜21:10終了。 前期試験日程：前期授業終了後、夏休み前実施に変更。 野田授業：この年のみ1泊。	
35	8	1996		安岡正人教授：着任（環境系）。	卒研ガイダンス：研究室あたり8～16分に短縮し午後だけで済ませる日程に（従来は1日）。 建築学科35年史：6月の会議で正式決定すれど進捗なし。 卒制優秀作展示会で作品盗難：以後、公開展示に監視を付ける。	野田授業：2泊に戻る。	
36	9	1997	第4代理事長：坂部三次郎、10月就任。 学内メールアドレス普及。	山田貴博助教授：着任（基幹基礎数学）。 ---------- 日笠教授：非常勤嘱託教授9月退任、10月逝去。 井口教授・平野教授：定年。 森脇教授：（非常勤嘱託教授）退任。	卒業制作のCAD化進む。		
37	10	1998	専任教員の担当授業年間12時間（6コマ）以上。	井口教授・平野教授：専任扱嘱託教授。 森脇教授：名誉教授（4月）。 ---------- 吉澤教授：退任、愛知淑徳大学へ転出。			
38	11	1999	第5代理事長：小浦延幸、12月就任。人事・事務組織等大学運営の大幅改革。 「オープンキャンパス」呼称はこの頃から。	大月敏雄講師：着任（計画系）。 篠崎祐三教授：着任（構造系、10月）。 ---------- 森脇教授：2000年1月逝去。		卒業制作をα1（自由テーマ）とα2（既往課題から選択）に。	
39	12	2000	創立120周年記念で大学のロゴマーク決定（デザイン：真鍋）。 自己点検・評価実施委員設置。 非常勤嘱託教授：授業は年間10時間（5コマ）以下。	井口・平野両教授：非常勤嘱託教授。 ---------- 安岡教授：定年。 山田貴博助教授：退任、横浜国立大学へ転出。	非常勤嘱託教授：予算・スペース準備の申し合せ。 小玉記念科学賞：今年度から授与。	野田授業、今年度から1泊に。	
40	13	2001	学会出張費は外国出張も可、残額繰越可。機器備品費繰越も可に。	安岡教授：専任扱嘱託教授。			
41	14	2002	第7代学長：岡村弘之（2002～2005）。 第6代理事長：塚本桓世、12月就任。 自己点検報告書：学科にも執筆依頼。 セクハラ防止啓蒙ビデオ：全員が見る。	井口教授・平野教授：名誉教授（9月）。	建築学科35年史：出版進まず、真鍋主任引継ぎ「40年史」で仕切直し。 JABEEの受審の検討開始。		
42	15	2003	薬学部：野田へ移転。5号館改築始まる。 研究費：個人研究費と出張旅費を合算し教員研究費に。 文科省21世紀COEプログラム：火災科学研究センター。 創立125周年記念事業募金、2009（平成21）年度まで。	伊藤助教授・倉渕助教授：教授に昇任。 大月講師：助教授に昇任。	学科オリジナル封筒・レターヘッド（伊藤裕久デザイン）	GPAの導入検討開始。 建築概論（野田授業）今年度に限って神楽坂校舎で実施。 新入学生対象にシラバスCD-ROM版配布。	
43	16	2004	父母会「こうよう会」発足。 科研費等申請奨励：工学部第一部、外部資金申請せぬ者の研究費差止め措置。 自己点検・評価準備始まる。	佐々木文夫教授：着任（基幹基礎数学）。	建築学科40年間の記録：年度末3月、やっと出版。		

	学科募集定員	入試	大学院	施設	期	年度	西暦
	(90)	推薦入試：B類（学部のみ指定）追加。			34	7	1995
	(90)		連携大学院開始：建築学科には影響なし。 公募試験日程：後期授業開始直前（9月下旬）から、8月上旬に変更（学内進学者確保が目的）。 定員を25→35に増やす案浮上：A専攻は実績少ない（内定数：A28・C39・E55・i31・M35と、最少）。	神楽坂キャンパス整備計画：薬学部神楽坂5丁目移転、7号館建て替え案（延床面積約1.5倍）など示される。	35	8	1996
	(90)		修士進学者：40人台に増加（前年度まで20人台で低迷）。 修士課程学内募集：5月末日前後実施。	神楽坂5丁目計画は挫折。	36	9	1997
	(90)		修士論文：40題（この年度まで論文のみ）。	学内LAN整備：各号館にハブ設置、各研究室5台分のLAN回線整備。	37	10	1998
	(90：臨時増は今年度まで)		大学院授業：半期科目主体（セメスター制）に移行。 修士論文：43題、内設計1題、初の修士設計だが扱いは「論文」。	7号舘の冷房設備更新。	38	11	1999
	89		修士論文：42題（以後しばらく論文のみ）。	7号館外装劣化：補修工事実施。特徴あるモザイクタイルも一部で上塗り。	39	12	2000
	88		修士論文：51題。		40	13	2001
	87	2002年度入学者数：1年在学生135名は空前絶後。			41	14	2002
	86				42	15	2003
	85	推薦入学志望者：A類1・B類7と初期に比べて低調。 地方入試：札幌・仙台・名古屋・大阪・福岡で実施（2005年2月）。		第5製図室整備：内田式テーブル30台、セブンチェア90脚納入。	43	16	2004

期	年度	西暦	世情、大学・工学部等の状況	第一部教員人事	建築学科の諸事象	授業、カリキュラム等	
44	17	2005	職員名簿発行の廃止：個人情報保護が理由。 直井英雄教授、学校法人理事（2005.12～2012.12）。	長井達夫講師：着任（環境系）。 ---------- 安岡教授：（専任扱嘱託教授）退任。		時間割で「コマ」（2時間分）を「時限」と呼ぶ。	
45	18	2006	第15代学部長：真鍋恒博教授（2006.10～2009.5）。 第8代学長：竹内伸（2006～2009）。 大学創立125周年記念式典：6月14 日帝国ホテル。	鈴木信宏教授：専任扱嘱託教授。 安岡教授：非常勤嘱託教授。 ---------- 松崎育弘教授：定年。	作品集「りぼん」：学生の自主出版物、前年度の卒業制作、第1号出版。	GPA、従来の成績評価と併記の形で導入。 シラバスCD-ROM配布廃止。インターネット普及等考慮。	
46	19	2007	大学第三者評価：自己点検報告書提出。 FD幹事：学科幹事として新設。 職位名変更：助教授→准教授、助手→助教	宇野求教授：着任。 栗田哲教授：着任。 松崎育弘教授：専任扱嘱託教授。 鈴木信宏教授：非常勤嘱託教授、名誉教授（11月）。 ---------- 篠崎祐三教授：定年退任。 大月敏雄准教授：辞任、東大へ転出。	オープンキャンパス内容充実：模擬講義・模擬実験・研究室見学スタンプラリー。 建築学科オリジナルホームページ公開。 野田授業：禁酒要請あれど建築学科は飲酒容認。	定期試験実施時間：授業時間に合わせた時間になり、非常勤講師にも監督依頼。 授業日数確保：授業調整日年4日。学園記念日（6月14日）も今後は授業実施。	
47	20	2008	新入生日程：入学式前ガイダンス、4.10授業開始、曜日振替・休日開講。 文科省グローバルCOEプログラム：火災科学研究センター採択。 工学部横断プロジェクト（MACKEI）発足「durable社会の構築」。 第三者評価で厳しい評価。 真鍋学部長、葛飾問題の混乱で休職、2009.5辞任。	長井講師：准教授に昇任。 松崎教授：非常勤嘱託教授、名誉教授（11月）	建築概論（野田授業）：塔と橋の制作課題、全面禁酒。 オープンキャンパス：スタッフに揃いのシャツ給付。 卒制採点：一・二部専任教員のみ。 卒制提出：屏風折りに代わり、段ボールブース展示。	GPA対応で成績90点以上を「S」段階に。 カリキュラム大幅見直し。単位数デフレ解消で卒業単位増。	
48	21	2009	工業化学専攻：総合化学研究科所属。	伊藤拓海講師：着任（構造系）。 郷田桃代准教授：着任（計画系、初の本学出身）	建築学科50周年記念事業：準備委員会立ち上げ等提案あれど具体化せず。	カリキュラム見直し。卒業単位削減。 他学部開放科目、15科目に増加。	
49	22	2010	第9代学長：藤嶋昭（2010～）。 大学院：国際火災科学研究科（修士課程）設置。 記念募金は引続き「維持拡充資金（第二期）」として継続。 東日本大震災：2011年3月11日地震勃発。	---------- 真鍋教授：定年。	交換留学生：レーゲンスブルク応用科学大から、後期に。 大学院進学率ピーク、求人数減り進学が増える傾向顕著。 地震の影響で学位記授与式等の行事も中止。	履修上限60単位。 授業アンケート：専門科目13科目に拡大。	
50	23	2011		真鍋教授：専任扱嘱託教授。	震災の影響：節電、冷房・給湯使用制限、夏期一斉休暇期間延長・立入り制限等。 「建築概論」（野田授業）九段で実施。 卒業制作補助学生：入試期間中の入構実現。	建築概論（野田授業）は九段で実施、地震の影響。 授業アンケート：原則全科目に拡大。	
51	24	2012	大学院：国際火災科学研究科（博士課程）設置。 第7代理事長：中根滋（2012.12～） ---------- 工学部3学科（建築・電気・機械）：葛飾キャンパスへ移転（年度末）。	真鍋教授：非常勤嘱託教授。 熊谷亮平講師：着任（構法系）。	建築学科50年：記念行事、記念出版計画、実現へ。	カリキュラム見直し。卒業単位さらに大幅削減。	

	学科募集定員	入試	大学院	施設	期	年度	西暦
	80	入試センター試験：英語リスニング導入。	修士課程学内募集：文科省の指導で7月第1週土曜日面接に変更。 修士論文：46題（内、設計3：久しぶりに）。	新5号館：12月竣工、化学系が入る。 九段校舎：都市基盤整備公団旧本社（平成16年取得）改装完成、新2号館完成までの一時使用。都心キャンパス再構築本格化。再構築に関する発表会開催（11.17）。	44	17	2005
	（80）	推薦B類の志望学科調整は廃止。	就職状況改善：進学希望者激減。 修士論文：36題（論文33＋設計3）	九段校舎に仮移転：工学部第一部4学科、当初3年間の予定。 教室等の吸音板上貼り：2007年3月実施。 「都心キャンパスの教育・研究の組織体制に関する答申」説明会（11月）、九段校舎活用策示されず。	45	18	2006
	（80）	全学共通のC方式入試実施（2008年2月）。 地方入試に加えて、埼玉・横浜・野田試験場も。	大学院定員：25→40に増加、今年度入学者から。 修士論文：41題（論文のみ）。		46	19	2007
	90に増、理二定員削減に対応。目標実数は96のまま	「地方入試」を「全国入試」と改称（2009年2月）。	火災科学研究：COE採択。 （学内推薦の条件：この年まで成績順位上位 1／2、第二部 1／8以内。） 修士課程公募：46人受験のため面接は2室並行で実施。第二志望の繰上配属方式実施。 修士論文：27題（論文26＋設計1）。	別棟実験室100ｔ載荷試験機更新。 九段校舎地下に2ブースのシャワー室設置。 都心キャンパス再構築構想の頓挫で、葛飾キャンパスに建築・電気・機械を2013年度に移転の方針示される。工・理・理工などで移転反対運動。	47	20	2008
	（90）		学内推薦条件：成績60位（第二部15位）以内に緩和。 大学院面接：進学者増で推薦39・公募46受験、ともに面接は2室並行実施。 インターンシップ開始：建築士受験対応。 修士設計：梗概集にも「修士設計」。 論文発表会：入試日程で教室確保できず、森戸記念館で。 修士論文：51題（論文30＋設計5）。	葛飾キャンパスを前提とした計画着々と進み、10月までに研究室配置を決める。	48	21	2009
	（90）		修士論文：34題（論文27＋設計7）。	神楽坂校舎：改修し4月に使用再開。一・二部経営工学科は3号館へ移転。 九段校舎：6階は学生談話室・図書室・辻本研などに。 学科図書の一部が地下書庫から6階に移動。	49	22	2010
	（90）		大学院進学希望者急増：学内推薦44名、他大推薦2（学内と同日実施）、一般41名受験、13名入学。 学内推薦条件：成績上位80%（第二部1／2）以内に大幅緩和。 修士論文：51題（論文47＋設計4）：空前の題数。	葛飾校舎：設計内容打ち合せ、ようやく具体化。	50	23	2011
	（90）		国際火災科学研究科：博士課程設置。	年度末に葛飾キャンパスへ移動。	51	24	2012

1–3. 工学部第二部建築学科の略史

直井英雄（記念誌編集委員）

工学部第一部建築学科が50周年を迎えた2011年は、工学部第二部建築学科にとっては35周年にあたる。本稿は、第二部建築学科開設30周年記念誌『夜だからこそ学べる』（2006年刊）の「工学部第二部建築学科の歴史（変遷）」（沖塩荘一郎、清水昭之）を、ほぼそのまま再録するとともに、近年の動向を直井英雄が追加し、再構成したものである。

1）学科の開設と体制整備

開設初期の教員構成

工学部第二部建築学科は、工学部第一部建築学科が設置されてから15年後の1976年に、電気工学科、経営工学科とともに開設された。1976年スタート時の建築学科教職員は、学科主任・松下清夫嘱託教授（専任扱い・構法計画）、教務幹事・清水昭之専任講師（材料・防災）、塚田幹夫嘱託助手、高橋賀夫補手の4名と、武井正昭（建築計画）、平野道勝（構造）、井口洋佑（構法計画）の3名の第一部教授の兼担という構成であった。

1978年からは、幸田彰嘱託教授（専任扱い・環境工学）が、1979年からは直井英雄助教授（構法計画）が、1980年からは沖塩荘一郎教授（建築計画）が就任、また、第一部の久我新一教授（環境工学）と森脇哲男教授（材料・防災）の2人が兼担教授として教室会議メンバーに加わった。

1979年に松下教授が、1981年に幸田教授が非常勤となった後しばらく、建築学科の教職員は、沖塩教授、直井助教授、清水講師の3人の専任教員と、井口、久我、武井、平野、森脇の5名の兼担教授、及び塚田幹夫助手（嘱託）、本間敏明助手、高橋賀夫補手を含む5名の助手／補手、第一部の梅津裕二、田中治、穂積秀雄の3名の助手の兼担という構成であった。

入学者選抜

入学定員は80人、職場または高校からの推薦による推薦入試と公募による一般選抜入試の2本立てで始まった。1期の入学者は推薦による者68名、公募による者32名の合計100名であった。初期の推薦入試に関しては、工業高校建築科を卒業して官公庁の営繕関係で働いている人たちの比重が高かった。

授業時間と卒業必要単位数

職を持つ学生が多いことに配慮し、スタート時の授業時間は1・2時限17時30分～18時40分、3・4時限18時50分～20時、5・6時限20時5分～21時15分であった。夏季休暇などを短縮することと合わせ、1コマ70分3コマの授業により4年間で卒業必要単位数124単位修得という特例で、文部省から設置認定を受けていた。なお、第二部4年生の中にも学部

から引続いて大学院への進学を希望する者が多く出てきたため、20年後の1995年度からは、学部の授業時間を第一部に合わせて1コマ90分（16時10分～17時40分、18時～19時30分、19時40分～21時10分）に改定された。

厳しい卒業の条件

東京理科大学は、その前身の東京物理学校の時代から、「実力のつかない者は卒業させない」との強い方針を採ってきた。（現在も、１号館屋上には落第者慰霊廟の名が付いている祠（ほこら）がある）

工学部第二部もその方針にのっとり、1年生の関門科目（1年指定必修科目）と呼ばれる科目に合格しないと2年生に進級できない、また、3年生までの専門必修科目の未修得は6単位以下などの種々の要件を満たさないと4年生で卒業研究（卒業論文）や卒業制作（卒業設計）に着手できない、という厳しい進級条件が設けられた。

建築学科では、当初の関門科目は数学、物理、図学、英語の4科目で、どれかの単位を落とす者が多かった。また、3年生の科目、鉄骨構造（3単位）、環境工学（4単位）など2科目の試験に不合格となる者も多く、これら2科目を落とすと卒業研究・卒業設計の履修資格が得られなかった。

建築学科の1期生入学者は100名だったが、翌年2年生になれた者72名、4年目に卒業研究・卒業制作の履修資格を得た者はたった21名、1980年3月に1期生として4年間で卒業できた者は16名であった。このことは、その後の学生たちに大きな影響を与えた。3期生は、入学してすぐ先輩のこの状況を知り、「皆4年間で一緒に卒業しよう」と、夏休みなどに自主的に勉強会を行った。1年生のときは、数学や物理の得意な普通高校卒業者が先生になり、2年生以降建築の専門科目では建築を学んだ経験のある工業高校出身者が先生となるなど、同期生が協力し合う体制を作った。3期生では、4年間で卒業できた者は入学者114名中36名（32%）で、ストレートでの卒業生比率は1期生の2倍となった。

一方、大学側でもこの進級条件には厳し過ぎる面もあるとして、その後、この条件の一部を少しずつ緩和した。

総合設計と建築学特論

学科創設の責任者であった松下清夫教授は、第二部は研究者育成よりも実務者育成に重点を置くべきであり、建築学科では卒業前にそれまでの学習成果を図面でまとめさせることが望ましい、との考えを持っておられた。すなわち、構造系の学生は1つの建物の構造計算を行った上で構造図を、音響の勉強をした学生は例えばホールの音響計算を行った上で音響設計図を、といったものでよいとの考え方だった。卒業設計とか卒業制作という名称は、どうしても意匠デザインの評価が主というニュアンスがあるので避け、「総合設計」

という名称が選ばれた。さらに、その総合設計を選択するのを原則とはするが、図面がどうにも苦手の者の逃げ道として「建築学特論」を置く、というのが最初の考え方だったとのことである。

しかし、現実には松下教授の当初の狙い通りにはいかなかった。意匠デザインの得意な者を含め、学生の中に大学卒業に当たっては「卒業論文」の形で研究成果をまとめたいとの希望者が少なくなかったこと、構造図や音響設計図作成を目指した者はそれを製作するための本体のデザインに手間取ったり、本体のデザインの良否が評価を大きく左右する、などの問題が出た。このため、その後名称を卒業研究と卒業制作に変更した。

特色ある学生達

1976年のスタート時から教員側が驚いたのは、既に一級建築士や二級建築士の資格を持っているのに入学を希望する人たちだった。なかには、工業高校建築学科を卒業して実務経験を経た後、自らが一級建築士事務所を開設し所長として仕事をしてきたが、「基礎から勉強し直したい」と当学科を希望してくる者もいた。スタートからしばらく、一級の資格所有者は隔年に1人くらい、二級の資格所有者は毎年2～3人くらい入学してきた。

また、理学療法士の資格を持ちながら、問題意識を持って入学してくる学生もいた。ある学生は、病院でリハビリ業務に従事している理学療法士であったが、一生懸命リハビリに力を入れ、もう大丈夫と退院させたはずの患者が、1カ月後に寝たきりに戻っていたりする。自宅がバリアフリーになっていないことに原因があることが分かり、リハビリで成果を挙げるには、患者の自宅の問題解決が必要と、建築の勉強に当学科を希望したのである。同じような問題意識で入学してくる学生が、一時期は、毎年数人いた。これは、当学科に人間工学と日常安全が専門の直井研究室があったことも関わりがあろう。

消防署職員の入学希望者も、当学科スタート当初より多かった。消防活動にかかわる際、建築の造り方を知る必要があるとの問題意識からである。夜間勤務も多いことと、本学の進級の厳しさから、残念ながら中途で勉学を断念せざるを得ない者も少なくなかったが、卒業した者の中には、その後、本庁予防課の幹部や消防署長として活躍した者もいる。

その他、その人なりの社会的問題意識を持って、入学を希望する者が毎年何人もいる。この人たちは、年齢も経歴も様々だが、入試の面接で、入学希望の動機を聞いた教員たちを感動させる場面もしばしばであった。

2）第二部建築学科の教育の特徴

1980年作成の教育方針に関する覚書

1980年9月、当時教務幹事であった清水講師がまとめた「工学部第二部建築学科の教育方針に関する覚書」には、当時の当学科の考え方が明確に記されているので、その前半を転記する。

「工学部第二部建築学科（以下工二Ａ科）の学生には、すでに1級建築士の資格を持つ者や、国公立大学の卒業生、あるいは大学院の修了生なども多数いるという実情と、二部学生に対し、一部（昼間部）学生に劣らぬ実力をつけさせ、実社会に十分通用する者にしたいという希望があるために、工二Ａ科では専門科目については相当高度の教育を行うとともに、カリキュラム上も必修科目を非常に多くしており、少しでも実力に疑問が認められる学生には、厳しく卒業有資格を与えない方針をとっている。このため、工二Ａ科の学生の卒業有資格者数は、毎年非常に少なくなるのが特徴である。」

「こうした厳しい教育の成果として、卒業生の実力は外部（社会）から高い評価を得ている。例えば、第1回卒業生の総合設計（卒業設計）の作品は、全国の大学卒業設計展において受賞するほどであり、また、特論（卒業研究）においては、学部学生でありながら学会等の発表を行うに十分な優れた研究をまとめる実力を持っているため、卒論生を一部・二部合同で一研究テーマに充てる研究室がほとんどである。……このように、卒業有資格者の実力レベルを高位置に設定し、教育・評価を行っていることが、工二Ａ科の特徴といえよう。」

設計製図の教育体制

建築学科の設計製図指導の中心には、設計事務所を主宰しておられた有田和夫氏を非常勤教員として迎えた（1979年からは非常勤嘱託教授）。非常勤講師として、中田準一氏、宮田節男氏、広瀬豪氏、三沢浩氏、堀江紀夫氏、由里知久氏、奥野俊雄氏の7名、それに沖塩教授、塚田助手という陣容が、初期の設計製図指導体制であった。

2年生の設計製図Ⅰでは、まずル・コルビュジエのサボア邸か前川國男邸のトレースと模型作製から始まり、住宅その他の設計課題が出された。この設計製図Ⅰから、3年生の設計製図Ⅱ、後述の4年生前期の設計製図Ⅲ、4年生の選択必修科目である総合設計と、設計製図全般にわたって課題の作成から教員と学生との橋渡しなどに塚田助手（現本学管財課）は大きい役割を果たした。

3年生設計製図の八王子大学セミナーハウス合宿ゼミ

1期生が3年生となった1978年秋、設計製図Ⅱの授業の一環として、設計製図担当教員

のほとんどが参加して八王子の大学セミナーハウスにおける合宿ゼミが行われた。このセミナーハウスの建築群を見て回り、設計者・吉阪隆正早稲田大学教授がこの建築群について語られたテープを聴き、「良い建築とは何か」について語り合うゼミだった。

この八王子の大学セミナーハウスでの合宿ゼミは、その後3年生夏休みの課題作品の討論を通して「良いまちとは?」を考えるなど、テーマを変えながらその後もしばらく続いた。

地元神楽坂をテーマとした設計製図Ⅲ

4年生前期の設計製図Ⅲでは、2年3年で学んだ設計製図の仕上げとして、理科大の立地する神楽坂に敷地を選び、立地する地域について多面的な現状調査を行い、その結果を踏まえて設計を行うという課題を、1期生から行った。これは、設計製図Ⅲを最初から担当された三沢講師の発案によるものであった。この課題は、1期生が4年生となった1979年度から2002年度まで続いた。

1993年度からは、沖塩教授が「神楽坂まちづくりの会」に関わっていた関係で、この課題の学生作品をこの会のメンバーに評価して頂く集いが始まった。毎回、参加される地元の方々から適切で素晴らしいご意見が伺え、学生たちにも大きな刺激となった。この集いも2002年度まで続いた。

現在の設計製図教育

その後の設計製図教育だが、新任であった山名准教授の構想のもと、大々的な刷新がはかられた。非常勤講師の若返りが図られ、またその講師陣も一定期間でローテーションする制度が取り入れられ、現在にいたっている。

3）教員構成の変遷

第二部建築学科の教員構成の変遷は、次章にまとめた通りである。これに基づき、本稿1）で述べた内容とも若干重複するが、変遷の経緯などについて、以下に概略を記述する。

1976年1月から3月にかけて工学部第二部設立のための教員組織の審議が重ねられ、工学部第二部の初代学部長に塘正夫電気工学科教授が就任し、第二部電気工学科主任を兼務、建築学科は松下清夫教授　経営工学科は石川馨教授がそれぞれ主任に就任することが決定した。1976年4月の時点では、建築学科の専任教員は、松下清夫教授、清水昭之専任講師および塚田助手の3名であり、清水研究室の高橋賀夫補手が第二部建築学科の事務作業にあたったが、第二部教員の絶対数が少ないため、第一部の専任教員数名が第二部を兼務（兼担教員）する形でスタートした。1976年度は、井口教授、武井教授、平野教授の3名が兼

担教員となった。1976年の学科開設年度は1年生のみで、専門科目が絵画・造形および図学であったため、図学は一部幸田彰教授と清水昭之専任講師が担当し、絵画・造形は非常勤講師の長野隆業、鹿島亨両氏にお願いした。

1978年度から、幸田彰教授が第二部専任教授として第一部から移籍し、同時に学科主任に就任した。また、3年生の生産（構法計画）関連の授業担当として宍道非常勤教授が就任し、さらに本間敏明助手が学科共通助手（主として学生実験・実験室管理担当）となり、高明臨時補手が加わった。この頃から開講される専門科目が急増し、多くの非常勤講師に担当願うこととなった。1979年度には、専任教員として直井英雄助教授が、また兼担教員として久我教授、森脇教授、直井研究室に丸太助手が就任した。また、設計・製図を専門に指導願うために、有田氏を非常勤教授に迎えた。

1980年度には、松下教授が非常勤教授となったことに伴い、沖塩教授が専任教授として就任し、ようやくにして、第二部専任教員、兼担教員の陣容が整うこととなった。

1981年には、主任が幸田教授から沖塩教授に交代した。

その後、1986年には、松下嘱託教授の定年に伴い、杉山英男教授が就任され、非常勤教授2名を含めると構造、計画、環境、構法、材料の5系の専門教員の陣容となった。

しかし、1987年12月に幸田彰教授が急逝され、また有田非常勤教授も1993年9月に急逝され、第二部建築学科としての貴重な戦力を失った。この間1987年には、杉山教授が学科主任となったが、翌年の1988年第3代工学部第二部学部長に就任したため、沖塩教授が再び学科主任に就任することとなった。

また、1991年4月には、直井助教授が教授に昇任するとともに、沖塩教授から主任を交代した。この時点で第二部建築学科運営は若手に委ねられることとなり、かねてより計画していた第二部教育改革の柱としてのカリキュラムの改革を精力的に推進することとなった。

1991年には、久我兼担教授に替わって吉澤教授が、翌年には武井兼担教授に替わって鈴木教授、1993年には平野兼担教授に替わって松崎教授がそれぞれ就任し、さらに、1995年には森脇兼担教授が非常勤教授となったため兼担職を辞し、吉澤兼担教授に替わって倉渕助教授が兼担教員として就任し、第二部のバックアップ体制も若手に交代した。

1996年4月には、沖塩教授後任として、志水英樹教授が計画系担当教授に就任し、さらに、1997年4月には、杉山教授後任として寺本隆幸教授が構造系担当教授に就任した。1998年10月から直井教授に替わって志水教授が学科主任となり、1999年10月から寺本教授が、2000年10月から直井教授がそれぞれ就任した。2001年10月からは、志水教授の嘱託教授への移行と直井教授の工学部第二部学部長への就任に伴い、寺本教授が再度学科主任に就

任したが、建築学科では専任教員が3名であり、直井教授が学部長となったため、寺本教授が就職幹事を兼任し、2000年4月に助教授に昇任した清水助教授が引続き教務幹事を担当することとなった。

2002年4月に志水教授の後任として山名善之専任講師が就任し、就職幹事を担当するとともに、懸案であった設計製図教育の抜本的な改革を計画し、2003年度より実施開始した。2004年10月より寺本教授の工学部第二部学部長への就任に伴い、直井教授が再度学科主任に就任した。2005年4月には、清水助教授が教授に、山名専任講師が助教授にそれぞれ昇任し、同10月より、清水教授が主任に、山名助教授が教務幹事に就任した。なお、直井教授は、同12月より、本学の法人の理事を併任することとなった。

ところで、工学部第二部の講師以上の教員の定員数は各学科それぞれ4名であったが、2006年度より各学科1名の増員が認められることとなり、建築学科では辻本誠教授（環境工学・防火）を迎えることとなった。第二部建築学科では、開設以来建築学科の分野を計画系、構法系、構造系、環境系、材料・防災系の5系に分けて教育・研究を進めてきており、辻本教授の就任により、ここにようやく5系全てを第二部建築学科専任教員の研究室で組織する念願が実現した。2007年からは、清水教授に替わって辻本教授が学科主任に就任した。

2008年から数年間、いわば第1世代として本学科を支えてきた教授が相次いで定年を迎え、教員構成が一新される。同年4月には、清水教授の後任として今本准教授（助教授の職名が准教授に変わった）が就任し、就職幹事を務めることとなった。また、2009年4月には、寺本教授の後任として河野教授が就任し、同年10月からは学科主任を勤めることとなった。2011年4月には、直井教授の後任として坂牛教授が就任した。2012年10月には、河野教授が学部長に就任し、坂牛教授が学科主任となった。

4）入学者像の変遷

推薦入試と一般入試の合格者割合の変遷

第二部建築学科の入学者選抜は、既述のように推薦入試と一般選抜入試（B方式）の二本立てで始まった。当初は、その比率が7：3程度の割合であった。

推薦入試の合格者は、全員入学してくることを前提としており、合格者数と入学者数の乖離は少なかった。しかし一般入試では、合格通知受領後、昼間部の他大学に移る受験生も少なくなく、またその入学率も年による変動が大きく、合格者数の何％が入学するかの予測は難しかった。

1976年の創設からしばらく、推薦入試では、建設省官庁営繕部、関東地方局、住宅都市整備公団、東京都や区役所、東京消防庁、国鉄や電電公社など、公的機関からの推薦者が毎年30～40名を超えていた。彼らのほとんどは、工業高校建築科を卒業後公務員試験などに合格して就職した人たちで、入学後もまじめに勉学し、優秀な学生が多かった。

しかしその後、建設省、住宅都市整備公団などで工業高校卒業者の採用を取り止めたことなどから、これらの公的機関からの推薦応募者が減少し始めた。1989（平成元）年に1年生に入学した者で翌年2年生に進級できた者は、推薦入学者59名中12名（約2割）、一般選抜入学者35名中25名（7割）であった。これは、推薦入学者のレベルが変化してきたことを示すと考えられた。その傾向を受け、当学科では1989年頃から推薦の合格者数を次第に減らし、推薦と一般選抜の入学者数の比率を半々に近づけていった。

また、2003年度から、第二部においても、大学入試センター試験の成績による入学選抜方式（A方式）を導入することとなり、第1回目の入試には94名の志願者があり、7名が入学した。

さらに、2008年度からは、A方式と小論文試験を併用する選抜方式の入試（C方式）が設けられた。

編入学志願者の増加

1978年度から、社会人に対する編入学制度が始まった。大学の立地が飯田橋駅のそばという便利な場所にあるだけに、他大学の、それも建築以外の他学科の卒業生の応募が次第に増加してきた。

応募者には、東京大学、京都大学、早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、お茶の水女子大学、国際基督教大学、津田塾女子大学など、いわゆる有名大学の出身者も多く、彼ら彼女らの多くは何らかの問題意識を持って入学し、真面目に勉学し優秀な成績を修める者が多かった。

1983年度からは、編入学にも推薦の制度が始まった。1991年度頃からこの編入推薦入学の応募者が、またその2年後からは、一般編入学の応募者が急増し始める。当学科としても、夜間大学の将来と便利な立地を考えると、問題意識を持つ優秀な編入学生の増加は大いに歓迎すべきことと考え、このような志願者の増加に力を注いだ。1994年度からは、推薦と一般を合わせた編入学の入学者数が30名を超し、2年生以上の学生の約1/3を編入学の学生が占めるという形になった。さらに、2001年度から、編入学についても、公募推薦編入方式と合わせて3つの入試方法で編入生の選抜を行うことになった。

教育目標と入学者選抜方式

以上のように、開設時は推薦入学と一般入試の2種類の方式で選抜が行われ、志願者は、

主として高等学校卒業生を対象とする昼間部大学とほぼ同じ受験者層を対象としていた。しかし、大学、短期大学等を卒業した社会人の再教育という、社会からの夜間大学の役割に対する社会からの強い要請により、開設3年目から2、3年次編入学を「若干名」受け入れることとし、第二部建築学科は社会人教育・成人教育を教育目標の大きな柱の1つと位置付けることとした。

以後、年を経るに従い、高等学校から夜間大学への入学志願者数が急激な減少傾向を示す一方、編入学を希望する志願者は逆に増大を始め、特に1994年頃からは、相当数の編入学生を受け入れる状況になってきている。

また、このような時代の要請に伴って、入学者選抜方法もその時々に追加されてきた結果、現在は、非常に多種類になっている。

入学者像の変化に伴う今後の検討課題

最近の建築学科への編入学生には、建築専門の教育を受けて建設会社に技術職として就業している社会人の入学生以外に、文系教育や建築を専門としない理系教育を受けた入学者が非常に多くなってきている。また、志願者の多くが高度な技術教育を望んでおり、可能であれば大学院へ進学してより高度の教育を受けるとともに研究の指導を受けたいと希望する学生は年々増加する傾向にある。

このように建築学科では、志願数が多い編入学生が希望しているより高度な専門教育・研究を受け易くするために、編入学の定員化など、それに応える制度の検討をそろそろ本格化する必要がある。それとともに、現状の大学院への進学や専門職大学院などの上位の教育システムとのより強い連携を考慮した教育・研究システムの構築についても、今後検討すべき課題となろう。

なお、入学者数の推移のデータは、3章にまとめたとおりである。

5）卒業生数の推移

前述のとおり、本学は「実力主義」を掲げ、真に実力がついたものしか卒業させない教育方針を堅持している。この方針は、現実社会の諸条件から若干は見直されてきているが、卒業の厳しさは相変わらずである。

第二部建築学科においては、学科創成期の特に厳しかった時期を除き、ストレートで（規定の4年間で）卒業する学生の割合は入学生の5割程度となっている。これは、1年から2年に進学するために突破しなければならない「関門制度」を突破できる学生の割合が約7割、

3年から4年に進学するための条件として設けられた卒業研究の履修資格条件を突破できる学生の割合が約7割、この2つをかけ合わせると約5割になる。

もちろん、ストレートで卒業できなかった学生でも、留年して卒業にこぎつける学生がこれにプラスされるので、入学生数に対する卒業生数の割合は、年によっても波があるものの、8割から9割である。

年次ごとの卒業生数の推移を3章に示した。

6）第二部建築学科で使用した施設の変遷

一・二部建築学科で使用した施設の変遷が、次章にまとめられているので、その図を見ていただきたい。

学科開設当初の施設

工学部第二部開設当時、学科に割り当てられたスペースは、神楽坂キャンパス9号館9階の研究室、同5階の製図室、および第一部と共同使用する7号館別館の実験施設であった。研究室は狭かったが、神楽坂というきわめて便利な都心のキャンパスとしてはしかたがないという思いもあったし、まだ卒研生等も少なかったので、それほどの不便も感じずに使っていた。

1980年～2006年に使用した施設

1980年になり、工事中であった1号館が完成するのに伴って、広範囲での部屋割りの変更があり、第二部建築学科は9号館11階に3研究室、製図準備室、会議室を、また9階に1研究室を占めることとなった。当時、9号館は10階までしかエレベータがきておらず、11階のやや広めの廊下は通過動線となっていなかったので、プラスアルファのスペースとして有効に使用することができた。製図室、実験室は継続して使用した。

2006年～2013年に使用した施設

2006年に至り、神楽坂キャンパスの再構築のため、一・二部建築学科とも九段校舎に引越しをすることになった。九段校舎は、もともと都市住宅整備公団がオフィスビルとして使っていた建物なので、教育施設として使うにはやや難点もあったが、塚田氏（管財課職員、もと第二部建築学科助手）の努力もあり、なかなかいい大学校舎として再生されたものである。この5階を、一･二部建築学科の研究室、会議室、製図室として使うこととなった。実験施設も敷地内に作られた。これら一･二部の施設が1箇所に、特にメインのスペースがワンフロアに集められたのは、もちろん学科創設以来始めてのことであり、教員はも

とより、学生たちにとっても、一・二部の協調という面で画期的なことであった。

2013年から使用する施設

葛飾キャンパスの開設にともない、一・二部建築学科とも、2013年4月に葛飾キャンパスに移転した。ただし、第二部建築学科は、3年までの教育を神楽坂校舎で行うこととなっている。これから、一・二部建築学科ともに、新しい歴史を歩んでいくことになる。